



**【とやま未来創生戦略 施策評価表】**

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	富山県の強みを活かした成長産業の育成
具体的施策	7 「薬都とやま」の産業集積を活かしたライフイノベーションの推進

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	医薬品生産金額	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		6,163億円	6,603億円	6,218億円	6,540億円	6,246億円	6,937億円	9,000億円
評価指標動向の説明	R1年調査から生産金額の集計方法等が大きく変更され、前年との単純比較はできないが、本県は引き続き全国トップクラスの生産拠点となっている。（都道府県別第4位）							
達成度合い（または見通し）	未達成（見込み）							
達成度合い（または見通し）の判断理由	県内製薬企業では継続して積極的な設備投資が実施されており、また、本県において、バイオ医薬品等の高付加価値製品の研究開発や人材育成、海外への販路拡大等を積極的に支援していくことにより、全体として県内医薬品産業は着実に伸長している。一方で、薬価改定による生産金額下振れが予想より大きいため、目標は未達成の見込み。							
KPI名／実績	バイオ関連商品の年間売上高	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		56.5億円	63.1億円	68.9億円	73.6億円	78.2億円	82.6億円	80億円
評価指標動向の説明	順調に伸長しており、H31には過去最高となる82.6億円となった。							
達成度合い（または見通し）	達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	堅調に伸長しており、H31年度の目標の80億円を超えたため「達成」であると判断した。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】		
最近の動き	連携事業	
<p>&lt;国の動き&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「未来投資戦略2018」で「データや技術革新を積極導入・フル活用し、個人・患者本位の新しい「健康・医療・介護システム」を2020年度からの本格稼働を目指して構築し、医療機関や介護事業所による個人に最適なサービス提供や、保険者や個人による予防・健康づくりを進め、次世代ヘルスケア・システムの構築と健康寿命の延伸を目指す」こととしている。</li> <li>・「健康・医療戦略」等により、(国研)日本医療研究開発機構(AMED)が、基礎研究から実用化まで切れ目ない研究管理・支援を一体的に行い、日本発の革新的な医薬品・医療機器等の開発・事業化を推進することとしている。</li> <li>・「医薬品産業強化総合戦略」(H29.12改定)により、ゲノム創薬、核酸医薬、AIや個別化医療、ビッグデータ利活用の進展等の治療・開発アプローチの変化を捉え、バイオ医薬品等においても、有効性・安全性に優れ、競争力がある低コストで効率的な創薬を実現できる環境の整備を進めることで、最終的には、海外市場にも展開する「創薬大国」の実現を目指すこととしている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石川県、福井県とともに県域を越えて産学官37団体が連携していた「北陸ライフサイエンスクラスター」等の取組みにより得られた最先端の研究成果を活かし、新製品の開発や事業化を支援し、ライフサイエンスの拠点形成を推進している。</li> <li>・(独)医薬品医療機器総合機構(PMDA)北陸支部及びアジア医薬品・医療機器トレーニングセンター研修所によるGMP研修等の実施を通じて、世界における本県医薬品産業の知名度向上が図られた。また、北陸支部等の協力を得て、県内製薬企業における品質管理の向上や海外への販路拡大を支援している。</li> <li>・国立医薬品食品衛生研究所と県薬事総合研究開発センターが生薬のエキス剤を用いた医薬品開発を円滑化するための共同研究を実施している。</li> <li>・国立成育医療研究センターと県内関係機関の間で締結した小児用医薬品の開発促進に係る連携協定(H29.3)を踏まえ、小児患者が飲みやすい医薬品の開発を支援している。</li> <li>・医薬基盤・健康・栄養研究所と県が締結した医薬品及び生物資源等の開発促進に関する連携協定(H30.2)を踏まえ、バイオ医薬品等の付加価値の高い製品の開発促進等に取り組んでいる。</li> <li>・産学官による「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアム(H30.10国支援事業採択)において、上記の政府関係機関とも連携し、医薬品産業の振興や専門人材の育成・確保に取り組んでいる。</li> </ul>	
【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
未来創薬開発支援プロジェクト事業	H31 予算	バイオ医薬品や高薬理活性医薬品等の付加価値の高い製品の研究開発等を支援している。令和元年度研究費補助 1件
「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアム事業	H31 予算	産学官の連携を通じて、研究開発の推進や医薬品産業を支える専門人材の育成・確保等に取り組んでいる。令和元年度 継続実施中(採択2年目)
医薬工連携イノベーション創出事業	H31 予算	県内の医療関係者ともものづくり企業との連携による医薬品容器・包装や医療機器等の開発を支援
【4 施策の進捗状況】		
第1期(H27~R1)の評価	B 概ね順調であったが、より一層の施策の推進が必要	
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「世界に羽ばたく“薬都とやま”の実現に向け、医薬品産業の振興に取り組むことにより、引き続き本県の医薬品生産金額は全国トップクラスとなっており、成果が着実に現れている。</li> <li>・平成30年10月に国の「地方大学・地域産業創生事業」の交付金による支援対象が決定し、本県が申請した「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムによる取組みが採択された。</li> <li>・本県の産業集積を活かしたライフイノベーションの推進により、付加価値の高い製品(医薬品、医療機器等)の開発や、バイオ関連技術の事業化を支援している。</li> <li>・以上より県内産業は着実に伸長しているが、KPI未達成(見込み)のため、より一層の施策の推進が必要。</li> </ul>	
第2期(R2~R6)に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内では、人口減少や薬価の引き下げ傾向、ジェネリック医薬品市場の伸びの低下等が予想されており、今後、国内医薬品市場の規模拡大は見込みがたい状況である。</li> <li>・市場環境の競争激化を見据え、県内の医薬品産業が今後も発展していくためには、バイオ医薬品や小児用医薬品等の付加価値が高く、かつ競争力のある製品の研究開発・製造に取り組む技術力・開発力の向上や人材育成をより一層支援する必要がある。</li> <li>・また、海外の医薬品市場は、アジア地域をはじめとする国・地域において、今後も高い成長が見込まれることから、より一層の海外進出を含めた販路拡大の推進が必要である。</li> </ul>	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・薬事総合研究開発センターの活用等によるバイオ医薬品や小児用医薬品等の開発支援、医薬品関連産業との連携強化等により、付加価値の高い医薬品の開発を支援する。</li> <li>・産学官からなる「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムによる医薬品の研究開発等をテーマにした教育プログラムの提供等を通じて、医薬品産業の振興や専門人材の育成・確保に取り組む。</li> <li>・PMDA北陸支部等の活動やスイス・パーゼル地域との交流等を通じて、海外への販路拡大を支援する。</li> <li>・医薬品の容器・包装、製薬企業、ものづくり企業の連携を強化し、医療現場等のニーズと、県内企業の多様なシーズとのマッチングにより、付加価値の高い製品開発を支援する。</li> </ul>	
【5 施策等の改善結果】		
R3当初予算への反映状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・薬事総合研究開発センターの高度な分析機器等の利用の推進や、県内製薬企業等が実施する研究開発への支援拡充などを通じて、今後も成長が見込まれるバイオ分野等への参入促進や付加価値の高い製品の研究開発を推進</li> <li>・「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムによる取組みを通じて、医薬品産業の振興や専門人材の育成・確保を推進</li> <li>・PMDA北陸支部の活動等を通じて、県内製薬企業における品質管理の向上やアジア地域をはじめとする国・地域への販路拡大を支援</li> <li>・スイス・パーゼル地域とのさらなる交流促進を図るため、令和2年度から延期となったパーゼル地域とジョイントシンポジウムを開催するなど、両地域の研究者による交流を推進</li> <li>・ものづくり企業と医療関係者との連携により、ワークショップの開催や異分野技術とのマッチングなどに取り組むほか、富山大学と連携し、医療現場等の潜在的なニーズの探索を通じて、付加価値の高い製品開発や事業化を推進</li> <li>・「とやまヘルスケアコンソーシアム」による取組みを通じて、生活工学研究所ヘルスケア製品開発棟の先端設備を活用し、「快適デザインヘルスケア」をコンセプトとした、高付加価値ヘルスケア製品の開発によりとやまヘルスケアブランドを確立</li> </ul>	

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	富山県の強みを活かした成長産業の育成
具体的施策	8 最先端ものづくり産業の育成

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	機械・金属の製造品出荷額（億円）	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		1兆3,977億円	1兆5,120億円	1兆4,739億円	1兆6,135億円	1兆6,802億円	集計公表未定	1兆5,000億円
評価指標動向の説明	・製造品出荷額のうち、先端ものづくり産業に関する業種（金属製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電子機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業）を合計したもの							
達成度合い（または見通し）	達成（見込み）							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・H28年度の製造品出荷額はやや減少したものの、おおむね目標を上回る値で推移している。県の公設試（産業技術研究開発センター、総合デザインセンター）を活用した、ものづくり技術の実用化・商品化は着実に進められていることから、H31年度の結果は未公表であるものの目標は達成見込みであると判断した。							
KPI名／実績	JIS Q9100（航空機部品関連の認証）取得企業数（社）	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		9社	11社	15社	16社	16社	16社	19社
評価指標動向の説明	・航空機産業における需要拡大の減速により、県内中小企業の新規参入は難しくなっており、また、県内で関心の高い企業は既に認証取得を完了している状況で、目標の8割以上を達成したため。							
達成度合い（または見通し）	概ね達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・航空機産業は需要の拡大が減速しており、県内中小企業の新規参入は難しくなっている。 ・また、県内で関心の高い企業は、すでに認証取得を完了しており、裾野の拡大が課題となっている。							
KPI名／実績	従業者1人当たり付加価値額（製造業）	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		1,044万円	1,127万円	1,041万円	1,088万円	1,141万円	集計公表未定	1,150万円
評価指標動向の説明	・県内製造業（従業者4人以上）の付加価値額を従業者数（常用雇用者数＋個人事業主及び無給家族従業者数の計）で除したもの							
達成度合い（または見通し）	達成（見込み）							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・付加価値額の動きをみると、H27年度の付加価値額が突出しているが、おおむね上昇基調にある。事業者が取り組む技術開発や新たな設備導入などに対する積極的な支援による効果が継続して現れていることから、H31年度の結果は未公表であるものの目標は達成見込みであると判断した。							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】		
最近の動き		連携事業
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国ではものづくり産業支援のため中小企業の研究開発支援事業（サポイン）の実施にむけ、IoTを活用した新サービスの創出を推進している。</li> <li>・県内企業においては、ものづくり補助金などの国の支援制度に応募しながら、新規事業への進出や生産性向上に取り組み企業も増えてきている。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・IoTを推進するため、相談窓口の設置や導入への補助金、講演会の開催が予定されている。</li> <li>・県内中小企業の研究開発を支援するため、産学官オープンイノベーション推進事業として、研究開発への補助を継続して実施している。</li> </ul>
【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
アルミ産業成長力強化戦略推進事業	H31予算	・とやまアルミコンソーシアムにおける産学官連携の研究開発の推進や、大都市圏の学生対象のインターンシップによる人材育成を推進。
とやまロボット技術研究ネットワーク支援事業	H31予算	・ロボット産業の創出・活性化、および協働ロボットなどのロボットの導入、利活用を推進するためのセミナーの開催。 ・ロボット技術に関する人材育成、企業間交流の推進。
産業技術研究開発センター設備整備事業費	H31予算	・産業技術研究開発センターものづくり研究開発センター等に各種材料の最新加工設備機器等を整備し、県内企業に開放。
【4 施策の進捗状況】		
第1期（H27～R1）の評価	B 概ね順調であったが、より一層の施策の推進が必要	
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、県内経済は回復している。</li> <li>・医薬品関連産業、電子デバイス関連産業を中心に、県内ものづくり企業の設備投資や販路開拓の意欲は旺盛である。</li> <li>・県内の中小企業は部品等の下請け受注型企業が多い。2次、3次下請けから脱却するため、積極的に技術開発や用途開発に取り組み、提案していく企業体質に変わっていく必要がある。</li> </ul>	
第2期（R2～R6）に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産年齢人口の減少や国内市場の成熟化などの環境変化に対応するためには、県内ものづくり企業が競争力のある新技術や新製品を開発する必要がある。</li> <li>・社会全体の人口構造が変化し、若い人材を確保することが難しくなっている。</li> <li>・人員の不足から、中小企業が研究開発に人員を割く余裕がなくなっている。</li> </ul>	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人手不足を克服するための生産性の向上と新たな産業構造への転換を支えるための人材確保と育成への支援する。</li> <li>・県内企業のロボットの利活用やIoT導入への支援する。</li> </ul>	
【5 施策等の改善結果】		
R3当初予算への反映状況	「とやまアルミコンソーシアム」において、アルミのリサイクルに向けた取組みを強化するとともに、「とやまヘルスケアコンソーシアム」において、新たにワークショップを開催し、人材育成に取り組む。また引き続き、産業技術研究開発センターの「環境負荷評価棟」や「ヘルスケア製品開発棟」等の最先端設備を活用した、県内企業の支援を推進する。	

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課： 商工労働部・商工企画課				TEL（直通） 076-444-9606		
<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	産業・地域経済の活性化							
具体的施策（大分類）	富山県の強みを活かした成長産業の育成							
具体的施策	9 ものづくり研究開発センターを中心とした産学官共同研究開発の促進や企業の支援体制充実							
<b>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</b>								
KPI名／実績	年間産学官共同研究件数 （件）	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		345件	393件	379件	378件	386件	402件	375件
評価指標動向の説明	・産学官の連携強化によって、県内企業と大学・高専・産業技術研究開発センターとの積極的な共同研究開発が行われ、H31年度は402件の共同研究が実施された。							
達成度合い （または見通し）	達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・H27年度に、産学官の共同研究件数が大幅に増加し、H31年度の目標値に到達した。H31年度の実績も目標値以上の共同研究が実施されており、達成と判断した。							
KPI名／実績	年間特許出願件数 （件）	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		703件	659件	651件	643件	620件	623	720件
評価指標動向の説明	・近年、企業は特許を厳選して出願する傾向にあるため、出願件数は減少傾向にあり、大幅な伸びは難しい。							
達成度合い （または見通し）	概ね達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・ここ数年の年間特許出願件数はH31年度の目標値の8割を超えているため、概ね達成と判断した。 ・県内の産学官共同研究の成果を着実に特許化するため、特許取得に係るコーディネータ活動による総合的な支援を行い、目標の達成を目指す。							
KPI名／実績	国等の競争的研究開発資金の新規獲得件数（累計） （件）	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		33件	36件	41件	43件	44件	45件	43件
評価指標動向の説明	・ものづくり研究開発センターの最先端設備の活用や、産学官連携コーディネータの連携強化により、年2件程度の新規獲得を目指す。							
達成度合い （または見通し）	達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・H31年度は1件獲得。目標はH29年度に達成。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い （または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】		
最近の動き	連携事業	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国ではものづくり産業支援のためサポインなど中小企業研究開発支援事業の実施に加え、IoTを利用した生産性向上を推進している。</li> <li>・県内企業においては、ものづくり補助金など国の支援制度に応募しながら、研究開発に取組み新事業への進出や生産性向上に取り組む企業も増えてきている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネータの活動により、産学官連携による共同研究数は顕著に増加しており、競争的研究開発資金も増加している。</li> <li>・現状、特許申請は減少傾向で、企業が申請数を絞る傾向にある。</li> </ul>	
【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
産学官イノベーション推進事業	H31 予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県が推進する研究分野について、産学官グループからの商品開発の提案を募集し、研究開発を委託</li> <li>・新商品新事業創出枠として5件採択</li> <li>・新ものづくり戦略推進枠として3件採択、H30年度からH31年度に3件継続</li> <li>・ヘルスケア製品開発推進枠として3件採択</li> </ul>
イノベーション共創プラットフォーム形成事業	H31 予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業技術研究開発センターにおけるこれまでの取組を発展させ、コア技術研究、研究会活動等に取組み、新技術・新事業創出の基盤となるコア技術の創出や人材育成を推進。</li> </ul>
産業技術研究開発センター設備整備事業費	H31 予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業技術研究開発センター等に各種材料等の最新分析機器等を整備し、県内企業に開放。（機械電子研究所に振動試験機を整備）</li> </ul>
【4 施策の進捗状況】		
第1期（H27～R1）の評価	B 概ね順調であったが、より一層の施策の推進が必要	
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネータの活動強化、最新の分析・評価設備の導入により、共同研究数と国等の競争的研究開発資金の新規獲得件数の目標を達成できた。一方、年間特許出願件数は、近年、減少傾向が続いていることから、特許取得に係るコーディネータ等の活動などより一層、総合的な支援が必要である。</li> </ul>	
第2期（R2～R6）に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会全体の人口構造が変化し、若い人材を確保することが難しくなっている。このため人員不足により、中小企業が研究開発に人員を割く余裕がなくなっている。</li> <li>・実績の無い分野において新製品を開発・事業化するには、その機能・品質を十分に確認した上で企業にPRする必要がある。</li> <li>・年間特許出願件数は、減少傾向が続いていることから、特許取得に係るコーディネータ等の活動などより一層、総合的な支援を行って、特許化や事業化などの成果につなげていく必要がある。</li> </ul>	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業技術研究開発センターを拠点に、企業との共同研究を通して、県内企業の事業活動を支援することにより、事業化や特許取得などの成果に結びつけていく。</li> <li>・県内産学官連携による技術開発に取り組むものづくり産業振興の拠点として整備するオープンイノベーション・ハブ等の拠点を活用した技術開発を支援し、産学官が連携した共同研究を推進する。</li> <li>・特許取得に係るコーディネータ等の活動などより一層、総合的な支援を推進する。</li> </ul>	
【5 施策等の改善結果】		
R3当初予算への反映状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業技術研究開発センターに開設した「ヘルスケア製品開発棟」、「環境負荷評価棟」に整備した機器を活用した共同研究を推進する。</li> </ul>	

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	富山県の強みを活かした成長産業の育成
具体的施策	10 高度ものづくり人材の育成

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	ものづくり人材の育成人数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		183人	198人	214人	319人	406人	417人	285人
評価指標動向の説明	人材育成研究（若い研究者を育てる会、産業技術研究開発センターにおける研修、アルミコンソーシアムにおける人材育成研修）を通じて、高度なものづくり人材を着実に育成することができている。							
達成度合い（または見通し）	達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	平成29年度実績の時点で、目標人数を上回ったことから、既に達成とした。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携事業			
<p>・中国をはじめとする新興国におけるものづくり産業が成長しており、県内中小企業が、この厳しい世界的競争を勝ち抜くためには、企業の技術者・研究者が高度で新しい技術を常に習得し続け、製品開発に活用していくことが必要となる。</p>				<p>・県内企業単独では困難な最新の技術の習得を、大学や産業技術研究開発センターの職員との共同研究活動を行うことで、企業内の若手技術者・研究者の育成に努めている。</p>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
若手研究者育成支援研究事業	H31予算	<p>・企業の若手研究者のグループが産業技術研究開発センターと実施する共同研究（若い研究者を育てる会）に助成し、研究者の育成を図った。</p>					
(新)イノベーション共創プラットフォーム形成事業	H31予算	<p>産業技術研究開発センターにおいて、富山県ものづくり産業未来戦略に基づく新たな技術の研究開発から県内企業への浸透、人材の育成までを切れ目なく支援し、企業におけるものづくり人材の育成を図った。</p>					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	A 順調に進捗した						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<p>・高度ものづくり人材の育成の重要性を認識し、若い研究者を育てる会などの共同研究活動に企業技術者を派遣する企業が県内にはいくつもあり、順調に人材育成が進捗した。</p>						
第2期（R2～R6）に向けての課題	<p>・本県のものづくり産業を支える高度なもののづくり人材の育成に向けて、今後も、若い研究者を育てる会や産業技術研究開発センターと連携した人材育成研修を実施することで、高度なもののづくり人材の育成を目指す。その際、ものづくり人材の育成の重要性をしっかりと県内中小企業にPRし、参加する企業数をより一層増やす活動も重要となっている。</p>						
今後の施策の方向性	<p>・積極的に県内企業の技術者の育成を図るとともに、技術者同士の交流、産学官の連携を推進し、県内企業の新技術・新製品開発、成長産業分野への進出に寄与していく。</p>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	<p>引き続き、企業の技術者・研究者が高度で新しい技術を習得し、製品開発に活用することができるよう支援していく。 産業技術研究開発センターの最先端設備を活用し、研究開発から人材の育成までを切れ目なく支援する。</p>						

**【とやま未来創生戦略 施策評価表】**

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	中小・小規模企業の振興
具体的施策	11 富山県新世紀産業機構等における産学官連携コーディネートや産学官金連携体制の強化

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	年間産学官共同研究件数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		345件	393件	379件	378件	386件	402件	375件
評価指標動向の説明	・産学官の連携強化によって、県内企業と大学・高専・産業技術研究開発センターとの積極的な共同研究開発が行われ、H31年度は402件の共同研究が実施された。							
達成度合い（または見通し）	達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・H27年度に、産学官共同研究案件が大幅に増加し、H31年度の目標値に到達した。H31年度も目標値以上の共同研究が実施されており、達成と判断した。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学官労言）の最近の動きと連携状況】		
最近の動き	連携事業	
<p>・文部科学省では、地域の産学官共同研究を推進するための拠点を整備する「地域産学官共同研究拠点整備事業」を実施。本県では、県内ものづくり産業振興の拠点となる「富山県ものづくり研究開発センター」をH23年4月に開所。さらに、高機能素材ラボ、デジタルものづくりラボをH27.4に運用開始。R元年に、ものづくり研究開発センターにオープンイノベーション・ハブ、環境負荷評価棟、生活工学研究所にヘルスケア製品開発棟、機械電子研究所に先端デバイスマルチ信頼性試験室を設置し、産学官の共同研究の推進に向けた拠点を整備し、最先端設備を導入した。</p>	<p>・富山大学や県立大学が企業との共同研究を積極的に進めていることや、新世紀産業機構、産業技術研究開発センター、大学のコーディネーターが一同に集まり情報交換を行うコーディネーター連絡会の開催により連携体制の強化が行われている。</p>	
【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
産学官連携推進体制整備事業	H31予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・（公財）富山県新世紀産業機構に産学官連携コーディネーターを配置し、産学官共同研究開発プロジェクトの企画立案や研究会活動を推進</li> </ul>
企業間連携（コンソーシアム）による事業化実現事業	H31予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業におけるものづくりの競争力を高めるため、（公財）富山県新世紀産業機構に企業間の連携を促進するディレクターを配置した。また、コア技術を有する中小企業が連携した研究・新製品開発や事業化の支援を行った。</li> </ul>
【4 施策の進捗状況】		
第1期（H27～R1）の評価	A 順調に進捗した	
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターの活動強化、企業間の連携強化により共同研究数は目標を達成できた。今後も現状のペースを維持しつつ、研究会活動や先端設備の拡充を進めていき、共同研究件数の増加や、共同研究による特許化、新たな事業の創出などの成果につなげていく。</li> </ul>	
第2期（R2～R6）に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官共同研究数を高いレベルで維持していくために、引き続き、（公財）富山県新世紀産業機構の産学官連携コーディネーターの機能充実を図る。また、コーディネーター連絡会などの活動により産学官コーディネーターの連携体制を強化し、企業の技術ニーズと大学、試験研究機関の技術シーズとのマッチングを推進させる。</li> </ul>	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官共同研究で得られた成果の実用化（新商品の開発や成長分野への新規参入）についても積極的に支援していく。</li> </ul>	
【5 施策等の改善結果】		
R3当初予算への反映状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携コーディネーターの活動を強化し、中小企業のコア技術を組み合わせた研究・新製品開発とその事業化への支援を行う。</li> </ul>	

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	中小・小規模企業の振興
具体的施策	12 創業・ベンチャー、新商品・新サービス開発、第二創業などへの事業資金や販路開拓等の支援

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	県内中小企業（製造業）の付加価値額	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		8,410億円	8,739億円	7,970億円	8,283億円	8,466億円	R3.2公表予定	9,800億円
評価指標動向の説明	平成30年については、生産用機械、鉄鋼、窯業・土石等を中心に多くの産業で増加が見られ、全体としても2年連続の増加となった。							
達成度合い（または見通し）	未達成（見込み）							
達成度合い（または見通し）の判断理由	付加価値額は増加傾向にあるが目標値には届いておらず、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が懸念されることから、達成は困難と判断した。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携事業			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京23区からの移住者を対象に、移住支援金最大100万円に加え起業支援金最大200万円の計300万円が支給される制度が始まった。</li> <li>・国では、事業承継を行う中小企業等に対し事業承継費用の補助を行っている。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住支援金、起業支援金については、県でも制度化し、国や市町村と連携して進めている。</li> <li>・事業承継ネットワークは県も支援機関として参加している。</li> </ul>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
創業・ベンチャー挑戦応援事業	H31 予算	・新規性・独自性のある事業計画を募集し、6者に対して創業に係る費用への助成を行った。					
多様な起業家挑戦応援事業	H31 予算	・若者・女性・シニアのアイデア等を活用した事業計画を募集し、8者に対して創業に係る費用への助成を行った。					
移住者創業チャレンジ応援事業	H31 予算	・東京圏からの移住者を対象に地域課題の解決に資する事業計画を募集し、4者に対して創業に係る費用への助成を行った。					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	C さらなる重点的な施策の推進が必要						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スタートアップ期の中小企業者等を対象とした、資金面での負担軽減のための助成事業や県制度融資の創業支援資金には多くの申請があり、新規開業件数は増加の動きも見られるようになった。</li> </ul>						
第2期（R2～R6）に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業時に加え、創業後のサポートを行うことにより、事業継続率の向上に努めていく必要がある。</li> <li>・県内起業者の年齢や性別等の傾向を踏まえ、重点的に支援する対象範囲を検討していく必要がある。</li> </ul>						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、関係機関と連携しながら、スタートアップ期の企業に対する支援を行い、開業率及び事業継続率の向上に取り組む。</li> </ul>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、関係機関と連携しながら、事業継続率の向上に努める。</li> <li>・また、令和4年春のオープンに向け旧県職員住宅を活用した創業支援施設やUIJターン向け住居の整備について引き続き取り組むとともに、都内で実施する起業家育成プログラムの受講対象者を首都圏在住者から全国へ、移住者による地域課題の解決に向けた創業支援（起業支援金）の対象者を東京23区在住者等から全国にそれぞれ拡大し、より重点的に取り組んでいくことで、移住・UIJターンによる起業を促進する。</li> </ul>						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	中小・小規模企業の振興
具体的施策	13 新商品開発、資金調達の円滑化など中小企業の成長発展への支援

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	県内中小企業（製造業）の付加価値額	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		8,410億円	8,739億円	7,970億円	8,283億円	8,466億円	R3.2公表予定	9,800億円
評価指標動向の説明	平成30年については、生産用機械、鉄鋼、窯業・土石等を中心に多くの産業で増加が見られ、全体としても2年連続の増加となった。							
達成度合い（または見通し）	未達成（見込み）							
達成度合い（または見通し）の判断理由	付加価値額は増加傾向にあるが目標値には届いておらず、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が懸念されることから、達成は困難と判断した。							
KPI名／実績	新商品開発等への助成件数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		265件	344件	420件	530件	627件	732件	590件
評価指標動向の説明	・新商品・新サービス開発件数は増加している。							
達成度合い（または見通し）	達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・順調に件数が増え、目標件数を上回った。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携事業			
・「ものづくり補助金は、R元年度補正、R2年度一次補正、二次補正において予算が確保されている。				・県内金融機関、中小企業支援機関等との連携により、助成等を行っている。			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
中小企業支援センター事業費補助金	H31予算	・中小企業支援センターにおいて、プロジェクトマネージャーや専門相談員による相談対応、専門家派遣による助言・指導等を行った。 (窓口相談：885件、専門家派遣：344件)					
とやま中小企業チャレンジファンド事業	H31予算	・ファンドの運用益を活用して、県内中小企業の積極的な取組みを支援した。(助成件数：92件)					
中小企業制度融資資金	H31予算	・経済情勢等経営環境に即応した資金繰り支援による中小企業の経営安定化を図った。(融資実績：1574件)					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	B 概ね順調であったが、より一層の施策の推進が必要						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	・補助金の助成対象経費や助成上限額の拡充といった支援策の強化により、中小企業の新商品開発等が順調に増加している。						
第2期（R2～R6）に向けての課題	・事業規模の拡大やさらなる雇用の創出を図るため、企業の成長段階ごとの多様な経営課題の解決をより一層支援していく必要がある。						
今後の施策の方向性	・引き続き、施策に盛り込んだ事業を着実に進めていくとともに、地域の支援機関等と連携し、中小企業の経営力強化に向けた取組みを推進する。						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	・引き続き、企業の成長段階に応じた、きめ細やかな支援を行うことにより、中小企業の経営力強化に向けて関係機関とともに取り組む。						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	中小・小規模企業の振興
具体的施策	14 大都市圏等域外からの需要の取込みなど販路拡大への支援

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	県の中小企業販路開拓支援事業における商談成約金額	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		約6.8億円/年	約10.1億円/年	約5.8億円/年	約8.9億円/年	約9.8億円/年	R3年4月公表予定	約8.5億円/円
評価指標動向の説明	・東京圏をはじめとする豊富な域外需要を開拓するため、販路開拓マネージャーを活用した販路開拓・商談会の開催・大規模見本市などへ出展し、中小企業の販路開拓を進める。							
達成度合い（または見通し）	達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・適切に事業を見直ししながら、効果的な事業の執行に努めることにより達成可能と判断した。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学官労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携事業			
・中小企業の活性化については、産学官金がそれぞれに支援の動きを強めている。				・令和2年2月にもものづくり企業・金融機関・産業支援機関・教育機関との連携により、機械部品、加工技術の日本最大の見本市「機械要素技術展」へ出展した。			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
とやま次世代自動車新技術・新工法展示商談会開催支援事業	H31予算	・令和元年7月18日、19日トヨタ自動車（株）において展示商談会を実施し、来場実績909人、商談件数は1809件となった。					
富山・長野連携東京圏商談会開催支援事業費補助金	H31予算	・令和元年11月20日「富山・長野ものづくり連携商談会in東京」を実施し、商談件数は531件となった。					
中小企業首都圏販路開拓支援事業	H31予算	・販路開拓マネージャーを採用し、公募の中から選ばれた8企業に対し、販路開拓に向けた分析、助言、指導及びマッチング支援を実施（活動回数41回）。					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	B 概ね順調であったが、より一層の施策の推進が必要						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	・首都圏を中心とした商談会の開催、大手企業での展示・商談会の実施、見本市への出展支援など、着実に施策を実行した。						
第2期（R2～R6）に向けての課題	・県内中小企業が支援策を十分に活用できるよう、より一層広報活動に取り組むとともに、支援企業が効果的に技術や製品の売り込みができるよう決め細やかな指導することが必要である。						
今後の施策の方向性	・引き続き、施策に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、産学官金連携を強化し、「チーム富山」で販路の開拓を支援する。						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	・引き続き、県内中小企業やものづくり団体と連携し、展示・商談会の開催や見本市への出展を通じて、県内中小企業の販路拡大を支援していく。						

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課： 商工労働部 経営支援課			TEL（直通） 076-444-3249			
<p>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</p>								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	産業・地域経済の活性化							
具体的施策（大分類）	中小・小規模企業の振興							
具体的施策	15 伝統産業分野における商品開発によるブランド力向上、販路開拓や人材育成等の支援							
<p>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</p>								
KPI名／実績	海外著名展示会出展企業数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		6	10	10	12	8	8	12
評価指標動向の説明	・出展企業数は、近年は目標に届かなかったものの、目標を達成した時期もあり、概ね順調に推移している。							
達成度合い（または見通し）	未達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・海外著名展示会に新たに出展する企業が少なかったため、目標値を下回った。							
<p>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</p>								
最近の動き				連携事業				
<p>・内需減少等の厳しい経済環境において、国では伝統工芸など日本の文化やライフスタイルの魅力を加価値に変え、海外需要を獲得し、日本の経済成長につなげるため、クールジャパン施策を展開している。県内市町村においても、内閣府の交付金を活用し、地域の伝統技術の発信につなげる事業を展開している。</p>				<p>・国、県、市町村、産地組合が連携し、共同での展示会の出展支援やファンドによる出展の助成により、海外での販路拡大につなげている。</p>				
<p>【3 主な具体的事業の実施状況】</p>								
事業名	主な予算	実施状況						
とやま伝統工芸PR展示会 in 北京	H31 予算	・本県の伝統工芸品の海外販路開拓を支援するため、北京市において展示会、交流会等を行い、優れた技術や魅力をPRした。						
若手職人海外魅力発信事業	H31 予算	・本県の優れた伝統工芸品の海外販路開拓を支援するため、パリにおいて展示販売会を若手職人の実演とともに実施し、優れた技術や魅力をPRした。また、海外販路開拓を検討する事業者向けのセミナーも実施。						
とやま伝統工芸PRポップアップストア in 上海	H31 予算	・本県の伝統工芸品の海外販路開拓を支援するため、上海市においてポップアップストアを出店し、優れた技術や魅力をPRした。						
<p>【4 施策の進捗状況】</p>								
第1期（H27～R1）の評価	A 順調に進捗した							
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	・ニューヨークやミラノ、パリの欧米をはじめ、近年では北京、上海など中国において伝統工芸品の展示会を開催し、海外販路開拓支援を着実に進めた。また、優れた技術を有する職人を、伝統工芸の「匠」として認定し、技術継承や後継者育成に対して支援を行った。							
第2期（R2～R6）に向けての課題	・新商品開発や海外販路開拓、伝統工芸技術を活かした新分野進出等を支援するとともに、伝統技術の継承、後継者の育成・確保をする必要がある。							
今後の施策の方向性	引き続き令和2年度当初予算に盛り込んだ事業の実施を推進していくとともに、伝統工芸の新たな販路開拓と伝統技術の継承・後継者育成を図る施策を検討していく。							
<p>【5 施策等の改善結果】</p>								
R3当初予算への反映状況	<p>・海外販路開拓支援のため、今後も海外においてPR展示会等を開催し、伝統工芸品産業の振興に努める。</p> <p>・令和3年度は、中国北京でのPR展示会の開催に加え、越境ECサイトに本件伝統工芸品の特設サイトを出店し、リアルとネット双方向から販路拡大を支援するとともに、本県の優れた伝統工芸品の魅力をPRする。</p>							

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：商工労働部商工企画課			TEL（直通）076-444-3245			
【とやま未来創生戦略 施策評価表】								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	産業・地域経済の活性化							
具体的施策（大分類）	中小・小規模企業の振興							
具体的施策	16 ものづくり技術とデザインを融合した高付加価値商品の開発・販路開拓、デザイン交流を支援							
【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】								
KPI名／実績	「富山プロダクツ」選定商品数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		231	252	272	288	318	335	300
評価指標動向の説明	・富山プロダクツの認知度の高まり等により、H31目標である300件を達成した。							
達成度合い（または見通し）	達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・H31実績で335件となっており、H31目標である300件を達成した。							
【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】								
最近の動き				連携事業				
<ul style="list-style-type: none"> <li>国においては、クールジャパン戦略、JAPANブランド育成支援事業等、デザインにより地域産業に新たな付加価値を加え、世界に通用するブランドを確立しようとする動きが広がっている。</li> <li>県内企業においては、国の支援制度等も活用しながら、デザインを活用した商品開発や海外販路開拓に積極的に取り組む企業も増えてきている。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外デザイナーとの交流促進や、デザインに関する関心を高めるため、県内市町村や関係団体等と連携しながら、デザイン展を開催している。</li> </ul>				
【3 主な具体的事業の実施状況】								
事業名	主な予算	実施状況						
デザイン交流拠点化推進事業	H31予算	・デザインセンター帯を総合的なデザイン交流ゾーンとして国内外に発信するため、隣接の工芸・デザイン関係企業と連携し、企画展やセミナー等からなる「とやまD' DAYS2019」を開催した。						
クリエイティブ・デザイン・ハブプロジェクト推進事業	H31予算	・H29に整備したデザインセンターの交流拠点、「クリエイティブ・デザイン・ハブ」において、異業種連携による新たな事業を創出するため「プロジェクト会議」を開催した。						
大学連携デザイン人材マッチング事業	H31予算	・首都圏をはじめとする県内外の大学と連携したワークショップを行い、県内企業とデザイン系学生（武蔵野美術大学、金沢美術工芸大学、富山大学芸術学部）とのマッチングを支援した。						
【4 施策の進捗状況】								
第1期（H27～R1）の評価	B 概ね順調であったが、より一層の施策の推進が必要							
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業へのデザイン活用の意識啓発や機能性・デザイン性に優れた商品の認定・販路開拓支援によって、伝統工芸品産業等を中心にデザインの活用を製品の付加価値を高める重要な手段として位置づけ商品開発に取り組む企業も増えてきているが、今後一層の浸透が必要であることから販路開拓や人材育成をさらに進める必要がある。</li> </ul>							
第2期（R2～R6）に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の中小企業は部品等の受注型企業が多いが、企業力強化のため、デザインと先端技術の融合による新商品開発に積極的に取り組む必要がある。</li> <li>デザインの活用に取り組む企業の裾野を拡大するため、デザイン面（商品自体の色や形、ブランド構築、広報媒体等のグラフィック等）からプロデュースし、デザインを活用した新商品の開発、販路開拓を強力に進める必要がある。</li> </ul>							
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年5月にデザインセンターに開所した「バーチャルスタジオ」において、VR技術等の活用により、県内企業の効率的なデザイン開発付加価値の高い製品づくりの支援を強化する。</li> <li>県内外のデザイン系大学、海外デザイン機関、近隣の民間企業等との連携を強化することで、「クリエイティブ・デザイン・ハブ」の拠点機能を高め、県内企業の産業競争力強化につなげる。</li> </ul>							
【5 施策等の改善結果】								
R3当初予算への反映状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き「クリエイティブ・デザイン・ハブ」、「バーチャルスタジオ」の積極的な活用を促進し、県内ものづくり産業の高付加価値化を支援する。</li> <li>令和3年度は、ものづくり産業におけるDX化を支援する拠点「デジタルものづくりラボ（仮称）」を整備するとともに、県内の美・癒し関連商品をとやまのお土産新ブランド「美のこわけ」として商品化し本県の魅力発信に努める。</li> </ul>							

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	中小・小規模企業の振興
具体的施策	17 ものづくり技術の情報発信の強化

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	県内中小企業（製造業）の付加価値額	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		8,410億円	8,739億円	7,970億円	8,283億円	8,466億円	R3.2公表予定	9,800億円
評価指標動向の説明	全国的に増加傾向であり、富山県においても2年連続の増加となった。							
達成度合い（または見通し）	未達成（見込み）							
達成度合い（または見通し）の判断理由	付加価値額は増加傾向であるものの、目標額までは開きがあり、新型コロナウイルス感染症の影響もあることから「未達成（見込み）」とした。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携事業			
<p>・R2年2月に県、ものづくり企業、金融機関、産業支援機関、教育機関との連携により、機械部品・加工技術の日本最大の見本市「機械要素技術展」（東京）に本県ブースを出展し、県内企業の優れたものづくり技術のPRを行った。</p>				<p>・県、関係団体等が連携し、首都圏等での商談会を開催するとともに、県内企業の優れた「ものづくり技術」を情報発信することで、県内外の販路開拓の推進につなげている。</p>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
「チーム富山」首都圏見本市共同出展支援事業費	H31 予算	<p>・R2年2月に機械部品・加工技術の日本最大の見本市「機械要素技術展」（東京）に本県ブースを出展し、県内企業の優れたものづくり技術のPRを行った。</p>					
岐阜・長野連携海外販路開拓商談会事業費	H31 予算	<p>・令和元年7月16日～19日に岐阜県と連携し、令和元年7月24日～26日に長野県と連携して、それぞれ企業視察及び商談会を開催し、商談成立6件、成約見込3件、継続交渉19件となった。</p>					
ものづくり県とやま発信事業	H31 予算	<p>・JR富山駅構内にデジタルサイネージを設置し、北陸新幹線に使用されている県内企業の技術や本県の主要製品である医薬品、機械、アルミサッシなど優れたものづくり技術を情報を発信し、ものづくり県富山の技術力をPRした。</p>					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	B 概ね順調であったが、より一層の施策の推進が必要						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<p>・首都圏を中心とした商談会の開催、大手企業での展示・商談会の実施、見本市への出展支援などを行った。</p>						
第2期（R2～R6）に向けての課題	<p>・展示会等への出展により、優れた技術を効果的にPRするためには、企業個別の取組みでは限界があり、産学官金が連携して取り組む必要がある。</p>						
今後の施策の方向性	<p>・引き続き、関係団体等と連携し、首都圏等での展示会等への出展支援等により、県内企業の優れた技術を効果的にPRする機会の創出を図る。</p>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	<p>・引き続き、ものづくり技術の情報発信を行い、ものづくり県富山の技術力のPRを実施する。          ・新たに富山県産品のテストマーケティングを実施し、開拓先の現地消費者ニーズを調査するほか、オンライン商談会を開催し新たな商談機会の創出を図る。</p>						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	中小・小規模企業の振興
具体的施策	18 海外ビジネス・通商貿易の拡大・強化

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	海外販路開拓に関するサポート件数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		-	80件	93件	96件	108件	112件	100件
評価指標動向の説明	・国内外の経済情勢に影響を受ける面はあるものの、近年の経済のグローバル化に伴い、多くの県内企業がアジア地域等における販路開拓を活性化させていることから、(公財)富山県新世紀産業機構等による相談業務などのサポート件数は増加が見込まれる。							
達成度合い（または見通し）	達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・H30年度より(公財)富山県新世紀産業機構アジア経済交流センター内に海外ビジネスアドバイザーを設置し、各種相談への対応の拡大・拡充を図ったため。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携事業			
・ジェトロを中心として公的機関や地域金融機関、商工会議所など官民の支援機関が協力し、海外展開を目指す中堅・中小企業等に対する総合的な支援を行うとともに、支援機関相互の情報交換や活動計画の共有等の取組みを行っている。				・ジェトロと連携して企業の海外販路開拓の相談に対応しているほか、「チーム“海外展開サポートとやま”」を設立し、県内企業の海外展開を支援している。			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
岐阜・長野連携海外販路開拓商談会事業	H31予算	岐阜県や長野県と連携して海外バイヤーを招へいすることで、県内企業が数多くの海外バイヤーとの商談が可能となっており、31社が商談を行うなど、海外販路開拓の機会として機能している。					
ASEAN諸国等との経済交流促進事業	H31予算	ベトナム、タイの投資環境等に関するビジネスセミナーの開催や、タイの見本市への出展支援を通じ、県内企業の海外販路開拓を支援したところ。					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	A 順調に進捗した						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	・各事業での総合的な県内企業への海外販路開拓支援により、新たな企業の販路拡大・拡充や海外進出につながるなど着実に成果を上げている。						
第2期（R2～R6）に向けての課題	・県内企業のニーズを的確に捉え、各種政策に反映していく必要がある。						
今後の施策の方向性	・引き続き、国やジェトロなどとも連携しながら県内企業の海外販路開拓を支援していく。						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	コロナ禍における県内企業の海外ビジネス展開を支援するため、引き続きジェトロや富山県新世紀産業機構のアジア経済交流センター等と連携する。また、新たに県産品のテストマーケティングを実施し、現地消費者ニーズを調査するほか、オンライン商談会を開催し新たな商談機会の創出を図る。						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	企業立地等の促進
具体的施策	19 新幹線時代の積極的な企業誘致活動の展開

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	企業立地件数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		36件 <small>(H22～26平均)</small>	57件	57件	58件	70件	72件	43件 <small>(H27～31平均)</small>

評価指標動向の説明  
H31実績はH30実績を上回る立地件数となった。

達成度合い（または見通し）  
達成

達成度合い（または見通し）の判断理由  
・ H27からH31の5年間の平均は62.8件となり目標値を上回った。

KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)

評価指標動向の説明

達成度合い（または見通し）

達成度合い（または見通し）の判断理由

KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)

評価指標動向の説明

達成度合い（または見通し）

達成度合い（または見通し）の判断理由

KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)

評価指標動向の説明

達成度合い（または見通し）

達成度合い（または見通し）の判断理由

KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)

評価指標動向の説明

達成度合い（または見通し）

達成度合い（または見通し）の判断理由

K P I 名／実績	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携事業			
<p>・近年、経済のグローバル化の進展により、大手企業を中心に海外進出が増え、企業立地は国内よりも海外との競争となり、国内産業の空洞化も懸念されていたが、昨今の円安による輸出採算性の改善や世界的な新型コロナウイルス感染症の流行から、国内事業拠点を再評価する動きや、企業の国内での設備投資意欲が高まってきている。</p>				<p>・市町村との連携を密にし、北陸新幹線の開業、自然災害の少なさ、日本海側屈指の工業集積、整った交通・物流網、教育水準の高さなど、本県の優れた立地環境をPRし、本県産業の特色が活かせる企業など、ターゲットを絞った積極的かつ重点的な企業誘致活動を行っている。</p>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算		実施状況				
企業立地助成事業	H31予算		<p>・製造業、ソフトウェア業等の新規立地・増設に対し助成金を交付。 (H31実績：企業立地助成金9件、新成長産業研究拠点強化助成金6件 人材集積助成金1件、情報通信関連企業立地助成金2件)</p>				
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	A 順調に進捗した						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<p>・立地企業の件数は着実に伸びている。企業誘致PR用リーフレットの作成および配布、大都市圏でのとやま企業立地セミナーなど継続して企業誘致活動を行うとともに、新たな誘致企業の発掘にも力を入れた。</p>						
第2期（R2～R6）に向けての課題	<p>・さらなる企業の立地を推進するため、市町村とも一層の連携を図り、企業誘致活動を進めていく必要がある。</p>						
今後の施策の方向性	<p>・令和2年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村との連携を密にし、企業への誘致活動を推進する。</p>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、本社機能の県外からの移転やサプライチェーンを見直す企業を支援するため、企業立地助成制度を拡充しており、さらなる企業誘致の推進を図る。</p>						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	企業立地等の促進
具体的施策	20 本社機能移転等の促進

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	特定業務施設整備計画認定企業における認定件数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		-	8	12	15	18	22	27
評価指標動向の説明	・ H02.3.31までに20社22計画の施設整備計画を認定した。							
達成度合い（または見通し）	概ね達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	目標値の8割程度を達成したため概ね達成とした。							
KPI名／実績	人口の社会増減数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		△1,147	△897	+226人	+358人	+519	△813	+100
評価指標動向の説明	・ 国全体では、東京圏への転入超過の傾向に歯止めがかかっていない状況（H26:116,048人→R1:148,783人）にあり、本県のR1社会動態も4年ぶりの転出超過となった。							
達成度合い（または見通し）	未達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・ H30までは3年連続で転入超過となっていたが、若年層の東京圏への転出数の増加等により、目標未達成となった。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携事業			
<p>・「とやま未来創生」企業の地方移転・拠点強化促進計画に基づいて、R2.3.31までに富山県知事が20社22計画の施設整備計画を認定した。また、R2年税制改正により、地方拠点強化税制が2年延長となったことから、「とやま未来創生」企業の地方移転・拠点強化促進計画の計画期間も2年延長した。</p>				<p>・市町村との連携を密にし、北陸新幹線の開業、自然災害の少なさ、日本海側屈指の工業集積、整った交通・物流網、教育水準の高さなど、本県の優れた立地環境をPRし、本県産業の特色が活かせる企業など、ターゲットを絞った積極的かつ重点的な企業誘致活動を行っている。</p>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
企業立地助成金（本社機能施設等移転奨励事業）	H31予算	<p>・新たに県内に本社機能（総務・企画など）を有する事業所を設置した事業者に対し、市町村が助成した場合に、その助成額に応じて市町村へ助成金を交付。</p>					
地方拠点強化税制（本社機能施設等移転奨励事業）		<p>・「とやま未来創生」企業の地方移転・拠点強化促進計画に基づき知事の認定を受けた施設整備計画に従って本社機能の移転・新増設を行う事業者に対し県税（事業税、不動産取得税、県固定資産税）を軽減</p>					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	B 概ね順調であったが、より一層の施策の推進が必要						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<p>・「とやま未来創生」企業の地方移転・拠点強化促進計画に基づいて、R2.3.31までに富山県知事が20社22計画の施設整備計画を認定した。また、R2年税制改正により、地方拠点強化税制が2年延長となったことから、「とやま未来創生」企業の地方移転・拠点強化促進計画の計画期間も2年延長した。</p> <p>・認定数を増やすため、企業誘致PR用リーフレットの作成および配布、大都市圏でのとやま企業立地セミナーなど継続して企業誘致活動を行うとともに、新たな誘致企業の発掘にも力を入れてきた。</p> <p>以上のことから、KPIを概ね達成することが出来たが、より企業の本社機能移転を進める必要がある。</p>						
第2期（R2～R6）に向けての課題	<p>・さらなる企業の本社機能の移転や拡充を促進するため、市町村とも一層の連携を図り、企業誘致活動を進めていく必要がある。</p>						
今後の施策の方向性	<p>・引き続き、令和2年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村との連携を密にし、企業への誘致活動を推進する。</p>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、本社機能の県外からの移転やサプライチェーンを見直す企業を支援するため、企業立地助成制度を拡充しており、さらなる企業誘致の推進を図る。</p>						

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課： 商工労働部・労働政策課				TEL（直通） 076-444-8897		
<p>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</p>								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	産業・地域経済の活性化							
具体的施策（大分類）	企業立地等の促進							
具体的施策	21 新成長産業や企業誘致などによる若者や女性にとって魅力ある雇用創出と雇用の安定							
<p>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</p>								
KPI名／実績	若者の就業率（15～34歳の人口に占める就業者の割合）	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		64.8% (H22)	62.2%	62.2%	62.2% (H27)	62.2% (H27)	62.2% (H27)	64.8%以上
評価指標動向の説明	・就業率の減少は、進学者の占める割合が高くなっているためであり、進学者を除く率で比較すると就業率は上昇している。							
達成度合い（または見通し）	未達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・完全失業率や新規学卒就職者の在職期間別離職率などの関連指標は低下傾向で推移し、有効求人倍率も全国平均よりも高い水準で推移している中、新型コロナウイルスの感染拡大が今後雇用情勢にどのような影響を及ぼすかは不透明な状況にある。引き続き、感染拡大の状況等を注視しつつ、若者にとって魅力のある雇用を創出し、若者の就業率向上に取り組む。							
KPI名／実績	政府関係機関等の本県への誘致	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		-	-	H27年度 採択	H27年度 採択	H27年度 採択	H27年度 採択	H27年度 採択
評価指標動向の説明	・平成28年3月に国が決定した「政府関係機関移転基本方針」において、23機関50件の移転が盛り込まれた。							
達成度合い（または見通し）	達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・「政府関係機関移転基本方針」において、本県から「独立行政法人医薬品医療機器総合機構」、「国立医薬品食品衛生研究所」、「独立行政法人教員研修センター」の3機関の移転が盛り込まれた。 ・この基本方針に基づき作成した年次プランに基づき、取組みを進めている。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携事業			
<p>国では、離職した失業者等の雇用機会を創出するため、各都道府県に基金を造成し、平成27年度まで各種事業を実施するとともに、平成26年度から戦略産業雇用創造プロジェクト、平成29年度からは地域活性化雇用創造プロジェクトにより、産業政策と一体となった雇用創造を実施。</p> <p>令和2年度開始の第2期のプロジェクトでは、「多様な人材の確保・活躍」を基本テーマとして、戦略的産業分野（製造業に新たに人手不足分野を追加）における職場環境改善・働き方改革の推進と企業成長を支える人材の確保・育成、定着・活躍を促進し、良質かつ安定的な雇用の実現を目指すこととしている。</p>				<p>本県は、平成26年度から平成28年度には戦略産業雇用創造プロジェクト、平成29年度から令和元年度には、富山県地域活性化雇用創造プロジェクトに取組み、この間2,716人（令和2年3月末現在）の雇用創出を実現した。</p>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算		実施状況				
高度ものづくり人材確保支援事業	H31予算		・県内中小企業が求職者に対し訓練付き雇用を実施する場合に助成 H29：26名、H30：29名、R元：24名				
ものづくり人材育成支援事業	H31予算		・県内企業が自らの企業の中核となる高度ものづくり人材を確保するための経費を助成 H29：44名、H30：38名、R元：39名				
求職者業種別就職支援事業	H31予算		・ものづくり分野の関連業種による合同企業説明会の開催 H29：231社、268名参加 R元：177社、91名参加 H30：187社、138名参加				
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	A 順調に進捗した						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<p>平成26年度から「戦略産業雇用創造プロジェクト」、平成29年度から「地域活性化雇用創造プロジェクト」を活用し、本県の基幹産業である製造業において、県内企業間の連携による新技術・新商品の開発支援を行いつつ、成長が期待できる「次世代自動車・航空機・バイオ医薬品」への取組みを強化するとともに、第4次産業革命を見据えた「I o T ・ A I」、製品に高付加価値を与える「デザイン・クリエイティブ」への対応を、雇用機会の創出、労働生産性の向上、人材確保・育成の観点から支援してきた。</p> <p>その結果、当該プロジェクトへの参加企業数、雇用創出数ともに目標を大きく上回り、県内ものづくり企業の新分野進出、新技術・新商品開発、販路拡大などにおいて大きな成果があった。</p>						
第2期（R2～R6）に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産年齢人口の減少、雇用のミスマッチ、都市部への若者や女性の流出等を背景に、中小企業を中心に人手不足の状態が継続</li> <li>・有効求人倍率は、全国平均を上回る高い水準で推移</li> <li>・特に建設業、運輸業、宿泊・飲食サービス業・卸・小売業・介護は人手不足が深刻</li> <li>・全国平均よりも多い出勤日数と労働時間に比べ、所定内給与が低い等職場環境改善が進んでおらず、業務の効率化、生産性向上が課題</li> </ul>						
今後の施策の方向性	<p>令和2年度開始の第2期のプロジェクトでは、「多様な人材の確保・活躍」を基本テーマとして、戦略的産業分野（製造業に新たに人手不足分野を追加）における職場環境改善・働き方改革の推進と企業成長を支える人材の確保・育成、定着・活躍を促進し、良質かつ安定的な雇用の実現を目指すこととしている。</p>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	<p>・令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う企業訪問の制限やセミナー等の規模縮小により、十分な企業支援ができず、良質な雇用の創出は難しい状況にあったが、令和3年度は、webを活用した企業面談やセミナー等の開催を通じ、引き続き、良質な雇用の創出に努めることとしている。</p>						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	農林水産業の振興_競争力強化
具体的施策	22 高品質で競争力のある農産物の生産

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	富山県の農業産出額	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		581億円	617億円	666億円	661億円	651億円	654億円	698億円
評価指標動向の説明	策定時と比べ増加傾向となっており、その主な要因は、米について価格が比較的高く、安定した作柄及び品質であったことや、野菜の生産が拡大したことによる。直近の動向としては、農業産出額の69%を占める米の作柄（作況指数 H30：102→R1：102）や価格（富山コシヒカリ取引価格 H30：15,396円/60kg→R1：16,002円/60kg）が横ばいからやや上昇し、たまねぎの作付面積は横ばい（H30：192ha→R1：196ha）となった。							
達成度合い（または見通し）	概ね達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	米の消費量の減少や米政策の見直しなどが進むなか、全国での供給量の増加や産地間競争の一層の激化により、米価の低下が懸念されるとともに、経済連携協定の進展など経済のグローバル化の動向によっては、経営環境の悪化なども懸念される。このため、先行き不透明な部分はあるものの、需要に応じた米の計画的生産、園芸の生産拡大等による水田のフル活用、新品種・新技術を活用した農畜産物の生産性向上をさらに推進することなどにより、概ね達成とした。							
KPI名／実績	高品質な米の生産割合	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		88.0%	91.4%	91.0%	91.5%	89.5%	86.4%	95.0%
評価指標動向の説明	令和元年度では、適期の田植え、生育状況に応じた適切な水管理や、病虫害防除、適期刈取りなど、地域ごとのきめ細かな技術対策の徹底を図った。その結果、夏の猛暑・日照不足や秋の台風などの厳しい気象条件のなか、1等比率は86.4%（3月末）となるとともに、策定時から6年連続で北陸4県で最も高い1等比率となった。							
達成度合い（または見通し）	概ね達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	今後とも、気象や生育状況に応じた技術対策の徹底を図るとともに、「富富富」の栽培技術の確立や生産拡大などにより、高品質米生産を推進し、目標達成を目指す。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

KPI名／実績	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い（または見通し）							
達成度合い（または見通し）の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携事業			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国では、令和2年3月策定の「食料・農業・農村基本計画」に基づき、農業農村の所得の増大や、米政策改革を推進している。</li> <li>・米政策の見直しにあたっては、各都道府県における需要に応じた米の生産、麦・大豆・飼料用米などの本作物化による水田のフル活用を推進している。</li> <li>・TPP11及び日EU・EPAの発効や、日米貿易交渉が本格化するなど、経済のグローバル化が進展する中、国では、農林水産業の体質強化や経営安定の対策となる「農業競争力プログラム」に基づき、生産性・収益性の向上や高付加価値化、更には競争力強化を図ることなどにより、成長産業化に向けた取組みを一層推進している。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済連携協定の推進など経済のグローバル化の進展、米政策改革や「農業競争力強化プログラム」が推進される中、本県農業の生産性・収益性の向上に向けた具体的な対策や支援策などを講じるよう、国への働きかけを行っている。</li> <li>・米政策の見直しにより、富山県農業再生協議会で、県段階の方針として、令和元年度以降も「需要に応じた米生産」と「水田のフル活用」を進めることを決定し、地域に提示するとともに、生産者に周知している。</li> <li>・畜産では、飼料用米利用推進協議会の開催や畜産関係団体等との連携により、畜産の経営基盤強化や飼料用米の生産・利用拡大等の取組みを進めている。</li> </ul>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
水田農業生産振興対策事業	H31予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高品質米の生産等に必要な農業用施設（米乾燥調製施設2施設等）の整備を支援し、収益性・生産性の向上を図った。（R1産米1等比率：86.4%）</li> </ul>					
1億円産地づくり加速化事業	H31予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園芸品目の栽培技術の確立や販路開拓に向けた取組み、産地化に必要な機械整備（たまねぎ収穫機2台、白ねぎ収穫機2台、えだまめ収穫機1台等）を支援し、園芸生産の拡大を図った。（1億円産地づくり戦略品目販売額 H30：11.7億円→R1：12.4億円）</li> </ul>					
飼料用米等広域生産・流通体制整備事業	H31予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飼料用米等の利用拡大のために必要な機械（3台）の整備に支援することで畜産農家の飼料自給率向上に寄与した。（飼料用米利用面積 H30：1,229ha→R1：1,301ha）</li> </ul>					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	B 概ね順調であったが、より一層の施策の推進が必要						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業産出額は、近年横ばいとなっているものの策定時から増加しており、関係機関と連携した関連事業の実施等により、①夏の猛暑や秋の台風、長雨などの厳しい気象条件のなか、1等米比率が北陸4県で最高となるなどの米の品質向上・ブランド化、②麦・大豆の安定生産や、園芸作物、飼料用米などの生産拡大が図られるなど、施策の取り組みは概ね順調に進んでいる。</li> </ul>						
第2期（R2～R6）に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>米の高品質化や、園芸作物、飼料用米の生産拡大が進んでいるものの、米政策の見直しや国の「農業競争力強化プログラム」の策定、経済のグローバル化など農業情勢や施策が大きく変化する状況にあり、引き続き、地域の創意工夫による米政策改革への対応や、「富富富」の戦略的な生産・販売の推進、収益性の高い園芸作物の生産拡大、畜産経営の基盤強化など、産地競争力の強化に努めていく必要がある。</li> </ul>						
今後の施策の方向性	引き続き、令和2年度予算に盛り込んだ関連事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、JA、生産者組織等の関係団体と連携を図っていく。						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>高品質で美味しい米づくり、新たな戦略に基づく「富富富」の導入促進等により、需要に応じた米生産を進めるとともに、大麦、大豆、園芸作物等を組み合わせた水田フル活用を一層進める一方、共同利用施設や農業機械の導入を支援する。</li> <li>スマート施設園芸の推進やハウスでの栽培のトレーニング経費支援を通じて、施設園芸の担い手育成に取り組むとともに、県産野菜の安定出荷による新たな市場の獲得等による、一体的な流通体制づくりを支援する。</li> </ul>						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	農林水産業の振興_競争力強化
具体的施策	23 意欲ある農業の担い手の確保・育成と経営基盤の強化

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	地域のモデルとなる富山型農業経営の確立	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		—	4経営体の選定	4モデル検討	4モデル策定	4モデル実践	4モデル実践	4経営モデル
評価指標動向の説明	・「とやま型農業経営モデル（4タイプ）」を策定（平成29年度）し、モデルの実践に向けて、モデル概要版を作成・配布（平成30年度）するとともに、農業機械等の整備支援や農地集積・集約化への取組支援など、経営の規模拡大や複合化により所得向上を図る経営体の取組みを支援した。							
達成度合い（または見通し）	達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・平成29年12月に専門家会議で「とやま型農業経営モデル（4タイプ）」を策定したため「達成」とした。							
KPI名／実績	経営面積50ha以上の農業経営体数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		92経営体	102経営体	115経営体	116経営体	128経営体	132経営体	110経営体
評価指標動向の説明	・本県の経営面積50ha以上の農業経営体数は着実に増加している。							
達成度合い（または見通し）	達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	農地中間管理事業や農業機械・施設等の導入に対する支援により、担い手への農地集積と経営規模の拡大が進んだため「達成」とした。							
KPI名／実績	6次産業化の販売額	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		100億円	107億円	104億円	115億円	120億円	(国調査 R3.7頃公表予定)	397億円
評価指標動向の説明	・本県の6次産業化の販売額は、直売所や加工を中心に全体的に微増傾向である。							
達成度合い（または見通し）	未達成（見込み）							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・増加傾向であるものの、販売額は年5億円程度の微増（4年間で20億円増）にとどまっており、今後も県と市町村が連携して6次産業化の取組みへの支援体制を強化する必要がある。							
KPI名／実績	農村女性起業数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		169件	174件	181件	183件	185件	186件	191件
評価指標動向の説明	・高齢化等により廃業する経営体がある一方、新規の農村女性起業者もあり、漸次増加傾向である。							
達成度合い（または見通し）	概ね達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・起業化に必要な知識・技術の習得や補助事業支援により、農産加工等の取組みは進んでいる。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携事業			
<ul style="list-style-type: none"> <li>国では、農業者の高齢化と減少が急速に進む中、農業の持続的な発展や食料の安定供給などを図るため、効率的かつ安定的な農業経営の育成し、農業生産の相当部分を担う農業構造を確立する必要があることから、経営感覚に有する担い手の育成、担い手への農地集積・集約化、スマート農業の普及・定着などによる技術革新などを総合的に推進することとしている。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>県では、国の事業を活用するとともに、「とやま型農業経営支援事業」等において、市町村や関係団体と連携し、経営の規模拡大や複合化などにより農業所得の増大に取り組む「とやま型農業経営モデル」の実践に向け、農業経営体への普及推進を図っている。</li> </ul>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
とやま型農業経営支援事業	H31 予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営の規模拡大や複合化、集落営農の組織化などにより所得拡大と周年雇用を図る「とやま型農業経営モデル」の実践に向け、必要な農業機械・施設等の導入に対して支援した（6 経営体）。</li> </ul>					
担い手確保・経営強化支援事業	H30 予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>意欲ある担い手の経営改善・発展を促進する農業用機械・施設等の導入に対して支援した（26 経営体）。H31 年度に予算を全額繰越し、執行。</li> </ul>					
6 次産業化とやまの魅力発信事業	H31 予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>収益性の向上を図るため、6 次産業化に取り組む農林業業者に対し、加工機材の整備に要する経費や試作、新メニューの開発等に要する経費を支援した（6 経営体）。</li> </ul>					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第 1 期 (H27～R1) の評価	B 概ね順調であったが、より一層の施策の推進が必要						
第 1 期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>「とやま型農業成長戦略チャレンジ支援事業」の成果を踏まえて「とやま型農業経営モデル」を策定し、その実践を図っている。また、経営面積50ha以上の農業経営体数は132（H31）となり、目標を上回った。</li> <li>さらに、6 次産業化の販売額は120億円（H30）、農村女性起業数が186件（R1）となり、徐々に取組みは拡大している。</li> </ul>						
第 2 期 (R2～R6) に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>「とやま型農業経営モデル」の実践などによる強い経営基盤を有する担い手の育成には、経営の規模拡大や複合化に加え、スマート農業技術の導入などに必要な農業機械・施設等の導入に対して支援する必要がある。</li> <li>6 次産業化の推進にあたっては市町村戦略等に基づき、農商工連携や地域資源の高付加価値化等の取組みを推進する必要がある。</li> </ul>						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の意欲ある農業経営体の所得向上につなげるため、関係機関と連携しながら、「とやま型農業経営モデル」の普及・啓発を図るとともに、各農業経営体の状況に応じた必要な取組みを支援する。</li> </ul>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地集積・集約化の促進による規模拡大、経営の複合化や経営発展に必要な農業機械等の導入支援、農業経営体の法人化に加え、集落営農組織の次世代への経営継承を促進するためのスマート農機の導入支援など、担い手の経営基盤の一層の強化を図る。</li> <li>6 次産業化に取り組む農業者の施設整備への支援に加えて、地域の食や農を取り巻く関係者のネットワーク化によるビジネスモデルの取組みを支援する。</li> </ul>						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	農林水産業の振興_競争力強化
具体的施策	24 未来を切り開く農産物の生産技術の開発・普及

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	普及に移した開発技術数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		29件 <small>(直近5年平均)</small>	28件	29件	29件	29件	29件	30件以上
評価指標動向の説明	「普及に移した開発技術数」は、その年に終了する試験課題数や試験研究の進捗状況により年次変動する。このため、直近5か年平均の「普及に移した開発技術数」を評価指標としており、H31においては29件となっている。							
達成度合い（または見通し）	概ね達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	「普及に移した開発技術数」は複数年の取組みにより成果として挙がってくることから、その開発技術数は年により変動するものであり、過去5か年ではH27が24件、H28が22件と少なく、5か年平均で29件と目標を下回るものの、H29以降は30件以上となっており、概ね達成と判断した。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携事業			
国の競争的資金である「イノベーション創出強化研究推進事業」等について、研究課題の公募が行われ、本県からは新たに4課題が採択されている。				本県研究機関が、民間企業、大学、他県研究機関等の産学官で連携し、新規、継続を合わせて20課題について、試験研究を実施している。			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名		主な予算		実施状況			
革新的技術開発普及事業 ・新富山ブランド米の戦略的栽培技術の開発		H31予算		「富富富」の刈取適期判定技術の開発や、白ネギの黄色斑紋病の防止技術の検討を実施した。			
とやま型スマート農業推進事業		H31予算		県、農業団体、商工分野、民間企業等からなるコンソーシアムを中心として、ICTやロボット技術等を活用したスマート農業の個別技術実証や面的普及に向けたモデル実証を行った。			
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	A 順調に進捗した						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	「普及に shifted 開発技術数」は、過去5か年ではH27が24件、H28が22件と少なく、5か年平均で29件と目標を下回るものの、H29以降は30件以上となっており、概ね順調に推移している。						
第2期（R2～R6）に向けての課題	国の研究関連の予算は研究コンソーシアムによる公募型事業が主体となってきており、研究予算を確保するためにも公募型事業への積極的な応募や参画が望まれるものの、①本県の農業生産現場から求められる課題の解決につなげにくい、②課題によっては産学官の連携が困難、などの難しい面もある。						
今後の施策の方向性	継続事業の研究課題を着実に進展させるとともに、必要に応じて新規研究課題に対して、国の公募型事業を積極的に活用して、農業生産現場が直面する技術課題の速やかな解決に努める。						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	新規研究課題については、国の公募型事業を積極的に活用するとともに、県の「革新的技術開発普及事業」において、必要な予算を確保し、技術開発を進めていく。 スマート農業については、県の「とやま型スマート農業推進事業」を継続し、新規に「スマート農業普及支援事業」を予算化するとともに、地方創生拠点整備交付金を活用して整備した「スマート農業普及センター」における研修の充実により、技術の普及、人材育成に努めていく。						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	農林水産業の振興_競争力強化
具体的施策	25 森林資源の循環利用につながる県産材供給体制の強化と需要拡大

<b>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</b>								
KPI名／実績	県産材生産量	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		72千㎡	95千㎡	97千㎡	94千㎡	97千㎡	128千㎡	110千㎡
評価指標動向の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内では、木材価格の低迷などから素材生産活動は停滞していたが、人工林資源の充実や森林整備・林業再生基金を活用して林内路網の整備や高性能林業機械の導入等による搬出間伐を積極的に進めてきたことから、素材生産量は増加傾向にある</li> </ul>							
達成度合い（または見通し）	達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>伐採して木材として利用可能な高齢級の森林資源が年々充実しつつあり、路網整備や集約化施策の推進により素材生産コストの低減が図られ間伐材を中心に出材が行われている。また、主伐の取組みも見られてきたことから、目標達成とした。</li> </ul>							

<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>	
最近の動き	
<ul style="list-style-type: none"> <li>国：平成28年5月に我が国の森林・林業施策の基本方針を定める「森林・林業基本計画」が閣議決定され、本格的な利用期を迎えた森林資源を活かし、非住宅分野など新たな木材需要の創出と国産材の安定供給体制の構築による、林業・木材産業の成長産業化を図ることとされた。</li> <li>民間：ロシア政府の平成19年からの丸太輸出関税の段階的な引き上げにより県内の北洋材原木輸入量は激減し、一部の製材工場では北洋材から県産材を含めた国産材への原料転換を進めている。また、平成27年5月には、木質バイオマス発電施設（射水市）が運転開始している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>豊かな森づくりと魅力ある林業の構築を目指した「富山県森林・林業振興計画」を平成31年3月に見直し、この計画に基づき、県、市町村、関係団体、森林所有者などが連携し、県民参加による多様な森づくりの推進、県民による県産材の有効利用の促進、持続可能な林業経営の推進、県産材の安定供給体制の整備、富山の林業を支える担い手の確保・育成などの様々な施策に取り組んでいる。</li> </ul>

<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>		
事業名	主な予算	内容
高性能林業機械等整備助成事業	H31予算	・高性能林業機械の導入 7台
路網整備推進事業	H31予算	・林内路網整備 102km
地域材活用施設整備事業	H31予算	・県産材の安定供給を図るための木材加工流通施設の整備への支援 3施設

<b>【4 施策の進捗状況】</b>	
第1期（H27～R1）の評価	A 順調に進捗した
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>林業生産性を向上させるため、作業路網や高性能林業機械等の林業生産基盤を整備した。</li> <li>県産材の需要の拡大を図るため、県産材を使用する住宅や公共施設の木造化・内装木質化に対する支援のほか、新たな木質部材や工法の開発に支援した。</li> </ul>
第2期（R2～R6）に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林経営計画の策定を促進するとともに、計画に基づく路網整備や高性能林業機械の活用により集約化施策を推進し、生産コストの低減を図る必要がある。</li> <li>中間土場の整備など原木の仕分け・選木機能の強化、大型トレーラーの活用等による原木流通の低コスト化・効率化を推進する必要がある。</li> <li>木材需要の多くを占める住宅分野や木造公共建築物等での県産材の利用を促進し、需要の拡大を図る必要がある。</li> <li>年間を通じた県産材の生産体制を強化する必要がある</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2期計画期間である令和2年度の当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、令和6年度の目標値である素材生産量13万5千㎡の達成に向けて、引き続き市町村、林業関係団体などと連携を図っていく。</li> </ul>

<b>【5 施策等の改善結果】</b>	
R3当初予算への反映状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>県産材利用促進条例に基づき平成29年に基本計画を策定し、県産材の需要拡大と安定供給体制の整備を進めており、平成元年の素材生産量は前年から約3万㎡増の12万8千㎡と増加。令和3年度ではドローンによる測量やICT技術を活用した施工管理を行うスマート林業の実証を進める。</li> </ul>

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	農林水産業の振興_競争力強化
具体的施策	26 林業の担い手の確保・育成と林業事業体の経営基盤の強化

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	林業就業者数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		475人	463人	452人	456人	441人	430人	500人
評価指標動向の説明	林業事業体の雇用形態は、季節雇用が主流となっているため、雇用が不安定であり、他産業に比べて高い労働災害の発生率、賃金水準の低さなどから、林業就業者数は減少している。							
達成度合い（または見通し）	概ね達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	林業事業体は、高性能林業機械の導入による労働安全性・生産性の向上や、通年雇用への取組みを図るなど就労条件の改善に努めており、近年の雇用条件の動向を踏まえ、目標の86%を達成していることから「概ね達成」と判断した。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携事業			
<p>・国：平成28年5月に我が国の森林・林業施策の基本方針を定める「森林・林業基本計画」が閣議決定され、林業・木材産業の成長産業化を図ることとされた。林業の持続的かつ健全な発展を図り、森林の有する多面的機能の持続的な発揮に資するため、相当程度の事業量を確保するとともに、高い生産性と収益性を実現し、森林所有者の所得向上と他産業並みの従事者所得を確保できる林業経営の育成を目指し、森林施業の集約化、低コストで効率的な作業システムによる施業の実施、経営感覚に優れた林業事業体の育成、林業労働力の確保等の施策を推進することとされた。また、令和元年4月に森林経営管理法に基づく「新たな森林管理システム」が施行され、市町村が主体となって森林の経営管理を進めることとされた。</p> <p>・市町村：担い手育成に関する補助等実施。</p> <p>・民間：素材生産量の増加へ取り組み中。</p>				<p>・県では、森林資源の循環利用の推進に向け、平成31年3月に新たな「富山県森林・林業振興計画」を策定したところであり、県、市町村、関係団体、森林所有者などが連携し、森林整備と森林資源の循環利用の推進、林業担い手の確保、県産材等の木材の利用促進、県民参加の森づくりの推進など、多角的に施策に取り組んでいる。</p> <p>・国の「新たな森林管理システム」の施行に伴い、「富山県森林経営管理総合支援センター」を設置し、市町村の実情に応じた支援を一元的に実施している。</p>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算		実施状況				
林業人づくり総合支援対策事業	H31予算		<p>・研修等により素材生産を担う現場技能者や森林施業プランナー等を養成。 (R1累計：現場技能者103名、森林施業プランナー35名)</p>				
冬期林業活性化総合対策事業	H31予算		<p>・林業担い手の通年雇用の拡大と就業者の定着を目指し、冬期施業地の調整等及び高性能林業機械の輸送経費への支援。(機械輸送4台)</p>				
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期 (H27～R1) の評価	B 概ね順調であったが、より一層の施策の推進が必要						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<p>研修等により素材生産を担う現場技能者の養成人数は、103名（R1：11名）、森林施業プランナー35名（R1：2名）と人材育成は順調に成果を挙げている。また、H27からH29まで実施した「とやま型冬期林業チャレンジ支援事業」及びR1補正「冬期林業活性化総合対策事業」の成果も反映されて、素材生産量も着実に増加している。一方、林業就業者数の減少には歯止めがかかっていない状況である。</p>						
第2期 (R2～R6) に向けての課題	<p>・一定数の林業就業者を維持していくため、就業相談会の開催、将来の担い手となる県内の高校生等を対象とした林業体験の開催や「とやまの林業就業ナビ」などを通じて新規就業者を確保していく必要がある。また、冬期林業の普及・定着による県内林業における通年雇用の拡大と就業者の定着、富山県林業カレッジによる経験や役割に応じた研修を通じた就業者の育成を支援していく必要がある。</p>						
今後の施策の方向性	<p>・引き続き、令和2年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に実施していくとともに、国、市町、民間の関係団体と連携を図り林業就業者を育成確保する。</p>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	<p>・ICT技術を活用したスマート林業に対応できる人材を育成するための「スマート林業コース」を新設。 ・R2年度事業を継続実施し、林業就業者の確保・育成・定着を図る。</p>						

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課： 農林水産部 水産漁港課				TEL（直通） 076-444-3292		
<p><b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b></p>								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	産業・地域経済の活性化							
具体的施策（大分類）	農林水産業の振興_競争力強化							
具体的施策	27 水産資源の増大・環境保全による豊かな海づくりの推進							
<p><b>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</b></p>								
KPI名／実績	沿岸漁業の生産量	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		20,929t	27,939t	22,222t	12,667t	24,944t	14,839t	23,729t
評価指標動向の説明	本県の主幹漁業である定置網は、魚群の来遊を待ち受ける漁法であるため、魚種ごとの好不漁による増減がある。							
達成度合い（または見通し）	未達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	令和元年（平成31年）においては、資源管理型漁業を一層推進することなどにより、シロエビなど漁獲量が増加した魚種もあるが、ソウダカツオ（平年比△1,462t）、アジ（平年比△1,344t）、ホタルイカ（平年比△1,237t）、マイワシ（平年比△995t）等の回遊魚の漁獲量が大きく減少し、目標未達成となった。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い（または見通し）							
達成度合い（または見通し）の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携事業			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際的な漁獲規制が強化されたクロマグロについて、我が国においても平成30年7月からTAC法に基づいた厳格な管理が実施されている。</li> <li>・平成30年12月に漁業法が改正され、今後、資源評価に基づく漁獲可能量（TAC）による管理を基本とする「新たな資源管理システム」が導入される。</li> <li>・水産業を取り巻く様々な状況の変化や新たな課題等に対応するため、新たな「富山県水産振興計画」を平成31年3月に策定した。</li> </ul>				<p>平成29年2月に、富山県広域水産再生委員会（事務局 県漁連）は、漁協施設の機能再編や中核的担手の育成に関する基本方針を示した「富山県浜の活力再生広域プラン」を策定した。このプランに基づく施設整備や漁船リース事業は、国の補助事業として優先して採択されており、本県水産業の振興が図られている。</p>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
資源管理・漁業経営安定化対策推進事業	H31予算	・国際的なクロマグロ資源の悪化に伴い、クロマグロを保護するため、放流等による資源管理を実施するとともに、定置網からクロマグロ小型魚を効率的に放流する技術の開発に取り組んだ。					
栽培漁業振興推進事業	H31予算	・ヒラメ23万8千尾、アワビ7万7千個、クロダイ16万8千尾、クルマエビ59万8千尾を放流した。					
海の森づくり事業	H31予算	・漁業者を含めた県内7つの活動団体が行う、藻場の保全や海岸河川敷の清掃活動に対して支援した。					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	B 概ね順調であったが、より一層の施策の推進が必要						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<p>回遊魚の漁獲状況により一時的に生産量が減少する場合があるが、資源管理型漁業や栽培漁業を推進することにより、概ね2万トンを上回る漁獲量を達成している。水産資源を持続的に利用するため、県は資源管理指針を策定し、5魚種、6漁業種類について資源管理措置を定め、これに基づき漁業者は休漁等の自主的な資源管理を実践している。また、毎年およそ10～20万尾のヒラメ種苗等の放流を継続することで、資源の維持増大を図り、放流効果の調査も進めている。さらに、高級魚であるキジハタやアカムツの種苗生産技術の開発なども行っている。</p>						
第2期（R2～R6）に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源管理型漁業を推進することにより、シロエビなど漁獲量が増加している魚種がある一方、本県で盛んな定置網漁業は様々な魚種を待ち受けて漁獲するため、イワシやホタルイカ、ブリ等の回遊魚の来遊状況により漁獲量の変動が大きくなることから、その変動要因を解明する必要がある。</li> <li>・クロマグロへの漁獲規制がそれ以外の魚種の漁獲にまで過度な影響を及ぼすことのないよう、定置網からのクロマグロ小型魚の放流技術開発等、効果的な資源管理手法の確立が必要である。</li> <li>・キジハタ・アカムツなど新たな魚種の栽培漁業の事業化に向け、引き続き、研究を推進する必要がある。</li> </ul>						
今後の施策の方向性	<p>国においては、資源評価に基づく漁獲可能量（TAC）による水産資源の管理を拡大して行くとしており、本県に來遊する主要な回遊魚種についても、今後資源が増加して、本県における漁獲量は安定化すると考えられる。県においては、資源管理型漁業、栽培漁業、富山湾の海洋環境保全等にかかる施策を総合的に講じることで、漁獲量の維持増大を図る。また、漁業生産に必要な漁港の維持管理や施設整備等の支援を通じ、高鮮度で付加価値のある水産物の供給に努める。</p>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	<p>富山県栽培漁業センターについて、クロダイ種苗の増産、教育・産業観光に対応した施設への改修整備（予算額1,090,000千円（R2年度2月補正））を実施し、栽培漁業の推進を図る。また、富山湾の総合的な漁場環境の評価のため、富山湾の全域での水質、底質、藻場調査（予算額14,340千円）を実施する。</p>						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	農林水産業の振興_競争力強化
具体的施策	28 漁業の担い手の確保・育成と経営基盤の強化

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	漁業就業者のうち若手就業者（40歳未満）の構成割合	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		27.2%	—	—	—	28.5%	—	32.0%
評価指標動向の説明	5年毎に実施される漁業センサスの数値に基づき指標を算出している。H30はH25より1.3%増加しており、漁業就業者のうち若手就業者（40歳未満）の構成割合は着実に増加している。							
達成度合い（または見通し）	未達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	令和元年度のとやま漁業担い手センター事業による新規漁業就業者7名のうち6名が40歳未満であり、今後も一定程度の若手就業者の新規就業が見込まれるものの、目標達成に向け、引き続き若手就業者の確保に努める必要がある。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携事業			
<p>・国では、漁業学校等で必要な知識の習得を行う若者に対して資金を給付するとともに、全国各地の漁業の就業情報を提供し漁業に就業するための基礎知識を学ぶことができる就業準備講習会や、漁業の担い手を求める漁業協同組合・漁業者とのマッチングを図るための就業相談会を開催している。</p> <p>・また、漁業協同組合・漁業者とのマッチングが図られた漁業就業希望者に対して、漁業現場における最長3年間の長期研修の実施を支援し、さらに、新たに漁業に就業するために必要な技術や漁船の安全操業等に係る知識の習得等を支援している。</p>				<p>県、県農林水産公社、県漁連、沿海市町を構成員とする「富山県地域漁業担い手確保・育成支援協議会」を平成21年7月に設置し、漁業の就業情報の提供、漁業準備講習会の開催、沿岸漁業を対象とした技術研修を通じ、経験ゼロからでも新規就業できる体制を構築し、漁業担い手の育成・確保に努めている。</p>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
漁業担い手確保育成対策費	H31予算	・漁業体験中期研修事業（5日間）10名、長期研修6名参加。					
漁業金融等対策事業	H31予算	・設備資金新規貸付12件（利用件数83件）、運転資金利用件数13件。					
栽培漁業推進事業（漁業経営指導業務）	H31予算	・漁業経営体の経営指導、省力化・鮮度・衛生管理指導、水産物の流通対策指導、県産魚品質向上対策指導、水揚げ情報の活用指導、深層水の活用指導（全县を対象に通年で実施）					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	B 概ね順調であったが、より一層の施策の推進が必要						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	とやま漁業担い手センター事業による新規就業者に占める若手漁業者（40歳未満）の割合は、H27:91.6%（12名中11名）→H28:90.9%（11名中10名）→H29:100.0%（6名中6名）→H30:100.0%（11名中11名）→R1:85.7%（7名中6名）と安定して高水準を保つことができた。						
第2期（R2～R6）に向けての課題	漁業就業者のうち若手就業者の構成割合は着実に増加しているものの、今後とも、総合的な漁業担い手対策事業を効果的に進めることにより、若手就業者の新規就業をさらに増加させていく必要がある。						
今後の施策の方向性	国、市町村、関係団体等と連携を図りながら、漁業担い手対策事業を総合的に推進する。 特に、若手就業者をさらに増やすため、高校の新卒予定者を対象とした求人等の働きかけを強化するとともに、引き続き全国漁業者就業支援フェアへの参加や、全国の漁業者の求人情報を扱うサイト「漁師.jp」への掲載を県内漁業経営体に働きかけることにより、県外からの若手就業者の確保にも努める。						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	新たに漁業経営等研修（予算額1,000千円）を実施し、漁業経営体の経営安定化、効率化を図る。						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	農林水産業の振興_競争力強化
具体的施策	29 「富山のさかな」ブランド化・高付加価値化

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	県産代表6魚種の魚価 (kgあたり年平均単価)	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		861円/kg	1,074円/kg	1,111円/kg	923円/kg	1,135円/kg	—	690円～720円/kg
評価指標動向の説明	H30の全国平均509円/kgに対して、本県は約2.23倍の1,135円/kg。H25は全国平均に対して約1.59倍であり、近年、全国平均に対してより高くなる傾向にある。							
達成度合い（または見通し）	達成（見込み）							
達成度合い（または見通し）の判断理由	北陸新幹線開業も追い風に、「富山のさかな」のブランド化（知名度の向上等）は進んでおり、魚価は漁獲量に左右される部分はあるが、その部分を加味しても目標は「達成（見込み）」であると判断した。							
KPI名／実績	水産物直販施設の入込客数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		215万人	235万人	227万人	214万人	212万人	217万人	237万人
評価指標動向の説明	入込客数は北陸新幹線開業の効果があつたと考えられるH27をピークに減少してきており、H31は前年度比5万人増となっているものの、入込客数は目標に達していない。							
達成度合い（または見通し）	未達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	入込客数は目標達せに20万人不足していることから、未達成とした。							
KPI名／実績	水産物の地域団体商標登録	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		2商品	2商品	3商品	3商品	4商品	4商品	3商品以上
評価指標動向の説明	H20に「富山名産昆布巻かまぼこ」、H25に「富山湾のシロエビ」、H28に「富山湾鮎」、H30に「魚津バイ飯」が登録。							
達成度合い（または見通し）	達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	上記の4商品が地域団体商標として登録されており、目標の「3商品以上」を達成している。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携事業			
<ul style="list-style-type: none"> <li>国では、漁船の高齢化、漁業者の減少・高齢化の進行など水産物の生産体制の脆弱化といった水産業をめぐる厳しい現状を踏まえ、新たな水産基本計画を平成29年4月に策定した。</li> <li>県では、国の水産基本計画等を踏まえ、水産業を取り巻く様々な状況の変化や新たな課題等に対応するため、新たな「富山県水産業振興計画」を平成31年3月に策定した。</li> <li>各市町村においても、各浜と連携して「浜の活力再生プラン」を国からの支援を受けて作成するなど、漁業収入の向上に向けた取組みを展開している。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな「富山県水産業振興計画」に基づき、漁業者、漁業団体、流通関係者等と連携し、安全で良質な水産物の安定供給や「富山のさかな」のブランド化・販路拡大等の各種施策に取り組んでいる。</li> <li>特に、新たなブランドである紅ズワイガニに関しては、県漁業協同組合連合会や各漁業協同組合、漁業者等と協議会を設置し、ブランド化の推進に取り組んでいる。</li> </ul>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
「富山のさかな・水産加工品」ブランド化推進事業	H31予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>「うまさ一番 富山のさかな」キャンペーンとして、ホームページ及び県内外の協力店を活用した情報発信</li> <li>首都圏や北陸新幹線沿線でのPR</li> </ul>					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	B 概ね順調であったが、より一層の施策の推進が必要						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	平成22年度から「富山のさかな」ブランド化推進事業を実施しており、経済誌が平成28年に行った都道府県イメージ調査、「魚の県といえば」の項目で富山県が1位になる等、着実にブランド化は進んでいる。						
第2期（R2～R6）に向けての課題	全国的に「富山のさかな」全体の知名度は向上したと考えられるが、ホタルイカ・シロエビ・「高志の紅ガニ」・ブリをはじめとした「富山のさかな」のブランド力をより強固なものとしていくほか、大衆魚、未利用・低利用魚の新たな販路の開拓を推進し、漁業者収入の向上や漁村地域の活性化に努めていく必要がある。						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、関係者との連携を図り、令和2年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していく。</li> <li>一部の指標（水産物直販施設の入込客数）について未達成ではあるが、県漁業協同組合連合会や各漁業協同組合、各市町等と連携して「富山のさかな」のブランド化を推進することで、県内外からの一層の誘客を図る。</li> </ul>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	三大都市圏での「富山のさかな」を使用したメニューを提供するプッフェアアの開催（予算額8,000千円）や首都圏等での水産見本市出展による販路開拓支援（予算額17,000千円）など、さらなる評価向上に向け、ワンランク上のステージへステップアップするための取組みを実施する。						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	農林水産業の振興_競争力強化
具体的施策	30 とやまの農林水産物の輸出促進

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	農林水産物の輸出に取り組む事業者数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(R元)	(H31)
		17社	23社	30社	33社	40社	45社	30社
評価指標動向の説明	県が支援する海外バイヤーを招聘した県内商談会や海外での食品見本市への出展などマッチング機会の創出により、着実に増加している。							
達成度合い（または見通し）	達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	県が支援する海外バイヤーを招聘した県内商談会や海外での食品見本市への出展などマッチング機会の創出による成果が現れ、平成29年度に目標を上回り、引き続き事業者への支援を実施することでさらに増加しており、達成とした。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携事業			
<ul style="list-style-type: none"> <li>「農林水産部及び食品の輸出促進に関する法律」(R2.4.1施行)に基づき、「農林水産物・食品輸出本部」(本部長:農林水産大臣)が設置</li> <li>国は、食料・農業・農村基本計画(R2.3)に農林水産物・食品の輸出額5兆円を目指す(2030)と位置づけ</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>県とともに輸出促進に取り組む富山県農林水産物等輸出促進協議会において、「富山県産農林水産物等品目別輸出促進方針」を策定(H29.6)</li> </ul>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
とやまの農林水産物輸出促進事業	H31予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外バイヤーを招聘した県内商談会の開催(招聘バイヤー6社、参加事業者15社)や香港やシンガポールで開催された国際食品見本市への出展(出展企業10社)による販路拡大を行った。</li> </ul>					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期(H27~R1)の評価	A 順調に進捗した						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外バイヤーを招聘した県内商談会の開催や香港やシンガポールで開催された国際食品見本市への出展などにより、バイヤー等とのマッチングの機会を創出した。</li> </ul>						
第2期(R2~R6)に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たに輸出に取り組む事業者の発掘と必要な支援の把握</li> </ul>						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、関係団体等との連携を図りながら、事業を着実に推進していく。</li> </ul>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」(R2.11月策定)に基づき、本県から3品目5産地・事業者が「輸出産地」に指定されたことなどを受け、国の輸出強化策や県内事業者の動向などを踏まえ、R3年度は、県協議会において県の輸出促進方針を見直し、さらなる輸出体制の強化を実施する。また、新たに、オンラインを活用した海外ビジネス研修や海外バイヤーとのマッチングなどによる新規参入事業者等の育成に取り組む。</li> </ul>						

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：生活環境文化部 環境政策課		TEL（直通）076-444-3141				
<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	産業・地域経済の活性化							
具体的施策（大分類）	富山県の強みを活かした成長産業の育成							
具体的施策	31 「環境・エネルギー先端県」づくりに向けた廃棄物の排出抑制・リサイクルの推進、エコライフスタイルの定着促進							
<b>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</b>								
KPI名／実績	一般廃棄物再生利用率	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		25.3%	25.2%	25.6%	26.5%	26.7%	2021年6月公表予定	27%以上(2020)
評価指標動向の説明	・近年、全国では約20%で推移しているのに対して、本県では25～26%で推移し、全国を上回っている。							
達成度合い（または見通し）	達成（見込み）							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・レジ袋削減等による容器包装廃棄物の排出抑制、使用済小型家電や店頭回収された資源物等のリサイクルによる循環の利用を進め、集団回収や民間事業者による回収など資源回収の強化等の実施などにより、「達成（見込み）」と考える。							
KPI名／実績	産業廃棄物減量化・再生利用率	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		95.5%	95.0%	95.3%	95.5%	96.5%	2021年6月公表予定	97%以上(2020)
評価指標動向の説明	・近年、全国では約97%で推移しているのに対して、本県では95～96%で推移し、全国と同程度である。							
達成度合い（または見通し）	達成（見込み）							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・近年、産業廃棄物減量化・再生利用率は95～96%で推移しており、多量排出事業者への技術支援及び技術情報の提供、リサイクル業者に関する情報提供、排出抑制・循環の利用についての普及啓発の強化などの実施により、「達成（見込み）」と考える。							
KPI名／実績	環境美化活動参加者数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		8万人	15万人	12万人	11万人	13万人	13万人	13万人
評価指標動向の説明	・令和元年度は、「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会の開催前に視察先の海岸で一斉清掃を行うなど、環境美化活動への参加を幅広く呼びかけた結果、参加者数は策定時から増加している。							
達成度合い（または見通し）	達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・環境美化活動参加者数は策定時から増加しており、平成30年度からはごみ拾いを投稿するスマートフォンアプリ「ピリカ」を活用するなど、市町村や各種団体の環境美化活動だけでなく、個人やグループ単位の自主的な活動まで幅広く参加を呼びかけていることから、目標を達成できたものと考え。							
KPI名／実績	県内環境関連企業の海外展開に関するサポート件数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		0件	13件	38件	45件	48件	49件	50件
評価指標動向の説明	・県内環境関連企業の海外展開支援を開始した平成27年度以降、順調に実績を積み重ねている。							
達成度合い（または見通し）	概ね達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・県内環境関連企業の海外展開に関するサポートは順調に実績を積み重ねており、海外との調整や事業者への情報提供などの支援を行うことにより、目標は概ね達成できたものと考え。							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>								
最近の動き				連携事業				

<p>・循環型社会の形成に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、平成30年6月に第4次循環型社会形成推進基本計画が閣議決定され、多種多様な地域循環共生圏形成による地域活性化、ライフサイクル全体での徹底的な資源循環、適正処理の更なる推進と環境再生などの実現に向けて各種取組みを進めることとされた。</p> <p>・国に先駆けて本県が市町村と連携して回収・リサイクルを推進している使用済小型家電については、平成25年4月より小型家電リサイクル法が施行されている。</p> <p>・平成28年5月に本県で開催されたG7富山環境大臣会合において「富山物質循環フレームワーク」が採択された。この中で、食品ロス等の効果的なリサイクル、効果的なエネルギー源としての利用、バイオマスとしての利用促進など、有機性廃棄物に対する野心的な取組みを実施していくこととされた。</p> <p>・食品ロス削減を総合的に推進するため、令和元年5月に食品ロス削減の推進に関する法律が制定され、令和2年3月には、法律に基づく基本方針が閣議決定された。</p> <p>・国では、世界規模での環境負荷低減に貢献するとともに、我が国経済の活性化につなげるため、我が国の廃棄物処理・リサイクルに関する循環産業が海外において事業展開されるよう事業者を支援している。</p> <p>・G7富山環境大臣会合において、海洋ごみについても議論が行われ、マイクロプラスチック及びプラスチックごみが世界的課題であると認識された。平成30年6月には海岸漂着物処理推進法が改正され、マイクロプラスチック対策等が新たに盛り込まれた。令和元年には、5月に国において「プラスチック資源循環戦略」が策定されたほか、6月のG20大阪サミットで「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が共有された。</p> <p>・本県の取組みをモデルに、令和2年7月から全国一律でのレジ袋有料化義務化が開始された。</p>	<p>・平成30年10月、県内外から約600名の参加を得て、3R推進全国大会を環境省等とともに県内で開催し、本県の先進的な取組みを全国に発信した。</p> <p>・市町村と連携して使用済小型家電の回収・リサイクルを推進している。</p> <p>・「富山物質循環フレームワーク」を踏まえ、県民、事業者や消費者の関係団体、行政等で構成する「富山県食品ロス・食品廃棄物削減推進県民会議」を設置し、県民会議の下、食品ロス等削減の県民運動を展開している。</p> <p>・とやまエコ・ストア制度（レジ袋無料配布廃止に加え、詰替え商品の拡大、資源回収、適切な店舗温度設定等）に取り組む小売店舗を登録する制度には、72社1,077店舗・6商店街（令和2年3月時点）が登録しており、県民、事業者と連携して3Rや二酸化炭素の排出削減を推進している。</p> <p>・海外での廃棄物処理ビジネスに精通した学識者、企業、国と連携して、廃棄物処理業に携わる県内若手経営者等を対象に、経営戦略や人材育成などの講座を開催し、海外で活躍できる企業や人材の育成を図るとともに、県内企業に参加を呼びかけたいを訪問し、政府機関との意見交換や現地調査を実施するなど、海外展開を支援してきている。</p> <p>・沿岸と上流エリアの市町村、関係団体と連携し、海岸の環境美化活動を推進している。</p> <p>・令和元年10月に県内で開催された「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会において、環境先端県としての本県の取組みを世界に発信したところ、高く評価されるとともに、本県の名を冠した「富山宣言」が採択された。</p>
--	--

### 【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>「いつでも、どこでもリサイクル」促進事業</li> <li>「いつでも、どこでもマイバッグ運動」推進事業</li> <li>プラスチックトレイ削減・転換推進事業</li> </ul>	H31予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間事業者等による資源物の回収拠点をエコ・ステーションとして認定し、資源回収を促進した。また、県内企業が参加する「ノーレジ袋実践ウィーク」を実施したほか、プラスチックトレイの使用実態や削減の課題を調査するなど、エコライフの定着・拡大を推進した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>食品ロス削減県民チャレンジ推進事業</li> <li>食品ロス・食品廃棄物削減対策事業</li> <li>「とやまのエコフィード」利用推進支援事業費</li> </ul>	H31予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>「食品ロス・食品廃棄物削減推進県民会議」のもと、「3015運動」など、県民総参加の食品ロス等削減運動を展開した。</li> <li>家族などのグループ単位で食品ロスの廃棄ゼロを競う「ロスゼロウィーク県民チャレンジ」、商慣習の見直しをテーマにしたイベントやフォーラムの開催、商慣習見直しに取り組む事業者の募集・登録、消費者啓発用のCMの制作・放映、飲食店での食べきりサイズメニューの導入促進などを実施した。</li> <li>食品製造残さの家畜用飼料（エコフィード）への活用を推進するため、成分分析の実施や飼料混合機等の整備を支援した。</li> </ul>
「湾クラブ世界総会へ」海岸一斉清掃事業	H31予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会に向けた機運を高めるとともに、来県される方々をきれいな海岸でお迎えするため、総会開催前に視察先会場の海岸において一斉清掃を実施した。</li> </ul>

### 【4 施策の進捗状況】

第1期（H27～R1）の評価	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>「とやま廃棄物プラン」に基づく施策の展開により、廃棄物の排出抑制は進んでおり、再生利用率もわずかではあるが上昇傾向にある。</li> <li>沿岸と上流エリアの市町村、関係団体と連携した、海岸の環境美化活動の推進により、環境美化の機運が高まってきている。</li> <li>県の海外展開支援に係るセミナーに参加した企業が、JICAの支援を受け、ペルーにおいて汚泥をバイオマス燃料としてリサイクルする事業に取り組んでいるほか、別の企業が海外での事業可能性について関係機関と協議を進めるなど、海外展開に向けた具体的な動きが出てきている。</li> </ul>
第2期（R2～R6）に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物の再生利用率のさらなる向上に向けて、レジ袋等の容器包装廃棄物の排出抑制・再生利用の推進をはじめ、廃棄物の分別収集の促進、多量排出事業者への技術支援や技術情報の提供など、廃棄物の排出抑制や循環的利用の推進を図るとともに、レジ袋の無料配布廃止を契機としたエコライフスタイルへの転換を促進するなど、県民や事業者による実効性のある取組みを着実に進めていく必要がある。</li> <li>G7富山環境大臣会合で採択された「富山物質循環フレームワーク」において具体例として挙げられた食品ロス・食品廃棄物対策をはじめ、3Rの取組みを県としてもより一層進めていく必要がある。</li> <li>多くの県民が環境美化活動に参加しているが、県内各地の海岸で漂着物が確認され、そのごみの多くが県内の川の流れを通じて漂着していることから、同会合において世界的課題であると認識されたマイクロプラスチックを含め海岸漂着物の発生抑制に向けた普及啓発を引き続き実施するとともに、関係機関と連携した海岸清掃及び改修・処理を行うなど、県民の環境美化意識のさらなる高揚を図る必要がある。</li> <li>国内有数の高度な廃棄物処理技術を有する県内企業の海外展開を支援するため、関係機関との調整や事業者への情報提供など、引き続き支援を実施する必要がある。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、県民、事業者、関係団体、市町村等と連携して、食品ロス・食品廃棄物対策、プラスチック資源循環対策、海岸漂着物対策など、資源効率性・3Rやエコライフスタイル定着促進の取組みを進めていく。</li> </ul>

### 【5 施策等の改善結果】

R3当初予算への反映状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>「富山物質循環フレームワーク」の実現に向け、フードドライブ/フードバンクの取組み拡大等の食品ロス・食品廃棄物対策、スーパー等の事業者と連携した食品トレイ等の使い捨てプラスチック削減など、3Rの取組みを拡充するとともに、スポーツごみ拾い大会の普及や散乱ごみ実態調査を通じた清掃活動の促進や海岸漂着物の発生抑制・回収処理に一層取り組む。</li> </ul>
--------------	--



**【とやま未来創生戦略 施策評価表】**

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	環境・エネルギー産業の育成
具体的施策	32 家庭や事業所の省エネルギー化の推進による温室効果ガス排出量の削減

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	温室効果ガス排出量の削減率（H17年度比）	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		12.2%増加	11.4%増加	7.9%増加	4.2%増加	2021.6月公表予定	2022.6月公表予定	8%以上削減(2020)
評価指標動向の説明	・近年、全国では削減率に増減があるものの基準年度より削減されている（H26：1.6%削減→H27：4.3%削減⇒H28：5.6%削減⇒H29：6.6%削減）のに対し、県では基準年度より増加している。							
達成度合い（または見通し）	概ね達成（見込み）							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・近年、温室効果ガス排出量は基準年度より多く、現状と目標の間に大きな差があり、より一層の省エネルギーや再生可能エネルギーの導入等が必要であるものの、①エネルギー消費量が減少傾向にあること、②H30年度以降に電力会社においてCO <sub>2</sub> 排出量が比較的少ないLNG火力発電が本格稼働していること、③再生可能エネルギーの導入促進が図られていること等から、「概ね達成（見込み）」とした。							
KPI名／実績	事業所ビル等の延床面積当たりのエネルギー消費量の削減率（H14年度比）	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		22.2%削減	24.1%削減	23.9%削減	24.4%削減	2021.6月公表予定	2022.6月公表予定	32%以上削減(2020)
評価指標動向の説明	・全国の平成29年度の削減率は24.6%であるのに対して、県では24.4%で下回っているものの、削減率は改善の傾向にある。							
達成度合い（または見通し）	概ね達成（見込み）							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・指標は目標に向けて着実に改善しており、今後も、エコアクション21の導入など事業活動における環境配慮や事業者による省エネ設備導入、建築物の省エネ性能の向上等の取組みをより一層推進することにより、事業所ビル等の延床面積当たりのエネルギー消費量の削減が進むと考えられることから、「概ね達成（見込み）」とした。							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】		
最近の動き	連携事業	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年11月に、2020年度の温室効果ガス削減目標が2005（平成17）年度比3.8%削減（原子力発電による削減効果を含めない現時点での目標）に設定されたほか、平成27年7月に2030年度の温室効果ガス削減目標を2013（平成25）年度比26.0%削減とすることが決定され、平成28年5月にはその目標達成のための具体的な対策を盛り込んだ地球温暖化対策計画が策定された。</li> <li>・2015（平成27）年に「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」が制定され、2017（平成29）年4月から大規模建築物の新築時等には省エネ基準への適合が義務化された。</li> <li>・2018（平成30）年6月に「気候変動適応法」が制定され、適応策を法的に位置づけ、農業や防災等の各分野の適応策を強力に推進していくこととされた。</li> <li>・温室効果ガス排出削減等のための新たな国際的枠組みである「パリ協定」が平成28年11月に発効し、令和2年から本格的に運用されている。日本では、今世紀後半のできるだけ早期に「脱炭素社会」の実現を目指すとする「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」が令和元年6月に策定され、令和2年2月には、再生可能エネルギーの主力電源化や水素社会の実現など、温室効果ガスの大幅削減に向けた「革新的環境イノベーション戦略」が策定されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富山県地球温暖化防止活動推進センター（公益財団法人とやま環境財団）や地球温暖化防止活動推進員、市町村等と連携し、地球温暖化防止の普及啓発等を行っている。</li> <li>・とやまエコ・ストア制度（レジ袋無料配布廃止に加え、詰替え商品の拡大、資源回収、適切な店舗温度設定等）に取り組み小売店舗を登録する制度）には、72社1,077店舗・6商店街（令和2年3月時点）が登録しており、県民、事業者と連携して二酸化炭素の排出削減や3Rを推進している。</li> <li>・2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロを目指す「とやまゼロカーボン推進宣言」を関係団体とおもに令和2年3月に共同で宣言した。</li> </ul>	
【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
とやま環境未来チャレンジ事業	H31予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10歳の児童（小学4年生）が家族とともに10項目の地球温暖化対策に取り組む「とやま環境チャレンジ10事業」において、学習内容に3Rの推進や食品ロス削減を追加するなど内容を拡充して、令和元年度は69校で実施し、3,022人の児童が参加した。</li> </ul>
新とやま温暖化ストップ計画策定	H31予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の動向や本県の温室効果ガス排出状況等を踏まえ、新とやま温暖化ストップ計画を策定した。</li> </ul>
エコアクション21推進事業	H31予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコアクション21の認証取得を支援する「EA21自治体イニシアティブ・プログラム」を実施しており、県内の認証・登録事業者は117事業者である（令和元年度末）。</li> </ul>
【4 施策の進捗状況】		
第1期（H27～R1）の評価	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「とやま温暖化ストップ計画」に基づく施策の展開により、学校や家庭、事業者等の各主体の取組みが進み、温室効果ガス排出量は減少傾向にあるものの、平成17年度（基準年度）に比べると増加している。</li> </ul>	
第2期（R2～R6）に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の温室効果ガス排出量は民生部門（家庭、業務）において増加していることから、この部門を中心に一層の対策を推進するため、家庭でのライフスタイルの転換や環境に配慮した事業活動の促進、省エネ機器・技術の普及など、県民や事業者による効果的な取組みを着実に促進していく必要がある。</li> <li>・また、県庁の率先行動についても進めていく必要がある。</li> </ul>	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、県民、事業者、関係団体、市町村等と連携して、家庭や事業所における省エネルギー、環境教育の推進に取り組んでいく。また、国の地球温暖化対策や気候変動に関する国際交渉の動向を踏まえ、対策を講じていく。</li> </ul>	
【5 施策等の改善結果】		
R3当初予算への反映状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カーボンニュートラルの実現に向けて、「新とやま温暖化ストップ計画」に基づく施策を推進するとともに、新たに県内でのカーボンリサイクル等グリーンイノベーションの取組みを推進するため産学官が連携した研究会、推進会議等を開催するほか、運輸部門の取組みとして県民・事業者・行政が連携協力で宅配便の再配達防止を推進するなど、地球温暖化対策（緩和策）及び気候変動適応策をより一層推進する。</li> </ul>	

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	環境・エネルギー産業の育成
具体的施策	33 ものづくり技術を活かした産官学連携によるエネルギー関連技術の研究開発

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	環境・エネルギー分野に係る産学官共同研究件数（累計）	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		13件	14件	15件	16件	17件	18件	18件
評価指標動向の説明	・環境・エネルギー分野に係る産学官共同研究件数（累計）については、毎年度1件ずつ増加している。							
達成度合い（または見通し）	達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・平成31年度の環境・エネルギー分野における産学官の共同研究の実施件数が目標件数に達したため「達成」であると判断した。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携事業			
<p>・未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定）においては、エネルギー制約の克服・2050年に向けたエネルギー転換・脱炭素化に挑戦し、温室効果ガスの国内での大幅削減を目指すとともに、世界全体の排出削減に最大限貢献し、経済成長を実現するため、エネルギー・環境投資の拡大を図り、イノベーションの成果を活用して、エネルギー・環境施策、関連産業の</p>				<p>・県内企業、大学、公設試験研究機関が連携して、新たな成長産業である環境・エネルギー分野の共同研究に取り組んでいる。</p>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名		主な予算		実施状況			
産学官連携推進支援事業（新商品・新事業創出枠 環境・エネルギー分野）		H31予算		<p>・産学官連携による新商品の開発や新事業の創出を目的とした取り組み課題の提案について募集を行ったところ、当該年度の環境・エネルギー分野において採択課題は1件であった。</p>			
中小企業制度融資資金（新成長産業育成支援資金）		H31予算		<p>・新たな成長産業に係る製造業を営む中小企業を対象に、県と金融機関が協調して融資を行っている。</p>			
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	A 順調に進捗した						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<p>・県内企業、大学、公設試験研究機関の研究者で構成するグループが提案する環境・エネルギー分野についての研究開発に対しては、毎年度1件程度支援しており、着実に成果を上げている。</p> <p>・県内企業の水素関連産業や次世代自動車関連産業への参入に向けた取組みや技術開発を促進するため、研究会におけるワークショップ等の開催や、先進地視察、技術セミナー等の実施を支援している。</p>						
第2期（R2～R6）に向けての課題	<p>・環境・エネルギー分野の研究開発は、地球温暖化をはじめとする環境問題への対策になるとともに、県が目指す新しい成長産業の振興にもつながることから、県内企業に環境・エネルギー関連技術に関する研究開発に一層取り組んでもらえるよう意識醸成を図っていく必要がある。</p>						
今後の施策の方向性	<p>・県内企業のものづくり技術を活かした環境・エネルギー技術の高度化を図るため、引き続き、県内企業、大学、公設試験研究機関による共同研究開発が行われるよう支援していくとともに、開発された技術の実用化に向けた取組みに対しても支援していく。</p>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	<p>・産業技術研究開発センターで、持続可能な社会の実現に向けた新技術に関する研究会を開催し、技術開発・普及の観点から循環型社会の形成を推進する。</p>						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	環境・エネルギー産業の育成
具体的施策	34 小水力発電や太陽光発電など再生可能エネルギーの導入促進

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	農業用水等を活用した小水力発電所の運転箇所数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		28箇所	31箇所	39箇所	42箇所	48箇所	49箇所	43箇所
評価指標動向の説明	・小水力発電所の整備箇所数については、農業用水を利用した整備を中心に、毎年度順調に増加している。							
達成度合い（または見通し）	達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・小水力発電所については、農業用水を利用した整備を中心に順調に整備箇所数が増加しており、令和元年度には、目標を上回る49箇所が稼動することとなった。							
KPI名／実績	県内初の地熱発電所（バイナリー式発電含む）の建設	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		-	-	-	-	-	-	1箇所以上の事業着手
評価指標動向の説明	・本県の優れた地熱ポテンシャルを活かした再生可能エネルギーの導入促進のため、立山温泉地域において調査井掘削調査等を行っている。							
達成度合い（または見通し）	未達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・平成28年度に地表調査に着手し、平成29年度にヒートホール掘削調査を実施した。平成30年度から2箇年かけて調査井掘削調査を行ったが、期待した量の蒸気や熱水の流出がなく、H31年度中の事業着手には至らなかったため、目標は「未達成」であると判断した。なお、令和2年度は地熱有識者からアドバイスをいただき調査井の追加調査を実施							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携事業			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2018（平成30年）年7月に閣議決定されたエネルギー基本計画（第5次）において、再生可能エネルギーを重要な低炭素の国産エネルギー源と位置付けており、2030年の電源構成比率の実現を目指し、主力電源化への取組みを推進することとされている。</li> <li>・なお、長期エネルギー需給見通し（平成27年7月経済産業省決定）では、2030年度（平成42年度）の電源構成における再生可能エネルギー比率について、22%～24%程度を目指すとしている。</li> <li>・固定価格買取制度（F I T）については、再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担（電気料金に上乗せされる賦課金）抑制の両立を図るため、平成28年5月、発電設備の未稼働を防ぐための新たな認定制度の創設や、事業投資の予見性を高めるための複数年買取価格の設定などの見直しが行われた（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律、平成28年5月25日成立・同年6月3日公布・平成29年4月1日施行）。</li> <li>・国において、自然環境と調和した地熱開発の一層の促進を図るため、平成27年10月、国立・国定公園の第1種特別地域への</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県では、平成26年4月に、富山県再生可能エネルギービジョンを策定し、小水力や地熱など本県の地域特性を活かし、県民・事業者・行政が一体となって再生可能エネルギーの施策を推進しているところである。</li> <li>・国の動向や本県の温室効果ガス排出状況を踏まえ、新とやま温暖化ストップ計画を令和元年8月に策定するとともに、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロを目指す「とやまゼロカーボン推進宣言」を関係団体とともに令和2年3月に共同で宣言した。</li> </ul>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
団体営地域用水環境整備事業	H31予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地改良区等が実施主体となる農業用水を利用した小水力発電所の整備を支援する事業である。令和2年7月、常西幹線用水地区が運転開始し、県内では32箇所稼働することとなる。限られた予算の中で目標達成に向け計画的に進捗している。</li> </ul>					
地熱資源開発調査事業	H31予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地熱発電の事業化に向け、立山温泉地域において調査井下部掘削調査等を実施した。</li> </ul>					
新エネルギー普及促進事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富山県再生可能エネルギービジョンに基づき、再生可能エネルギーに関する普及啓発や、とやま環境フェアにおけるパネル展示などを行った。</li> </ul>					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	A 順調に進捗した						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小水力発電については、平成30年度末時点で、運転箇所数（累計）が目標値を上回っている。</li> <li>・地熱発電については、立山温泉地域において、平成28年度に地表調査、平成29年度にヒートホール掘削調査等を行い、平成30年度から2箇年で調査井掘削調査を実施している。</li> </ul>						
第2期（R2～R6）に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年5月に開催された先進7カ国（G7）富山環境大臣会合において、食品や化石燃料を含むあらゆる資源の循環的な利用や使用量の削減を目指す「富山物質循環フレームワーク」が採択されたことを受けて、食品廃棄物の効果的なエネルギー源（バイオマス）としての利用の促進などについても検討を進めていく必要がある。</li> </ul>						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地熱資源量や包蔵水力がともに全国2位といった本県の強みを活かし、地熱、小水力の重点的な導入、富山物質循環フレームワークなどを踏まえたバイオマスなどの導入促進、水素社会の実現に向けた水素インフラの整備や日本海側の表層型メタンハイドレートの開発に向けた取組みを進めていく。</li> </ul>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>小水力発電については、農業用水等を活用した小水力発電所の整備を推進するとともに、地熱については、立山温泉地域において、事業リスク低減に資する調査を継続実施し開発可能性について検討を行う。また、水素エネルギー利活用に向けた取組み等を支援するほか、日本海側の表層型メタンハイドレートについては、国に対し、資源量把握のための調査の拡充や、資源の回収・生産技術の研究開発の促進などを働きかけていく。</li> </ul>						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり
具体的施策 (大分類)	若者・女性の就業支援・県内定着の促進
具体的施策	35 官民連携による若者や女性等のU I J ターンの推進

**【1 重要業績評価指標 (KPI) の動向】**

KPI名/実績	富山くらし・しごと支援センター就職マッチング件数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		180人	178人	210人	231人	245人	260人	240人
評価指標動向の説明	・就職マッチング件数は増加傾向にあり、平成31年度は過去最高となる260人のマッチングを達成した。							
達成度合い (または見通し)	達成							
達成度合い (または見通し) の判断理由	各種Uターン施策の取り組みを強化した結果、平成31年度には過去最高となる260人のUターン就職を達成した。							
KPI名/実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い (または見通し)								
達成度合い (または見通し) の判断理由								
KPI名/実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い (または見通し)								
達成度合い (または見通し) の判断理由								
KPI名/実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い (または見通し)								
達成度合い (または見通し) の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携事業			
・国ではUIJターン就職の促進を図るため、地方創生推進交付金や地方人材還流促進事業を措置している。				・国の交付金を活用し、大学連携コーディネーターの配置や就職セミナー、キャリアフォーラム、就活女子応援カフェ等を開催するとともに、厚労省のL0活プロジェクトと連携し、首都圏等での就職イベントへの参加やL0活ウェブサイトでのイベント案内の掲載により、UIJターン就職の促進を図る。			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
Uターン人材マッチング促進事業	H31予算	・富山くらし・しごと支援センターにおいて、きめ細やかなマッチング支援を実施した結果、平成31年度の就職マッチング件数は260人となった。					
就活女子応援カフェ事業	H31予算	・人口流出の大きい20代女性のUターン就職促進のため、女子学生を対象に東京、京都、名古屋で座談会形式のカフェを開催した結果、120名の参加があった。					
とやま就活キックオフフェア	H31予算	・学生の採用広報活動の解禁直後に県内最大規模の合同企業説明会を開催予定だったが、新型コロナウイルスの感染のため中止した。					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	A 順調に進捗した						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	・富山くらし・しごと支援センターにおける就職マッチングは着実に成果を上げている。引き続き、富山くらし・しごと支援センターにおいて、求職者が希望する条件や職種、経歴等を踏まえ、希望に沿った求人を新規に開拓する「オーダーメイド型の求人開拓」を行うほか、今年度新たに富山しごと・くらし支援センター名古屋オフィスの開設により、更なるUIJターン就職の促進を図ることとしている。						
第2期（R2～R6）に向けての課題	・就職活動解禁（大学3年生等の3月）前に、県内企業の魅力を知る機会の充実を図ることが重要である。また、少子高齢化の進行に伴い、本県の発展を支える人材を確保するため、学生のみならず、働く社会人のUIJターン就職希望者を掘り起こし、県内企業とのマッチングを図るなど、UIJターン就職を積極的に推進することが重要である。						
今後の施策の方向性	・引き続き、令和2年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、民間の関係団体と連携を図っていく。						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	・Uターン就職さらに促進するため、大学と企業との情報交換会及び学生と企業の面談会を県外で実施する。 ・コロナの感染状況に対応し、就職イベント等をオンラインに変更するなど各種Uターン施策を切れ目なく実施する。						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり
具体的施策（大分類）	若者・女性の就業支援・県内定着の促進
具体的施策	36 県内大学生等への県内企業の魅力発信の強化

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	県内大学等新規学卒者の県内就職率	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		64.1%	63.1%	63.8%	63.3%	61.3%	60.9%	67.5%

評価指標動向の説明  
今年度は前年と比較して短期大学、その他の専門学校等の県内就職率が下落し、県内4大学、高等専門学校で上昇した。低下のほうが大きかったため、全体として低下した。

達成度合い（または見通し）  
未達成

達成度合い（または見通し）の判断理由  
県のTターン推進強化事業のほか、県内の各大学等で県内就職率を高める取り組みを行っているところであるが、県内就職率は年々低下しており、目標は「未達成」と判断した。

KPI名／実績	県外出身の県内大学等卒業生の県内就職率	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		16.6%	16.6%	20.8%	17.9%	18.1%	21.4%	20.0%

評価指標動向の説明  
策定時以前と比較して、県外出身生の県内就職率は増加傾向にあり、昨年度は前年度を上回った。

達成度合い（または見通し）  
達成

達成度合い（または見通し）の判断理由  
年々上昇傾向にあり、県外出身者の県内就職を更に促進するため、引き続き、Tターン事業のほか、県内の各大学等と連携に努めるため、「達成」とした。

KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)

評価指標動向の説明

達成度合い（または見通し）

達成度合い（または見通し）の判断理由

KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)

評価指標動向の説明

達成度合い（または見通し）

達成度合い（または見通し）の判断理由

KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)

評価指標動向の説明

達成度合い（または見通し）

達成度合い（または見通し）の判断理由

K P I 名／実績	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携事業			
国では、平成27年度から、大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出に取り組むとともに、その地域が求める人材を養成することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的として「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」を実施している。また、平成28年度からはまち・ひと・しごと創生本部による「地方創生インターンシップ事業」を実施している。				県内で働き暮らすことの魅力を発信するセミナーについて、開催場所の確保や学生への周知について県内大学と連携して行うとともに、平成29年度に富山県インターンシップ推進センターにより、インターンシップの参加促進を図る。また県内大学と連携し、学生の就職状況調査を実施し、事業の効果を測定する。			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算		実施状況				
Tターン推進強化事業	H31予算		県内の4大学において、在学生と県内企業に就職した若手社員との座談会形式の交流会を実施し、31年度は学生が331名参加した。				
地方創生インターンシップ推進事業	H31予算		若者の就職後の早期離職を防止するために就業体験（インターンシップ）を実施しており、31年度は学生1,081名が参加した。				
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	B 概ね順調であったが、より一層の施策の推進が必要						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	・ 県内大学に在学する学生の卒業後の県内定着を「Tターン」と位置づけ、Tターン促進のため、在学生と県内企業に就職した若手社員との座談会形式の交流会等を実施し、学生への情報発信を行うほか、「富山県インターンシップ推進協議会」においてインターンシップを実施する企業と学生の募集を募り、マッチングを進めるなど、学生の県内就職の促進に努めている。						
第2期（R2～R6）に向けての課題	・ 県内大学生の県内定着率について、県内出身学生の県内就職率が約80%以上と高くなっているが、県外出身学生の県内就職率は約20%と低いので、県外出身の学生でも分かりやすいような情報発信を行う必要がある。						
今後の施策の方向性	・ 引き続き県内大学等と連携しながら、令和2年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していく。						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	・ 引き続き、学生と県内企業で働くOB・OGとの交流会の実施等により、県内学生の県内定着促進を図る。						

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：労働政策課				TEL（直通）076-444-8897		
<p><b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b></p>								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	若者や女性がいいきいと働き暮らせる魅力ある地域づくり							
具体的施策（大分類）	若者・女性の就業支援・県内定着の促進							
具体的施策	37 ヤングジョブとやま等での就職情報提供・相談や企業説明開催など若者の就業支援							
<p><b>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</b></p>								
KPI名／実績	若者の就業率（15～34歳の人口に占める就業者の割合）	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		64.8% (H22)	62.2%	62.2% (H27)	62.2% (H27)	62.2% (H27)	62.2% (H27)	64.8%
評価指標動向の説明	・就業率の減少は、進学者が占める割合が高くなっているためであり、進学者を除く率で比較すると就業率は上昇している。							
達成度合い（または見通し）	未達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・完全失業率や新規学卒就職者の在職期間別離職率などの関連指標は低下傾向で推移し、有効求人倍率も全国平均よりも高い水準で推移している中、新型コロナウイルスの感染拡大が今後雇用情勢にどのような影響を及ぼすかは不透明な状況にある。引き続き、ヤングジョブとやまにおいて若者の就業支援に取り組んでいく。（人口が減少する一方、進学者数は同規模を保っていることから、進学者以外での比較検討が望ましい）							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携事業			
<ul style="list-style-type: none"> <li>近年、有効求人倍率が高水準で推移し、求職者側にとっては売り手市場となっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、雇用情勢に変化の兆しがみられるため、その動向に注視する必要がある。</li> <li>企業の採用活動スケジュールは年々早まり、学生にとって対応に苦慮する場合も想定される状況にある。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>大学や経済団体と連携し、情報共有を図りながら適切な広報や施策実施により、求職者を支援していく。</li> </ul>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
富山県若者就業支援センター企画運営事業	H31予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>若者（学生から40代前半まで）に対する総合的な就職支援窓口を開設。利用者（訪問者）28,145人 就職者1,391人</li> </ul>					
若者自立支援ネットワーク形成事業	H31予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>ニート、ひきこもり等の理由で就労に悩む15歳～39歳の若者や、その家族を支援するための総合窓口を開設。相談延件数1,940件</li> </ul>					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	A 順調に進捗した						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>合同企業説明会を開催するなど、若者をはじめとした県内の求職者と企業のマッチングを効果的に行うほか、ニート・引きこもり等への支援等を行っている。</li> </ul>						
第2期（R2～R6）に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の採用活動スケジュールが年々早くなっていることから、適切なタイミングでマッチングを支援していく必要がある。また、就職した若年者の3年以内離職率は、全国と比べて低いものの、依然として大卒で29.7%と高い水準にあり、引き続き職場定着等ミスマッチの解消に取り組む必要がある。</li> </ul>						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヤングジョブとやまにおいて実施する合同企業説明会や面接会の開催時期を就職活動スケジュールに合わせて柔軟に設定し、求職者と企業のマッチングの機会を増やすとともに、求職者のニーズに応じたカウンセリングやセミナーを開催し、若者の就業支援や職場定着に取り組む。また、低学年向けの業界・企業研究会やインターン説明会等の実施を通じて、早い段階からの就業支援と県内定着の促進に取り組む。</li> </ul>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、キャリアカウンセリング等によってマッチング支援や職場定着に取り組むほか、イベントの開催等により早い段階からの就業支援と県内定着の促進を推進する。</li> </ul>						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり
具体的施策（大分類）	若者・女性の就業支援・県内定着の促進
具体的施策	38 企業等での男女共同参画や女性の活躍推進、様々な分野で活躍できる女性の人材育成

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	管理的職業従事者に占める女性の割合	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		5.7% (H22)	7.6%	—	—	—	—	9.8%

評価指標動向の説明  
・本県は、ものづくり産業のウエイトが比較的高いことなどを反映して、民間事業所も含め管理職に就く女性の割合は、全国平均と比べ低い状況にある。（H27:7.6%/全国44位（全国平均9.7%））

達成度合い（または見通し）  
概ね達成（見込み）

達成度合い（または見通し）の判断理由  
・煌めく女性リーダー塾の開催や女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定支援など女性活躍の取組みを実施してきたこと、また前回調査（H22:5.7%）からの伸び率（1.9ポイント）を考慮し、概ね達成見込みとした。

KPI名／実績	専門的・技術的職業従事者のうち研究者及び技術者における女性の割合	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		11.8% (H22)	13.6%	—	—	—	—	14.1%

評価指標動向の説明  
・本県の専門的・技術的職業従事者のうち研究者及び技術者における女性の割合は13.6%（全国2位）と、全国的に高い状況にある。

達成度合い（または見通し）  
達成（見込み）

達成度合い（または見通し）の判断理由  
・本県は、専門的知識が必要とされる業種の多いものづくり産業のウエイトが高く、また前回調査（H22:11.8%）からの伸び率（1.8ポイント）を考慮し、達成見込みとした。

KPI名／実績	男女共同参画チーフ・オフィサー設置事業所数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		167事業所	192事業所	201事業所	213事業所	216事業所	230事業所	230事業所

評価指標動向の説明  
・H31はH30から14事業所増加するなど、近年順調に増加している。

達成度合い（または見通し）  
達成

達成度合い（または見通し）の判断理由  
・H31は230事業所となり、目標を達成した。

KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)

評価指標動向の説明

達成度合い（または見通し）

達成度合い（または見通し）の判断理由

KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)

評価指標動向の説明

達成度合い（または見通し）

達成度合い（または見通し）の判断理由

K P I 名／実績	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携事業			
<p>・時間外労働の上限規制や年次有給休暇の確実な取得などを盛り込んだ「働き方改革関連法」(H30.7.6公布)が順次施行されている。また、令和元年には女性活躍推進法が改正され、令和4年4月からは一般事業主行動計画の策定義務付けの対象が従業員101人以上の企業に拡大される。</p>				<p>・「とやま県民活躍・働き方改革推進会議」(H29.6設置)及び「女性の活躍推進委員会」(H29.7設置)において、経済団体、労働団体、有識者、行政等と連携し働き方改革や女性の活躍推進に向けた取組みを推進している。</p> <p>・イクボス企業同盟とやまをH29.7.25に設立するとともに、イクボス・チーフ・オフィサー連携会議の開催などを通じ、企業間のネットワーク構築を推進している。</p>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
女性活躍・中小企業支援事業	H31予算	・女性活躍法に基づく一般事業主行動計画について、策定が努力義務とされている従業員300人以下の中小企業に対して、社労士（女性活躍推進員）による企業訪問を351件実施した。					
煌めく女性ネットワーク事業	H31予算	・リーダーをめざす女性社員の相互交流と自己研鑽を図り、業種・職種枠を超えたネットワークを構築（H31塾生：アクションラーニングコース28名、スキルアップコース53名）					
女性が輝く元気企業とやま賞表彰事業	H31予算	・女性の登用や能力開発など女性の活躍推進に積極的に取り組む企業を顕彰（H19～H31:36事業所）					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	B 概ね順調であったが、より一層の施策の推進が必要						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<p>・女性の活躍推進に積極的な企業の顕彰「女性が輝く元気企業とやま賞」（H19～H31：計36事業所）や、企業トップや役員クラスへの男女共同参画チーフ・オフィサーの委嘱（H31：230事業所）、企業等で働く女性の自己研鑽とネットワーク構築を目指す「煌めく女性リーダー塾」（H31：81名）イクボス企業同盟とやま（H31.3末：155団体）、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定支援の取組みなど、男女共同参画や女性の活躍推進に取り組む企業は増えている一方、指導的地位に女性が占める割合は全国平均に比べて低い状況である。</p>						
第2期（R2～R6）に向けての課題	<p>・固定的性別役割分担意識を背景に、家事や育児等の家庭責任の多くを女性が担っている実態があり、その結果、女性が働く場において活躍することが困難になる場合が多いことから、男性の家事・育児等への参画を促すとともに、長時間労働の削減やテレワークの導入など、誰もが仕事と家庭生活との調和が図れる環境づくりを進めていく必要がある。</p>						
今後の施策の方向性	<p>・女性が輝く元気企業とやま賞や、男女共同参画チーフ・オフィサーの委嘱、煌めく女性リーダー塾、イクボス企業同盟とやま、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定支援の取組みなど、男女共同参画や女性の活躍推進に引き続き取り組む。</p> <p>・男性の育児休暇・休業の取得促進など男性の家事・育児等への参画、長時間労働の削減、テレワークの導入など、企業の働き方改革の推進に取り組む。</p>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	<p>・企業等での男女共同参画や女性の活躍を推進するため、中小企業への女性活躍・働き方改革推進員の派遣や男女共同参画チーフ・オフィサー制度、女性のキャリアアップ支援を引き続き実施するとともに、新たに県内企業の実態調査や官民連携による戦略会議を設置し女性活躍推進戦略を策定するなど、企業や経済団体、関係機関と連携しながら女性が活躍できる環境づくりを推進していく。</p>						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり
具体的施策（大分類）	高等教育機関の魅力向上
具体的施策	39 高等教育機関の魅力向上と県をはじめとした地域との連携強化

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	県内大学・短大入学者の県内比率	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		45.0%	46.8%	42.7%	46.0%	41.8%	46.0%	50.0%
評価指標動向の説明	・H27年度以降、年度により増減はあるが、ほぼ横ばいで推移している。							
達成度合い（または見通し）	概ね達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	目標には至らなかったものの、H27.31に北陸新幹線が開通し、県内高校生の首都圏への流出（県内大学・短大入学者の県内比率の減）が予想されたが、開通前年（H26）と比較し微増するなどの成果が見られたため。							
KPI名／実績	競争的資金（科学研究費）の獲得数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		471件	491件	495件	486件	483件	518件	2,000件 (5カ年累計)
評価指標動向の説明	H29年度、H30年度は、全国採択件数の減少に伴い県内採択件数も減少したが、H31年度は全国及び県内ともに採択数は増加した。							
達成度合い（または見通し）	達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	5カ年の累計は2,473件で、目標の2,000件を上回ったことから「達成」と判断した。							
KPI名／実績	県内高等教育機関における県内企業との共同研究件数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		104件	119件	95件	106件	71件	81件	110件
評価指標動向の説明	・H31年度は、前年度に比べ10件増加したものの依然として低い水準にとどまっている。							
達成度合い（または見通し）	未達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	策定時（H26）に比べ約20件減となり、目標を大きく下回ったため「未達成」とした。							
KPI名／実績	COC+参加大学における卒業生の県内就職率	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		54.8%	53.7%	54.7%	54.5%	51.8%	52.6%	64.8%
評価指標動向の説明	売り手市場に後押しされ増加傾向であった大手企業志向が一服したものの、H27～H31はほぼ横ばいで推移している。							
達成度合い（または見通し）	未達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・COC+事業は平成27年度に採択を受け、県としてコンソーシアム等を通じた各高等教育機関の県内定着の取組みに対する支援を推進してきたが、策定時（H26）を下回り、目標と10%以上の乖離が生じているため。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き							
・国では、若年層の東京一極集中を是正するため、全学的に地域を志向する大学が他の大学等や自治体、地域の中小企業等と連携し、地域を担う人材を育成するための教育改革の実行等により、それぞれの地域の実情に応じた雇用創出や学卒者の地元定着率向上を図る取組を支援することで、地（知）の拠点大学による地方創生を推進している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富山大学等6高等教育機関が連携して行う事業が平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の採択を受け、産学官が連携しながら、地域課題の解決や地元定着促進など地方創生の取組を実施している。</li> <li>・「大学コンソーシアム富山」において、学生の教育支援や教職員の資質向上、教育研究成果を生かした地域課題解決、産学官連携などを推進している。</li> <li>・「とやまアルミコンソーシアム」を形成し、アルミの特性を活かした研究開発プロジェクトや大都市圏等の学生が直接研究現場に参加するインターシップなど、次世代のアルミ産業の創出を目指して取組を進めている。</li> <li>・産学官による「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムを立ち上げ、国の支援事業として採択（H30.10）され、研究開発の推進や医薬品産業を支える専門人材の育成・確保等に取り組んでいる。</li> </ul>						
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算						
高等教育機関整備企画推進費	H31 予算		<ul style="list-style-type: none"> <li>・富山県ひとつくり財団を通じた教育研究活動事業等への助成（研究助成4件、学生確保4件、大学活性化支援2件）</li> <li>・県内4年制私立大学（2大学）における寄附講義の実施</li> </ul>				
フロンティア研究推進事業	H31 予算		<ul style="list-style-type: none"> <li>・複数の県試験研究機関または県試験研究機関と大学等が連携して3課題の共同研究を実施</li> </ul>				
地方大学・地域産業創生くすりコンソーシアム推進事業	H31 予算		<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官の連携を通じて、研究開発の推進や医薬品産業を支える専門人材の育成・確保等に取り組んでいる。国支援事業採択（H30～）</li> </ul>				
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	C さらなる重点的な施策の推進が必要						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各高等教育機関の特色ある活動に対する支援を行うことで、各高等教育機関の魅力向上が図られた。</li> <li>・大学コンソーシアム富山が実施する教育連携事業や地域貢献事業に対する支援を行うことで、県内高等教育機関同士の連携強化、県内高等教育機関と地域との連携強化が図られた。</li> <li>・4項目中2項目が「未達成」との結果を踏まえ、「さらなる重点的な施策の推進が必要」と判断する。</li> </ul>						
第2期（R2～R6）に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナウイルス感染症の影響により、今後の経済情勢が見通せず、民間企業が技術課題を絞る可能性がある。こうした中、知の基盤たる大学の役割はますます大きくなると見込まれることから、各高等教育機関へのより効果的な支援を推進し、魅力度向上を図り、県内企業や地域との連携強化につなげる必要がある。</li> </ul>						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、大学コンソーシアム富山の実施する職場訪問研修等に対し支援を行い、学生の県内定着に努める。</li> <li>・県内高校生等から進学先として選択されるよう、魅力向上と教育研究機能の充実に取り組むとともに、情報発信の強化により認知度の向上を図る。</li> </ul>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学コンソーシアム富山等を通じた各高等教育機関への支援を継続することにより、魅力向上を図り、県内企業や地域との連携強化に取り組んでいく。</li> </ul>						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり
具体的施策（大分類）	高等教育機関の魅力向上
具体的施策	40 県立大学の教育研究体制の充実と若者の地元定着のための環境整備

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	県立大学志願倍率（工学部）	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		4.3倍	4.9倍	3.6倍	5.1倍	4.0倍	3.1倍	5倍台
評価指標動向の説明	・志願倍率は、隔年により変動する傾向が見られるが、H31年度は前年度を下回った。							
達成度合い（または見通し）	未達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・優秀な学生の確保に向け県内外への学生募集活動を強化し、H29年度は目標を達成したものの、H31年度は目標を大きく下回ったため。							
KPI名／実績	県内企業就職率	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		42.0%	42.8%	41.9%	41.8%	41.3%	49.1%	55%以上 (H32)
評価指標動向の説明	・H26年度以来横ばい傾向であり、H31年度は増加したものの目標には達していない。							
達成度合い（または見通し）	未達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・H27～H31を通じて目標を下回り、「未達成」とした。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き							
<p>・「まち・ひと・しごと創生総合戦略2018（H30.6閣議決定）」に「キラリと光る地方大学づくり等による地域における若者の修学・就業の促進」が掲げられ、「地域における大学振興・若者の雇用創出のための交付金制度、東京23区内の大学の学部等の収容定員、地域における若者の雇用機会の創出等により地域における若者の修学及び就業の促進に取り組む。」と記載された。</p>				<p>・県立大学では、平成25年度に「地（知）の拠点整備事業（COC）」の採択を受けるとともに、富山大学等6高等教育機関が連携して行う事業が平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の採択を受け、県や市町村、企業等と連携しながら、地域課題の解決や地元定着促進など地方創生の取組みを実施している。</p>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算						
県立大学施設整備費	H31 予算		・新校舎等の建築工事の実施				
県立大学県内就職定着促進事業	H31 予算		<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業で活躍しているOBと学生の意見交換会の開催</li> <li>・県内企業訪問の実施</li> <li>・県内就職定着促進員等の配置 等</li> </ul>				
学科拡充に伴う学生募集強化事業	H31 予算		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生募集参与を1名増員し、県内外の高等学校への訪問の強化</li> <li>・受験メディア等への広告の展開 等</li> </ul>				
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	C さらなる重点的な施策の推進が必要						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部・学科の新設等による新たな体制に対応するため、学生募集強化の取組みへの支援を行うとともに、新校舎建設などの施設整備を着実に進めた。</li> <li>・一定の成果は見られるが、目標とする水準を維持できず、2項目とも「未達成」との結果を踏まえ、「さらなる重点的な施策の推進が必要」と判断する。</li> </ul>						
第2期（R2～R6）に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内産業への人材供給と若者の地元定着に貢献するため、県内企業と連携した県内就職率向上の取組みをさらに強化するとともに、工学部の学科拡充や看護学部の学年進行により必要な施設整備等を着実に進める必要がある。</li> <li>・高校生等から進学先として選択されるよう、県内外への情報発信や高等学校への訪問等に対するより効果的な支援を行い、学生募集活動の強化を行う必要がある。</li> <li>・医療現場から求められているより高度な人材を育成するため、県立大学における看護系大学院や、保健師、助産師を養成する専攻科の設置の必要性について調査検討を行う必要がある。</li> </ul>						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、令和2年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進するとともに、県内企業への就職（定着率）や県内企業との共同研究推進など、県内企業との連携・協力を図っていく。</li> </ul>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対面でのオープンキャンパスに加え、PC・スマートフォンで簡単にいつでも何度でも視聴可能なWeb形式のオープンキャンパスを開催する他、SNSや受験産業メディアサイトでのWeb広告を展開する。</li> <li>・県内企業就職率を向上させるべく、県内企業が自己PRする特別授業において、新たに県立大学のOB・OGが参加する機会を設け、学生が県内企業を知る取組みを強化するとともに、県内企業との情報交換会において、参加教員を拡充し、企業と教員との更なる連携強化を図る。</li> </ul>						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり
具体的施策（大分類）	高等教育機関の魅力向上
具体的施策	41 私立専修学校等が行う実践的な職業教育や専門的な技術教育への支援

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	県立大学の公開講座受講者数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		270	684人	238人	447人	283人	306人	320人 (H27～H31平均)
評価指標動向の説明	・県立大学の公開講座受講者数は、年度により開催場所や開催日数が異なり、講座のテーマもさまざまであるため受講者数にはばらつきがあるものの、目標値である320人（H27～H31平均）を上回っている。							
達成度合い（または見通し）	達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・大学の知の資源を活用し、地域の方にとって魅力ある講座を提供していくことで、目標を達成した。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携事業			
<ul style="list-style-type: none"> <li>産業の高度化・複雑化に伴い、高等教育機関における職業教育には、高度で実践的な専門性の修得と、複雑・困難な課題に対応できる実践力を備えた人材の育成が求められている。</li> <li>知識・技能を改めて学校で学び直したり、専門性を高めたりすることへの重要性は増しており、社会人の学び直しニーズへの対応が求められている。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>各私立専修学校等が実施する職業教育の高度化等に対応するため、各学校が実施する特色ある教育やそれに必要な設備整備を支援するとともに、リカレント講座及び開放講座開催に対しても支援を実施している。</li> <li>各高等教育機関では、社会人を対象とした公開講座やオープンクラス等が実施され、学びの場が広がっている。</li> </ul>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
私立専修学校特色教育振興事業	H31予算	専修学校12校が行う留学生受入や就職指導強化、研修事業等の特色ある教育に対して支援を行い、各校における教育内容の充実と資質向上を図った。					
私立専修学校各種学校施設設備整備補助事	H31予算	専修学校・各種学校6校が行う教育機器等の設備整備に対して支援を行い、各校における教育環境の充実を図った。					
私立専修学校等リカレント教育推進事業	H31予算	専修学校1校が行うリカレント講座及び各種学校1校が行う開放講座の開催に対して支援を行い、社会教育活動及び生涯学習の促進を図った。					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	A 順調に進捗した						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	専修学校各種学校が実施する特色ある教育や施設整備等へ支援を行うことで、教育内容や教育環境の充実が図られた。						
第2期（R2～R6）に向けての課題	各校における教育内容や教育環境の一層の充実のため、専修学校各種学校現場でのニーズ把握に努め、より効果的な支援を行う必要がある。						
今後の施策の方向性	引き続き、令和2年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していく。						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	県内私立専修学校各種学校が実施する特色ある教育や施設整備等を支援するため、施設設備整備費補助や特色教育振興事業費補助、リカレント教育推進事業補助を引き続き実施。						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり
具体的施策（大分類）	地域の魅力創生
具体的施策	42 世界文化遺産登録への取組み等を通じた地域の魅力の発掘・再発見

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	県内に自信をもって誇れるものがたくさんあると思う人の割合	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		25.3	26.2	21	20.8	22.1	19.4	30
評価指標動向の説明	・H31年度調査では対前年比で2.7ポイント下落し、H30年度調査ではH27年度以来の上昇となったものの再び下落という結果となった。							
達成度合い（または見通し）	未達成（見込み）							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・H27まで順調に伸びてきて、H28年度、H29年度と連続して下落し、H30年度では上昇したが、再び下落という結果となった。目標に向け、県民の地域における自然や歴史、伝統文化等に対する意識をさらに高めるため、さらなる努力が必要。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携事業			
<ul style="list-style-type: none"> <li>近年、ユネスコにおいて、登録遺産数の増加や地域的な偏り等の事情から登録数を抑制する動きがある。</li> <li>国内候補では、ユネスコの諮問機関がR元年5月に「百舌鳥・古市古墳群」を世界文化遺産に登録するよう勧告し、同年7月のユネスコ世界遺産委員会で正式に決定されたが、R2年は新型コロナウイルスの影響により世界遺産委員会の開催が延期されたため、現在の暫定一覧表記載物件は7件のままとなっている。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>県内では、「立山・黒部を誇りとし世界に発信する県民の会」（愛称：「立山・黒部」ゆめクラブ）や「近世高岡の文化遺産を愛する会」が平成19年度に発足して以来、世界遺産登録に向けて経済界や市民・県民レベルの活動が行われているほか、「立山黒部ジオパーク」の世界ジオパーク認定に向け、民間団体「立山黒部ジオパーク協会」と支援自治体会議が中心となって精力的に取り組んでいる。</li> </ul>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
世界遺産登録推進事業	H31予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>立山砂防が日本イコモス国内委員会が選定した「20世紀遺産20選」に選定された意義等をテーマとしたシンポジウムは、台風19号の影響によりパネルディスカッション等は中止となった</li> </ul>					
世界遺産登録推進事業	H31予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界遺産登録人材育成プロジェクトユースプログラムでは、高校生26名、大学生11名が世界遺産や富山県の世界遺産“候補”である立山砂防について学んだ。</li> </ul>					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	B 概ね順調であったが、より一層の施策の推進が必要						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>「立山・黒部」については、平成21年に国の重要文化財指定の「白岩堰堤」に加え、「本宮堰堤」「泥谷堰堤」が、平成29年に「常願寺川砂防施設」として指定されたほか、毎年、国内外の有識者を招いて国際フォーラム等を開催し、立山砂防の検証を進めるとともに県内外にその魅力を強くアピールしてきた。また、「近世高岡の文化遺産群」については、平成28年11月に高岡御車山祭がユネスコ無形文化遺産に登録されたほか、勝興寺等、構成資産の修理が順次行われている。さらに、民間レベルでは、「立山・黒部を誇りとし世界に発信する県民の会」や「近世高岡の文化遺産を愛する会」、「立山黒部ジオパーク協会」が活発に活動を展開しており、県民・市民の中で地域づくりへの意識が高まってきている。</li> <li>「越中富山ふるさとキャラクター」の実施などによって、地域の魅力を再発見、再認識する機会が増えてきている。</li> <li>世界遺産登録の実現に向け、引き続き、本県の提案に対し文化庁から示された課題（文化財指定や顕著な普遍的価値の検証など）の解決に着実に取り組む必要がある。</li> </ul>						
第2期（R2～R6）に向けての課題							
今後の施策の方向性	引き続き、令和2年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進し、国内外への更なる魅力発信を図る。						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	世界遺産の最前線で活躍する専門家を招いて国際的なシンポジウムを開催するほか、ユネスコ本部での企画展への参加などを通じ、引き続き、立山砂防の顕著な普遍的価値や魅力を国内外に発信する。						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	若者や女性がいいきいと働き暮らせる魅力ある地域づくり
具体的施策（大分類）	地域の魅力創生
具体的施策	43 自然や歴史・文化など地域の魅力向上やまちづくりへの支援

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	まちの未来創造モデル事業のモデル地域数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		—	3地域	6地域	8地域	10地域	10地域	15地域
評価指標動向の説明	・H31年度の新たな地域採択無し							
達成度合い（または見通し）	未達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・目標としていた15地域には達しなかったが、採択された10地域では、市町村と地域住民等が連携した取組みが着実に実施されている。							
KPI名／実績	地域の魅力づくりに取り組むNPO法人数（認証を受けているNPO法人のうち、主としてまちづくりの推進を図る活動を行っているものの数）	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		56法人	53法人	55法人	58法人	57法人	57法人	75法人
評価指標動向の説明	・H31年度は、新たに2法人認証し、2法人解散したため、法人数の増減はなかった。							
達成度合い（または見通し）	未達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・法人数はH27年度から2年連続で増加していたが、メンバーの高齢化等による解散の増加に伴いH30年度以降は1法人減少したため、未達成となった。今後もNPO法人制度の普及啓発や法人への支援を充実する必要がある。							
KPI名／実績	住みよさランキング(東洋経済新報社)	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		50位以内に8市	50位以内に7市	50位以内に9市	50位以内に8市	50位以内に5市	50位以内に5市	増加させる
評価指標動向の説明	・H31年度は、前年度同様に50位以内に5市ランクインという結果となった。							
達成度合い（または見通し）	未達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・H31年度は前年度同様に50位以内に5市ランクインとなり、未達成となった。 ・H28年度には策定時より増加し9市がランクインしており、今後、再び増加するよう施策を推進していく必要がある。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携事業			
・各市町村においても、総合戦略を策定し、地域住民等と連携しながら、魅力ある地域づくりを進めている。				・県では、H27年度末からまちの未来創造モデル事業検討委員会を設置し、意欲ある市町村の多様な主体と連携した魅力あるまちづくりを支援している。			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算		実施状況				
まちの未来創造モデル事業	H31予算		・県内H28～採択された6地域の取組みを支援（採択の翌年から3年間の取組みを支援）				
まちづくり総合支援事業	H31予算		・県内9市町の先進的なまちづくり事業を支援				
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	C さらなる重点的な施策の推進が必要						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	・県政策における評価指標では目標に達しなかったものの、令和元年度までの地方創生推進交付金（H27創設）の交付決定総額が市町村あたり平均交付額でみると全国3位となっているなど、国の支援制度の活用した地域づくりも含めると、県内における魅力的な地域づくりへの取組みは着実に推進されている。						
第2期（R2～R6）に向けての課題	・令和の新たな潮流（新幹線延伸、中山間地域の活性化）を踏まえ、市町村が地域団体・住民等の多様な主体と連携した歴史や文化など個性を活かした地域づくりを積極的に支援する必要がある。 ・新たなモデル地域の掘り起こしが必要である。						
今後の施策の方向性	・引き続き、これまでにモデル地域となった10地域のまちづくりを着実に推進するとともに、まちの未来創造モデル事業を令和の新たな潮流（新幹線延伸、中山間地域の活性化）に対応し、発展させた令和新时代まちづくり推進事業での新たなモデル地域の採択に向け、市町村との連携のもと、地域の賑わいや魅力づくりを主体的に進められる取組みを積極的に支援する。						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	・まちの未来創造モデル事業の採択地域を引き続き支援する。 ・市町村が地域団体・住民等の多様な主体と連携し、取り組む新幹線延伸や中山間地域の活性化等令和の新たな潮流に対応した地域づくりを積極的に支援するため、令和新时代まちづくり推進事業を実施する。						

## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり
具体的施策（大分類）	地域の魅力創生
具体的施策	44 美しい自然や田園景観、歴史的・文化的まちなみなど地域の個性を活かした景観づくりを推進

## 【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	景観づくり住民協定の締結件数（累計） （県または市町村の景観条例に基づく住民協定等を締結した地区の数）	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	4年目 (H30)	実績 (H31)	目標 (H31)
		10地区	12地区	13地区	13地区	14地区	14地区	12地区
評価指標動向の説明	・住民協定の既締結地区の先進的な景観形成の取組みが広がりをみせ、H30年には砺波市内1地区で住民協定が締結され、県内の締結件数（累計）は14地区となった。							
達成度合い （または見通し）	達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・先進市町村において締結された住民協定による取組みが着実に進められている。これをモデル事例とし、他地区でも住民協定が締結され、H30年度には締結件数（累計）は14地区となりH31目標値を達成した。							
KPI名／実績		策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	4年目 (H30)	実績 (H31)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い （または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	4年目 (H30)	実績 (H31)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い （または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	4年目 (H30)	実績 (H31)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い （または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携事業			
<p><b>【国の動き】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度に「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」が成立し、国の認定を受けた「歴史的風致維持向上計画」に基づく事業に対し、建造物の復原・修景のための歴史的環境形成総合支援事業の創設等の拡充がなされた。</li> <li>平成26年度に景観や歴史文化といった地域資源に着目した魅力ある地域づくりに資する取組に支援を行う集約促進景観・歴史的風致形成推進事業が創設された。</li> </ul> <p><b>【市町村の動き】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度に黒部市で1件目の景観づくり住民協定が締結された。</li> <li>平成23年度に富山市が景観計画を策定した。</li> <li>平成23年度に「高岡市歴史的風致維持向上計画」が国の認定を受けた。</li> <li>平成24年度に南砺市で3件目の景観づくり住民協定が締結された。</li> <li>平成26年度に砺波市が景観計画を策定した。</li> <li>平成26年度に高岡市で2件目の景観づくり住民協定が締結された。</li> <li>平成28年度に「南砺市五箇山景観条例」が施行されるとともに、景観計画が策定された。</li> <li>平成29年4月に高岡市が景観計画を変更した。</li> <li>平成30年度に砺波市で8件目の景観づくり住民協定が締結された。</li> <li>平成30年度に氷見市が景観計画を策定した。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>県、市町村、関係団体が連携し、美しい自然景観や田園風景の保全並びに歴史、文化を活かしたまち並みづくりに向けた取り組みを行うことで、魅力的な景観づくりの推進につなげている。</li> <li>地域の特性を活かした景観づくりを支援するため、要請に応じて、景観、デザイン等の専門家を派遣するアドバイザー制度を実施している。</li> </ul>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名		主な予算		実施状況			
うるおいある景観づくり推進事業		H31 予算		・景観づくりフォーラムの開催や景観づくり事業費補助金の交付などにより、県民が主体的に景観づくりを進めるよう意識啓発を図った。			
美しい農村景観整備事業		H31 予算		・美しい農村景観整備事業補助金の交付により、農地の持つ多面的機能を維持するため、農振農用地内を中心に荒廃農地の解消を行い、令和元年度までに22地区で復元を行ってきた。			
棚田地域水と土保全基金事業		H31 予算		・棚田保全活動支援事業補助金の交付により、令和元年度までに31地区で事業が実施され、都市住民との農村体験交流活動や、休耕田を活用した作物の生産等が行われた。			
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価							
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由		<p>B 概ね順調であったが、より一層の施策の推進が必要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>景観づくり住民協定はこれまで14地区で締結され、景観づくり推進施策の成果が表れている。今後も景観アドバイザー制度による専門家の派遣などの支援を行い、県民が主体となった景観づくりを推進していく必要がある。</li> <li>景観条例に基づく顕彰制度やふるさと眺望点のPRなどを実施し、景観づくりに対する意識啓発に取り組んでいるところである。</li> </ul>					
第2期（R2～R6）に向けての課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民の景観づくりが積極的、かつ、自主的に進められるよう意識向上を図るとともに、推進するための市町村の体制づくり、建築物等の修景への支援が必要である。</li> <li>屋外広告物の新たな規制に関する普及啓発を、より一層図っていく必要がある。また、違反広告物の是正を市町村が積極的に行うよう、市町村との連携をさらに推進する必要がある。</li> </ul>					
今後の施策の方向性		<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、令和2年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、事業者の関係団体と連携を図っていく。</li> </ul>					
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、地域住民の景観づくりが積極的かつ自主的に進められるよう「景観づくりフォーラム」や「うるおい環境とやま賞」などを実施する。</li> <li>県民の地域への誇りや愛着を高めるとともに県内外から多くの方々にも本県を訪れていただけるよう、ふるさと眺望点（愛称：とやまビューポイント）の現地での銘板設置や県ホームページの活用などにより、県内外へのPRを行う。</li> </ul>					

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり
具体的施策（大分類）	地域の魅力創生
具体的施策	45 四季折々の花と緑あふれる快適な地域づくり

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	花と緑の指導者数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		2,144人	2,170人	2,176人	2,177人	2,177人	2,200人	2,200人
評価指標動向の説明	ここ数年は指導者数が横ばい状態となっている。定年退職後の地域リーダー的な人が新規で就任し続けているものの、高齢などによる退任者も増加している。							
達成度合い（または見通し）	達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	人口減少社会の到来により退任者を上回る新任者の確保が難しくなっており、横ばい傾向が続いていたが、継続的な周知活動等の取り組みにより最終年に達成することができた。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携事業			
シアターオリンピックスや世界で最も美しい湾クラブの総会の開催などに合わせ、各地で飾花、花壇整備の動きが見られる。				花と緑の銀行支店（市町村）との連携をさらに強め、頭取、グリーンキーパーの活動支援を行っている。			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名		主な予算		実施状況			
花と緑の銀行補助金		H31 予算		・花と緑の銀行事業として、新任頭取、新任グリーンキーパー研修やその他頭取、グリーンキーパーを対象としてステップアップ研修を実施。			
富山のさくら名所づくり事業		H31 予算		・富山ゆかりのサクラ増殖や富山ゆかりのさくら案内人を養成、配置し、富山のさくらの名所を増やすとともに普及PRを行っている。			
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	B 概ね順調であったが、より一層の施策の推進が必要						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	頭取、グリーンキーパーの活動により、地域の花壇やフラワーロードなどの整備、管理が行われ、花のまちづくりが進んでいる。						
第2期（R2～R6）に向けての課題	現時点での施策の進捗に関しては概ね順調に推移しているが、今後加速することが予想される人口減少社会に向けて、KPIの見直しや新たな取り組みが求められる。						
今後の施策の方向性	現在進めている省力化対策を含めて事業を着実に推進するとともに、市町村、民間の関係団体と連携を図る。主要な駅や空港、観光地などの目に見える箇所での集中的な取り組みや、日本国内に訪れる多くの外国人に富山の魅力を伝える取り組みを進めていく必要がある。						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	四季折々の花と緑あふれる快適な地域づくりを推進するため、予算9,940万円で花と緑の銀行補助金及び83万円で富山のさくら名所づくり事業を継続するとともに、シニア世代向けの広報誌等を通じて情報提供や働きかけを実施。						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策（大分類）	選ばれ続ける観光地づくり
具体的施策	46 戦略的な観光地域づくり

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	観光消費額（対象：宿泊客及び日帰り、来訪目的：観光及びビジネス）	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		1,292億円	1,635億円	1,498億円	1,561億円	1,494億円	1,483億円	2,067億円
評価指標動向の説明	各種観光振興施策や新幹線開業効果の影響により、策定時に比べて観光消費額は増加している。							
達成度合い（または見通し）	未達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・H31実績は目標値に比べ584億円不足しているため、「未達成」とした。							
KPI名／実績	観光消費額（対象：宿泊客、来訪目的：観光）	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		342億円	427億円	423億円	494億円	436億円	424億円	547億円
評価指標動向の説明	各種観光振興施策や新幹線開業効果の影響により、策定時に比べて観光消費額は増加している。							
達成度合い（または見通し）	未達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・H31実績は目標値に比べ123億円不足しているため、「未達成」とした。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き							
<p>・国においては、平成29年3月末、「新たな観光立国推進基本計画」（平成29年度～32年度）を閣議決定し、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月末策定）を踏まえ、観光立国の実現に関する目標設定（例：日本人国内旅行消費額 2020年：21兆円）や政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策を掲げるなど、政府一丸、官民一体となって取り組んでいるところ。</p>				<p>・日本版DMOに登録された(公社)とやま観光推進機構と連携し、市町村、観光事業者、農林漁業・商工業者等が一体となった魅力的な観光地域づくりを推進している。（平成29年11月 観光庁の日本版DMOに登録）</p>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算						
富山県DMO活動推進事業	H31 予算		<p>・観光マーケティングの調査・分析や市町村等と連携した観光資源の発掘・磨き上げ、着地型旅行商品の企画・販売を実施</p>				
とやま観光未来創造塾事業	H31 予算		<p>・観光に携わる方々のおもてなし力の向上、観光ガイドや地域づくりをリードする人材や着地型ツアーを企画・実施できる人材を育成</p>				
おもてなしタクシードライバー養成事業	H31 予算		<p>・おもてなし優良タクシードライバー養成講座を開催し、受講者の中から特におもてなしに優れたドライバーを表彰</p>				
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	B 概ね順調であったが、より一層の施策の推進が必要						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<p>・観光マーケティング調査の実施・分析や着地型観光商品の造成・販売、とやま観光未来創造塾事業による観光人材の育成等を行った。その結果及び北陸新幹線開業効果によって宿泊者数と観光消費額が増加している。</p>						
第2期（R2～R6）に向けての課題	<p>・令和2年度以降も、北陸新幹線の開業効果をさらに持続・深化させつつ、令和4年度末の敦賀開業、その後の大阪延伸の効果を最大限に引き出す取組が重要であり、個人旅行者の多様なニーズに対応するためのマーケティングの実施や質の高い観光人材の育成など、戦略的な観光地域づくりに引き続き取り組む必要がある。</p>						
今後の施策の方向性	<p>・令和2年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、(公社)とやま観光推進機構、市町村観光協会、観光事業者等と連携を図っていく。</p>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	<p>・ウズコヤからの観光の復興を目指し、感染防止対策の徹底を図りつつ、県内観光・宿泊需要の速やかな回復に努めるとともに、アツコヤを見据え、新たな旅行商品づくりやデジタル技術を活用した取組みへの支援等を進める。</p> <p>・R3年度においても、とやま観光推進機構を中心に、県や市町村、関係事業者等と連携しながら、ICTを活用したマーケティングの実施や旅行商品の販売、観光資源の磨き上げ、プロモーションに取り組むこととしている。</p> <p>・R3年度より新たに、観光協会職員にDMO連絡調整協力員を委嘱し、観光レポートの周知、観光資源の掘り起こし、観光情報の収集を図る。</p> <p>・R3年度より新たに、県内宿泊施設の上質化や地域の観光まちづくりと連携した廃屋撤去など、高付加価値な受入環境整備への支援に取り組む。</p>						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策（大分類）	選ばれ続ける観光地づくり
具体的施策	47 広域観光の拠点化

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	宿泊者数（旅行統計調査における県内での宿泊者数）	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		3,489千人	3,991千人	3,408千人	3,895千人	3,780千人	3,808千人	5,200千人以上
評価指標動向の説明	・H31は、GW期間の10連休の影響等により、前年度から約30千人増（前年比0.7%増）となった。							
達成度合い（または見通し）	未達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・北陸新幹線開業効果等により、策定時と比べ約300千人の増となったが、目標の5,200千人には1,000千人以上不足しているため、未達成とした。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国においては、平成29年3月末、「新たな観光立国推進基本計画」（平成29年度～32年度）を閣議決定し、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月末策定）を踏まえ、観光立国の実現に関する目標設定（例：日本人国内旅行消費額 2020年：21兆円）や政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策を掲げるなど、政府一丸、官民一体となって取り組んでいるところ。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村をはじめとする各団体が連携し、観光案内所における外国人対応スタッフの充実、アンテナショップでの市町村協カイベントの計画など、旅行者の利便性の向上と拠点としての魅力向上を図っている。</li> </ul>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算						
富山駅総合観光案内所運営事業	H31予算		富山駅構内の観光案内所における多言語対応やレンタルサービスなど、国内外からの旅行者にサービスを提供				
広域観光案内所運営事業	H31予算		県内4か所の広域観光案内所の運営を支援				
ぐるっと富山 観光地アクセス充実事業	H31予算		県内の新幹線駅・空港と観光地を結ぶ観光路線バス等の運行を支援				
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	B 概ね順調であったが、より一層の施策の推進が必要						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内4ヶ所の広域観光案内所の運営支援や、富山駅構内の観光案内所における国内外からの旅行者へのサービス提供により、海外及び国内からの個人旅行者（FIT）をはじめとする旅行者の受入体制を充実させている。</li> <li>・新幹線駅と県内観光地等を結ぶ観光路線バス4路線の運行支援を行い、県内周遊の促進、観光客の利便性向上を図っている。</li> </ul>						
第2期（R2～R6）に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度以降も、北陸新幹線の開業効果をさらに持続・深化させつつ、また、敦賀延伸開業も見据え、主要駅と観光地を結ぶ観光路線バス等の整備や関連商品の充実を図り、利用促進に引き続き取り組む必要がある。</li> </ul>						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、バス事業者、関係自治体、観光協会等と連携して取り組みを検討・実施していく。</li> </ul>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富山駅観光総合案内所において、引き続き多言語対応等の質の高いサービスを提供するほか、感染防止対策の徹底に努め、利用者の利便性向上を図る。</li> <li>・新幹線駅と県内外主要観光地等を結ぶ観光路線バスの運行を継続しつつ、より使いやすいダイヤを検討・調整し観光客などの利便性向上を図る。</li> </ul>						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策（大分類）	選ばれ続ける観光地づくり
具体的施策	48 富山らしい魅力創出

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	旅行者満足度	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		71.0%	75.7%	75.4%	74.4%	72.5%	66.4%	80%以上
評価指標動向の説明	・旅行者満足度は、H30と比較して6.1ポイント減少した。満足した理由について、食事やお酒、魚などの回答が半分以上を占めた。							
達成度合い（または見通し）	未達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・目標値の達成まで、13.6ポイント不足していることから未達成とした。引き続き富山県の観光資源の磨き上げや着地型旅行商品の造成、情報発信に努める。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国がH28.3.30に策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」において、国を挙げて、観光を我が国の基幹産業へと成長させるため、観光資源の魅力を極め、地方創生の礎にするとされている。</li> <li>・また、H29.3.28に閣議決定された新たな観光立国推進基本計画では、「明日の日本を支える観光ビジョン」を踏まえ、観光立国の実現に関する目標や、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策等を定め、「世界が訪れたくなる日本」への飛躍を図ることとしている。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本版DMOに登録された(公社)とやま観光推進機構と連携し、市町村、観光事業者、農林漁業・商工業者等が一体となった魅力的な観光地域づくりを推進している。(平成29年11月 観光庁の日本版DMOに登録)</li> <li>・平成29年6月に新たに「立山黒部」世界ブランド化推進会議や同ワーキンググループを設置し、有識者に加え、地元関係者や観光事業者、市町村等の参加により、28のプロジェクトについて連携・協議しながら推進している。</li> <li>・平成30年10月には、黒部ルート一般開放・旅行商品化について、関西電力㈱と協定を締結。</li> <li>・令和2年1月には、旅行者や観光事業者、地元市等が構成員となる黒部ルート一般開放・旅行商品化準備会議を開催し、旅行商品の満足度向上や宇奈月温泉街等の魅力創出に向けた具体的な取組みについて検討している。</li> </ul>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算						
富山県DMO活動推進事業	H31予算		<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光マーケティングの調査・分析や市町村等と連携した観光資源の発掘・磨き上げ、着地型旅行商品の企画・販売を実施</li> </ul>				
環水公園賑わい空間創出事業	H31予算		<ul style="list-style-type: none"> <li>・環水公園を中心とした富山駅北周辺の賑わいづくりと魅力向上を図るため、四季折々のイベントを開催した。</li> </ul>				
「立山黒部」世界ブランド化推進事業	H31予算		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「立山黒部」の世界ブランド化に向け、「立山黒部」世界ブランド化推進会議を開催するとともに、黒部ルート一般開放・旅行商品化に向けた検討やロープウェイ整備検討のための環境調査など、様々なプロジェクトを推進。</li> </ul>				
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期(H27～R1)の評価	B 概ね順調であったが、より一層の施策の推進が必要						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸新幹線開業効果の持続のための取組は概ね順調に実施したが、県内旅行者の満足度は計画策定時より下がっており、今後の施策のより一層の推進が必要である。</li> </ul>						
第2期(R2～R6)に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度以降も、北陸新幹線開業効果の持続・深化を図りつつ、さらには令和4年度末の敦賀開業を見据えて、個人旅行者の多様なニーズに対応するため、富山ならではの観光資源のさらなる磨き上げ、着地型旅行商品の造成などに引き続き取り組む必要がある。中でも、本県が誇る世界水準の観光資源である「立山黒部」の世界ブランド化に取り組む、施策をより一層推進する必要がある。</li> </ul>						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくため、富山県DMOである(公社)とやま観光推進機構や市町村・観光事業者等との連携による官民一体となった戦略的な観光地域づくりを推進していくとともに、「立山黒部」について、黒部ルート一般開放・旅行商品化に向けプロモーションの準備を進めるとともに、満足度向上や魅力創出等に取り組むほか、称名平休憩所の周辺環境整備等を行うなど、国内外の多くの旅行者から「選ばれ続ける観光地」となるよう世界ブランド化の推進を図る。</li> </ul>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R3年度においても、とやま観光推進機構を中心に、県や市町村、関係事業者等と連携しながら、ICTを活用したマーケティングの実施や旅行商品の販売、観光資源の磨き上げ、プロモーションに取り組むこととしている。</li> <li>・R3年度より新たに、観光協会職員にDMO連絡調整協力員を委嘱し、観光レポートの周知、観光情報の掘り起こし、観光情報の収集を図る。</li> <li>・新型コロナの影響により生じた「立山黒部」における観光面の新たな課題を解決するため、関係機関等による実務的な協議の場を新設し、ウィズコロナにおける当面の誘客方策やアフターコロナを見据えた今後の方針等を検討する。</li> <li>・新型コロナの影響を受けた「立山黒部」の観光需要の回復に向け、50周年記念事業や県民キャンペーン等に対し支援する。</li> <li>・黒部ルート一般開放・旅行商品化や次世代のアクセス手法の整備に向けた検討など、実施中のプロジェクトについて、引き続き関係省庁や関係団体と連携し、着実に推進する。</li> </ul>						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策（大分類）	選ばれ続ける観光地づくり
具体的施策	49 戦略的なプロモーション

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	宿泊者数（旅行統計調査における県内での宿泊者数）	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		3,489千人	3,991千人	3,408千人	3,895千人	3,780千人	3,808千人	5,200千人以上
評価指標動向の説明	・H31は、GW期間の10連休の影響等により、前年度から約30千人増（前年比0.7%増）となった。							
達成度合い（または見通し）	未達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・北陸新幹線開業効果等により、策定時と比べ約300千人の増となったが、目標の5,200千人には1,000千人以上不足しているため、未達成とした。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国33件の「山・鉾・屋台行事」が平成28年にユネスコ無形文化遺産に登録された。本県では「高岡御車山祭の御車山行事」「魚津のタテモン行事」「城端神明宮祭の曳山行事」の3件の行事が含まれており、関係市からは連携したPRの要望がある。</li> <li>・JR（東日本・西日本）は、仙台ー富山ー金沢の直通新幹線を運行するなど、東北からの誘客を促進している。</li> <li>・平成30年5月に、「宮大工の鑿一丁から生まれた木彫刻美術館・井波」が日本遺産に認定されたほか、高岡市と富山市が「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」として日本遺産に追加認定された。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ユネスコ無形文化遺産や日本遺産の登録による知名度向上を活かし、パンフレットやHP等で県内の市町村の観光素材をPRするとともに、岐阜県とも連携して広域的な観光周遊ルートを作成するなど、誘客促進を図っている。</li> <li>・大都市圏等からの誘客を図るため、JR東日本と連携して、東北地方（仙台）、首都圏（東京等）、中京圏（名古屋）で観光物産展を開催するほか、JR西日本と連携して、大阪駅、京都駅で観光物産展を開催し、PRを実施する。</li> </ul>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算						
観光季刊誌「ねまるちゃ」発刊事業	H31予算		<ul style="list-style-type: none"> <li>・旬の観光情報や食・体験・イベント等をPRする観光情報誌（季刊誌）「ねまるちゃ」を発行し、JR首都圏各駅等に重点的に配架するなど、大都市圏を中心に富山ならではの魅力を強力に発信した。定期購読者約8,500人、うち首都圏約4,000人。</li> </ul>				
富山県・岐阜県連携観光誘客事業	H31予算		<ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸新幹線開業により首都圏からのアクセスが向上した本県を玄関口として、飛騨地域との広域観光周遊ルートを確認するため、両県を巡る旅行商品の造成やネクスコ中日本と連携し高速道路定額乗り放題プランを実施</li> </ul>				
大都市圏でのプロモーションによる誘客促進事業	H31予算		<ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸新幹線開業によりアクセスが向上した東北からの誘客を促進するため、仙台における観光物産展を開催し、本県の魅力をPRした。</li> </ul>				
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	B 概ね順調であったが、より一層の施策の推進が必要						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JR仙台駅での観光物産展は、用意した特産品等の品切れが出るなど好評であり、本県の認知度向上や誘客促進に大きな効果があった。</li> <li>・ねまるちゃの定期購読者数は順調に増加している。</li> <li>・首都圏での観光物産展・観光PRの実施やツーリズムEXPOへの出展などにより、県内観光素材や広域観光の魅力がPRできた。</li> </ul>						
第2期（R2～R6）に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北でのプロモーションは、これまで露出が少なかった分、効果が大きかった。また、東北からの旅行は距離的に宿泊を伴うことが想定されるため、経済波及効果も期待できる。今後、こうした有力な新規マーケットをさらに取り込む工夫が求められる。</li> <li>・北陸新幹線開業効果の持続・深化を図りつつ、JRや北陸三県、北経連、旅行会社等との連携も活用し、首都圏に加えて、2024年度の敦賀延伸開業を見据えて、関西圏でのプロモーションの拡大を図っていく必要がある。</li> </ul>						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北のほか、首都圏、中京圏などの大都市圏での観光物産展を引き続き開催するとともに、これまで百貨店中心で実施してきた観光物産展をJRと連携して駅で実施するなど、新たな取り組みを行うことで、新規マーケットの開拓を図る。</li> <li>・ユネスコ無形文化遺産や日本遺産など、多様な素材を活かしてプロモーションを行うことで富山の認知度を高め、さらなる誘客、魅力発信に取り組む。</li> <li>・令和2年度予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、北陸新幹線敦賀開業も見据えつつ、北陸三県やJR、北経連等との広域連携を図りながら誘客促進に取り組んでいく。</li> </ul>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光HP「とやま観光ナビ」について、より魅力的・戦略的な情報発信による誘客回復、周遊促進、観光消費の増を図るため、内容等をリニューアルする。</li> <li>・引き続き首都圏（東京等）、東北（仙台）、中京圏（名古屋）での観光物産展を開催するとともに、北陸新幹線敦賀開業と大阪延伸を見据え、大阪にて開催される世界最大級の観光イベント「ツーリズムEXPOジャパン」に北陸3県で連携のうえブースを出展し、観光及び移住先としての本県の魅力を情報発信し、誘客につなげる。</li> </ul>						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策（大分類）	選ばれ続ける観光地づくり
具体的施策	50 国際観光の推進

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	外国人宿泊者数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		147千人	200千人	230千人	282千人	300千人	329千人	560千人
評価指標動向の説明	H31はH26策定時の約2.24倍となった。							
達成度合い（または見通し）	未達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・H31目標値は、「新・富山県観光振興プラン」（H28.3策定）において、国の「明日の日本を支える観光ビジョン」を踏まえ、H27外国人宿泊者数の2.8倍で設定している。この目標に対して実績が231千人不足しているため、「未達成」とした。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き							
<p>・国においては、平成29年3月末、「新たな観光立国推進基本計画」（平成29年度～32年度）を閣議決定し、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月末策定）を踏まえ、観光立国の実現に関する目標設定や政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策（例：国際観光の振興）を掲げたところ。</p>				<p>・国（北陸信越運輸局）と地方（自治体及び観光関係団体等）が都道府県の枠を越え広域に連携して取り組む「地域の観光資源を活用したプロモーション事業」や「訪日外国人旅行者周遊促進事業」を活用して、旅行会社・メディア招請事業や観光プロモーションを実施している。</p>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算						
ビジット・トヤマ広域連携強化事業	H31予算		「新ゴールデンルート」など広域観光周遊ルートの形成促進を図り、北陸新幹線沿線地域や国の訪日プロモーション地方連携事業等と連携し、招聘事業や現地プロモーションを実施				
欧米観光客誘致旅行サイト等活用事業	H31予算		世界最大の旅行サイト「トリップアドバイザー」や「ミシュラン・グリーンガイド」を活用した誘客促進				
中国観光プロモーション事業	H31予算		北京・大連市内で観光説明会の開催、中国向け県公式SNSによる観光情報発信を実施				
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	B 概ね順調であったが、より一層の施策の推進が必要						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<p>・海外での観光説明会やPRイベントの開催、国の「地域の観光資源を活用したプロモーション事業」や「訪日外国人旅行者周遊促進事業」による近隣県と連携した旅行会社・メディアの招聘など、海外プロモーション活動の成果として、平成30年の立山黒部アルペンルートを訪れた外国人観光客数が過去最高を記録するなど、一定の成果をあげている。</p>						
第2期（R2～R6）に向けての課題	<p>・欧米豪からの観光客数は、東アジアや東南アジアからの観光客数と比べて相対的に少ないため、欧米豪市場における本県観光地に対する認知度の向上を図り、欧米豪からの外国人観光客の誘致を促進していく必要がある。</p>						
今後の施策の方向性	<p>・引き続き、東アジア・東南アジアからのリピーター拡大を図っていくほか、欧米豪など新規市場からの誘客に向けたプロモーションの強化、FITのニーズに応える観光コンテンツの開発や受入環境の整備促進を図っていく。</p>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	<p>・北陸新幹線沿線地域や国の地域資源を活用したプロモーション事業等と連携して、WEB・SNSによる情報発信やメディア招へい等を実施する。</p> <p>・県下全域で外国人向けAIチャットボットを導入するなど受入環境の整備・充実に取り組むとともに、オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信を行う。</p>						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策 (大分類)	選ばれ続ける観光地づくり
具体的施策	51 コンベンションの誘致促進

**【1 重要業績評価指標 (KPI) の動向】**

KPI名/実績	コンベンション参加者数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		86,077人	90,906人	92,122人	93,741人	108,958人	87,615人	91,000人
評価指標動向の説明	北陸新幹線の開業効果が持続し、コンベンションの開催件数 (参加者数) は増加基調にあったが、H31年度については新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少した。							
達成度合い (または見通し)	概ね達成							
達成度合い (または見通し) の判断理由	H31は新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少したものの、目標値の9割以上を達成したため、「概ね達成」とした。							
KPI名/実績	コンベンション開催件数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		255件	268件	270件	296件	321件	300件	270件
評価指標動向の説明	北陸新幹線の開業効果が持続し、コンベンションの開催件数は増加基調にあったが、H31年度については新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少した。							
達成度合い (または見通し)	達成							
達成度合い (または見通し) の判断理由	H31は新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少したものの、目標を達成した。							
KPI名/実績	国際会議開催件数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		16件	26件	32件	42件	28件	42件	27件
評価指標動向の説明	北陸新幹線の開業効果が持続し、国際会議の開催件数は増加基調を維持した。							
達成度合い (または見通し)	達成							
達成度合い (または見通し) の判断理由	堅調に増加基調を維持し、目標を達成した。							
KPI名/実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い (または見通し)								
達成度合い (または見通し) の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き							
<ul style="list-style-type: none"> <li>国では、コンベンションを含むMICE誘致の国際競争力強化を図るため、コンベンションビューローの機能強化、国内主催者の取組支援強化、満足度の高いコンテンツ及びプログラムの開発促進、地域力及び人材力の強化に向けた取組みを行っている。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村、(公財)富山コンベンションビューロー、コンベンション施設などの関係機関と連携し、官民一体となった誘致活動や開催支援を実施している。国際会議については、国や日本政府観光局（JNTO）とも連携し、オールジャパン体制で誘致を推進していく。</li> </ul>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算						
国際会議「富山で開こう。」推進事業	H31予算		<ul style="list-style-type: none"> <li>ICCA（国際会議協会）のデータベースを活用した誘致活動を強化するとともに、国内キーパーソンを対象とした開催支援セミナーを実施した。</li> </ul>				
コンベンション誘致宣伝事業	H31予算		<ul style="list-style-type: none"> <li>会議主催者の訪問・招へい、商談会出展等による誘致活動や、主催者への資料提供等の開催支援を実施した。</li> </ul>				
学会等開催支援事業	H31予算		<ul style="list-style-type: none"> <li>県内で開催される学会等の開催経費への補助事業について、平成31年度補助件数は38件となった。</li> </ul>				
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	A 順調に進捗した						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	北陸新幹線の開業効果が持続し、順調に推移した。						
第2期（R2～R6）に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>新幹線開業効果を維持・存続し、コンベンションの参加者数・開催件数の増加を促すため、国際会議をはじめ、コンベンション誘致をさらに推進するとともに受入体制の充実を図る必要がある。</li> </ul>						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>新・観光振興プランに新たに盛り込んだ国際会議の誘致強化と受入環境の充実を含め、コンベンションビューローや市町村、関係団体との連携を強化し、コンベンション誘致をさらに推進する。</li> </ul>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>本県の学会等開催補助制度は現地開催（参加者数に応じて補助額を算定）を対象としてきたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、コンベンションのオンライン化は当面続くものと考えられることから、令和3年度より新たに、現地開催とオンラインを併用するハイブリッド形式についても補助対象とする。</li> </ul>						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策（大分類）	富山のブランドカアアップ
具体的施策	52 首都圏等での戦略的情報発信による富山のブランドカアアップ

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	アンテナショップへの来店者数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		49.1万人	50.8万人	71.7万人	69.8万人	69.1万人	67.3万人	110万人
評価指標動向の説明	・有楽町・日本橋両アンテナショップの来店者数は、堅調に推移してきたが、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛等の影響により、令和2年3月の来店者数は大幅に減少した。（日本橋とやま館はH28.6開館）							
達成度合い（または見通し）	未達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	来店者数は堅調に推移してきたが、両アンテナショップのスペース等の制約もあり、H31年度に110万人の目標を達成出来ていない。							
KPI名／実績	「富山県推奨とやまブランド」の認定件数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		13品目	13品目	14品目	15品目	18品目	18品目	15品目
評価指標動向の説明	・平成31年度は新たな品目の認定はなかったが、認定に向けて支援する「明日のとやまブランド」として7件を選定し、翌年度以降の更なる認定に向けて取り組んでいる。							
達成度合い（または見通し）	達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	H29に達成している。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き							
<p>・全国各地には、地域で育まれた名産や名物、特産などといわれる農林水産物・食品が数多くあり、国内外の消費者に受け入れられている。平成27年6月1日に、この農林水産物・食品などの「地域ブランド」を守るための新たな制度「地理的表示保護制度」が開始され、令和元年度末現在で95産品が登録されている。</p>				<p>・県では、首都圏等で「富山ならではの」様々な魅力の情報発信に積極的に取り組んでおり、ブランド認定においては国の制度の視点を審査に取り入れながら、地域イメージのブランド化を推進している。</p>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算						
首都圏情報発信拠点推進事業	H31 予算		<p>・平成28年6月に東京・日本橋に開設した、新たな情報発信拠点「日本橋とやま館」において、物販、飲食、観光・定住・UIJターン、交流・イベントなどの多彩な機能を総合的に活かし、「富山の日常の上質なライフスタイル」を発信し、本県への誘客・移住、県産品の販路開拓などに取り組んだ。</p>				
富山県推奨ブランド推進事業	H31 予算		<p>・富山県推奨とやまブランド及び明日のとやまブランドの新たな認定を行うとともに、本県の地域イメージの向上に繋がる事業経費に助成した。</p>				
富山湾岸サイクルツーリズム推進事業	H31 予算		<p>・沿岸市町や自転車関係団体等と連携し、富山湾岸サイクリングコースを活用したサイクリングイベント「富山湾岸サイクリング2019」を開催。全参加者1,445人中、県外からは419人が参加した。</p>				
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	B 概ね順調であったが、より一層の施策の推進が必要						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<p>・平成28年6月に東京・日本橋に開設した、新たな情報発信拠点「日本橋とやま館」において、物販、飲食、観光・定住・UIJターン、交流・イベントなどの多彩な機能を総合的に活かし、「富山の日常の上質なライフスタイル」を発信し、本県への誘客・移住、県産品の販路開拓などに取り組んでいる。</p> <p>・「明日のとやまブランド」育成支援制度等の各種制度を利用した県産品の販路開拓や新商品開発が行われるなど、民間を中心とした富山の商品・サービスのブランド力アップに向けた取り組みは順調に進んでいる。</p> <p>・「富山湾」のさらなるブランド力向上のため、クルーズ客船誘致、富山湾岸サイクリングの開催や富山湾の魅力PRグッズの製作等に取り組んでいる。</p>						
第2期（R2～R6）に向けての課題	<p>・ブランドイメージの浸透・定着には、継続的な取り組みが必要であり、新たな首都圏の情報発信拠点を活用し、これまで以上に「富山ならではの」様々な魅力の情報発信に積極的に取り組み、地域イメージのブランド化を推進する必要がある。</p>						
今後の施策の方向性	<p>・引き続き、美しい富山湾の活用・保全の取り組みを推進するとともに、富山湾の新たな魅力を海のない近隣県や首都圏等に発信する。</p> <p>・「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会の開催を契機とし、富山湾の魅力のブラッシュアップや情報発信、湾クラブのネットワーク強化・魅力発信により、富山湾の国際的なブランド価値の向上及び国内外からの誘客促進を図る。</p> <p>・引き続き、日本橋とやま館を活かし、市町村とも連携しながら首都圏での富山の魅力発信を行うとともに、県産食材や県産品の魅力発信と販路拡大に取組み、富山のブランド力向上に努める。</p>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	<p>・新型コロナウイルスの影響を受ける県内事業者を支援するため、日本橋とやま館を活用し、リモートで富山とつなぐイベントや富山産「肉食」の発信、特別展示などの富山の魅力を体感できる企画を実施することで、県産品や県内観光地の魅力を発信し、本県への誘客・移住、県産品の販路開拓を図る。</p> <p>・令和元年度に開催された「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会によって得られた湾クラブのネットワークを強化し、魅力発信を行うとともに、富山湾の魅力のブラッシュアップや情報発信、ナショナルサイクルートの候補に選定された富山湾岸サイクリングコースの受入環境等の一層充実により、国内外からの誘客促進を図る。</p>						

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課： 商工労働部 経営支援課				TEL（直通） 076-444-3249		
<p><b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b></p>								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり							
具体的施策（大分類）	富山のブランドカアアップ							
具体的施策	53 富山ならではの優れた新商品・新サービスのブランド化推進							
<p><b>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</b></p>								
KPI名／実績	地域資源・北陸新幹線開業等に関連した新商品・新サービス開発件数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		141	165	191	208	227	251	241
評価指標動向の説明	・地域資源、北陸新幹線開業等に関連した新商品・新サービスの開発件数							
達成度合い（または見通し）	達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	目標件数を上回る新商品等が開発されたため。							
<p><b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b></p>								
最近の動き				連携事業				
・地域資源ファンド事業がH29年度に終了したため、H30年度に、とやま中小企業チャレンジファンドの支援メニューとして「地域資源活用事業」を創設し、引き続き支援を行っている。				・とやま新事業創造推進検討会を開催し、市町村等と情報交換を行っている。				
<p><b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b></p>								
事業名	主な予算	実施状況						
とやま中小企業チャレンジファンド（ピジター対応）	H31 予算	・北陸新幹線開業等に関連した新商品・新サービス開発についての助成金を15件採択した。						
とやま中小企業チャレンジファンド（地域資源活用事業）	H31 予算	・地域資源等に関連した新商品・新サービス開発についての助成金を9件採択した。						
<p><b>【4 施策の進捗状況】</b></p>								
第1期（H27～R1）の評価	A 順調に進捗した							
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	目標件数を上回る新商品等の開発が実施されたため。							
第2期（R2～R6）に向けての課題	・富山ならではの優れた新商品・新サービスのブランド化を推進するため、魅力ある資源を発掘するとともに、事業化に向けきめ細かく支援していく必要がある。							
今後の施策の方向性	・引き続き、地域資源・北陸新幹線開業等に関連した新商品・新サービス開発を促すため、専門家による助言や助成制度、展示販売会の開催など、総合的な支援を強化していく。							
<p><b>【5 施策等の改善結果】</b></p>								
R3当初予算への反映状況	・地域資源及び北陸新幹線敦賀延伸に関連した新商品・新サービス開発に関する助成制度を周知するとともに、事業者が制度を有効活用することにより販路開拓を進めていく。							

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課： 農林水産部農林水産企画課				TEL (直通) 076-444-3271		
<p><b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b></p>								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり							
具体的施策 (大分類)	富山のブランドカアアップ							
具体的施策	54 季節に応じた富山の食の魅力の発信・イベント開催等を通じた「食のとやまブランド」の確立							
<p><b>【1 重要業績評価指標 (KPI) の動向】</b></p>								
KPI名/実績	「富のおもちかえり」商品の売上額	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		-	3,219万円	3,341万円	2,393万円	3,472万円	3,336万円	10,000万円
評価指標動向の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年2月より販売開始。R2年度末までの売上累計1億6,428万円。</li> <li>令和元年度は、R2年3月期は売上減となったものの、商品取扱店舗において、販促資材を活用したPR販売に努めた結果、前年度並みの売上にとどまった。</li> </ul>							
達成度合い (または見通し)	未達成							
達成度合い (または見通し) の判断理由	新商品の追加 (R元年度・2商品) の一方で、原材料の高騰による製造中止もあったが、今後、新型コロナウイルスの収束後の旅行客の回復を見据え、商品ラインナップの充実、販売店舗の拡大による売上増を目指す。							
KPI名/実績	「越中富山幸のこわけ」商品の売上額	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		10,763万円	19,370万円	23,976万円	21,404万円	22,326万円	23,756万円	23,000万円
評価指標動向の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年2月販売開始から平成31年度までの売上累計13億6,897万円。</li> <li>平成31年度の売上実績は、新商品の発売や販売店舗の拡充などにより、平成30年度比106%年間約2.3億円となっている (月平均1,980万円)</li> </ul>							
達成度合い (または見通し)	達成							
達成度合い (または見通し) の判断理由	新幹線開業効果などが落ち着きつつあるが、平成31年度は前年比106%となるなど、策定時から着実に増加している。引き続き、ブランド力の向上を図ることにより、さらなる販売額の増加を目指す。							
KPI名/実績	「べつばら富山」商品の売上額	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		10,200万円	13,625万円	14,009万円	13,022万円	13,073万円	11,468万円	16,600万円
評価指標動向の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年販売開始から平成31年度までの売上累計8億5351万円。</li> <li>平成31年度の売上実績は、PRを実施したものの、コロナウイルス感染症等の影響により、約1.1億円。(月平均956万円)</li> </ul>							
達成度合い (または見通し)	未達成							
達成度合い (または見通し) の判断理由	平成31年は新型コロナウイルス感染症等の影響により、売上が伸びず、目標未達成となった。来年度以降のラインナップの充実等が見込まれているため、PRの強化を行い、販売額増加を目指す。							
KPI名/実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い (または見通し)								
達成度合い (または見通し) の判断理由								
KPI名/実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い (または見通し)								
達成度合い (または見通し) の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携事業			
特になし。				「食のとやまブランド」関係事業の実施に当たっては、市町村、農業団体、食品事業者団体等と協力して取り組んでいる。			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
「富のおもちかえり」販路拡大事業	H31 予算	・県産の農林水産物や加工品を活用した「富のおもちかえり」商品の知名度の向上、売上げの更なる増加を図るため、県内外でのPRキャンペーンを展開するとともに、常温品の商品ラインナップを2商品追加した。					
おもてなし「越中料理」魅力発信事業	H31 予算	・ウェブサイト「おもてなし『越中料理』」を運営し、越中料理の紹介や旬の情報発信を行った。「おもてなし『越中料理』登録店」店舗数増加も呼びかけ、令和2年3月までに200店舗が登録されている。					
食の魅力発信事業	H31 予算	・ウェブサイト「越中とやま食の王国」を運営し、とやまの食の魅力の情報発信を行った。また、「越中とやま食の王国フェスタ～秋の陣～」では、県内外から約31,000人の来場があり、とやまの食の魅力をPRした。					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	B 概ね順調であったが、より一層の施策の推進が必要						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	新幹線開業や日本橋とやま館オープン等の効果も活かし、「越中とやま食の王国フェスタ～秋の陣～」をはじめ県内外で食のイベントを実施すること等で、とやまの食の魅力をPRによる「食のとやまブランド」の拡大が一定程度図られた。						
第2期（R2～R6）に向けての課題	新幹線開業や日本橋とやま館オープンの効果を持続させるとともに、新幹線の関西延伸に向け、季節に応じた富山の食の魅力の発信・イベント開催等を充実し、引き続き「食のとやまブランド」の確立に向けて取り組む必要がある。						
今後の施策の方向性	市町村や関係団体と連携を図りながら、イベントへの出展等を通じて、本県の食の魅力をPRするほか、「富のおもちかえり」については、新商品や詰合せ商品の開発等によりラインナップの充実を図り、「幸のこわけ」については、外部有識者などから卸業者に対しデザイン助言・開発商品提案等を行うなどブランド力の向上を図り、「べつばら富山」については新商品追加等の取組みを行う。						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	「食のとやまブランドマーケティング戦略」（H30.3月策定）に基づき、引き続き、市町村や民間関係団体等と連携し、本県の食のPR、食品ラインナップの充実、県外バイヤー・県内事業者双方への継続的なフォローアップによる県産食材利用の定着化等に努め、着実に事業を実施する。						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策（大分類）	定住・半定住の環境づくり
具体的施策	55 「くらしたい国、富山」の魅力発信・相談体制の充実

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	県・市町村の相談窓口等を通じた移住者数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		411人	462人	565人	729人	905人	926人	700人
評価指標動向の説明	・県・市町村の相談窓口等を通して移住者数は、統計開始時（H20度）200人であったが、平成26年に400人を越え、以降年々人数を伸ばしている。							
達成度合い（または見通し）	達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・年々、本県への移住者数は増加傾向にあり、首都圏等での相談窓口体制や仕事に関する情報提供の強化等による移住促進施策を積極的に取り組んだ結果、平成29年度から3年連続で目標を達成した。							
KPI名／実績	移住希望先ランキング （NPOふるさと回帰支援センター）	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		9位	11位	15位	10位	8位	18位	5位以内
評価指標動向の説明	・NPOふるさと回帰支援センターの運営する「ふるさと暮らし情報センター」の来場者を対象とした「移住希望先ランキング」において、トップ20以内はキープしているものの、R1は18位となった。							
達成度合い（または見通し）	未達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・各県が移住促進に取り組んでおり、ふるさと回帰支援センターにはほとんどの都道府県が相談窓口又は相談窓口を設置している。その中で、富山の暮らしやすさの魅力を一層発信することが必要であることから「未達成」と判断した。							
KPI名／実績	人口の社会増減数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		△1,147	△897	+226人	+358人	+519人	▲813人	+100人
評価指標動向の説明	・国全体では、東京圏への転入超過の傾向に歯止めがかかっていない状況（H26:116,048人→R1:148,783人）にあり、本県のR1社会動態も4年ぶりの転出超過となった。							
達成度合い（または見通し）	未達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・H30までは3年連続で転入超過となっていたが、若年層の東京圏への転出数の増加等により、目標未達成となった。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携事業			
・「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大に取り組む目標が新たに追加された。				・「くらしたい国、富山」推進本部を中心に、県、市町村が一体となって移住促進に取り組んでいる。			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算		実施状況				
とやま移住・転職フェア開催事業	H31 予算		・東京において、県内の全市町村、関係団体、先輩移住者、県内企業が一堂に会し、暮らしの相談や企業説明などを行う、「とやま移住・転職フェア」を東京と大阪で開催し、それぞれ約250名と約60名の来場があった。				
富山くらし・しごと支援センター運営事業	H31 予算		・富山くらし・しごと支援センターにおいて仕事と住まいの一元的な相談を実施するとともに首都圏等において移住セミナーを開催した。 ・県内企業等の協力のもと、移住希望者に各種割引サービス等を付与する「とやま移住応援団」事業を実施した。				
30歳の同窓会in東京開催事業	H31 予算		・26～35歳の本県出身者等にUターンのきっかけづくりを目的に東京で大同窓会を実施し、約120名が参加した。				
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	B 概ね順調であったが、より一層の施策の推進が必要						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	・「くらしたい国、富山」推進本部を中心に施策に取り組んだ結果、県・市町村の相談窓口等を通して移住者数は、年々増加している。						
第2期（R2～R6）に向けての課題	・首都圏での情報発信に加え、大阪圏、名古屋圏の大都市圏の情報発信を行うなど、移住促進に向け、より一層、戦略的に取り組んでいく必要がある。 ・本県への移住者は、20～30代を中心とした現役世代が多く、若い世代に応じた情報発信やセミナーの開催等が必要である。						
今後の施策の方向性	・富山くらし・しごと支援センターの相談件数は増加していることから、引き続き、国、市町村、民間団体等と連携しながら、暮らしと仕事の一元的な相談対応に取り組む ・首都圏での情報発信強化に加え、大阪圏・名古屋圏での情報発信・相談体制の強化を図る。						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	・新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に新しい働き方として広がりを見せるテレワークの活用による移住の促進を図るため、予算1,000万円でテレワーカーのお試し移住への支援やテレワーク体験ツアーを実施する「とやまでお試しテレワーク移住促進事業」を実施。 ・市町村、民間事業者と連携し、県外からのサテライトオフィスの誘致を図るプロジェクトを推進するため、予算2,170万円で「富山サテライトオフィス誘致プロジェクト事業」を実施						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策（大分類）	定住・半定住の環境づくり
具体的施策	56 北陸新幹線開業効果を活かした移住体験機会等の拡大

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	移住希望先ランキング (NPOふるさと回帰支援センター)	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		9位	11位	15位	10位	8位	18位	5位以内
評価指標動向の説明	・NPOふるさと回帰支援センターの運営する「ふるさと暮らし情報センター」の来場者を対象とした「移住希望先ランキング」において、トップ20以内をキープしており、R1は18位となった。							
達成度合い（または見通し）	未達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・各県が移住促進に取り組んでおり、ふるさと回帰支援センターにはほとんどの都道府県が相談窓口又は相談窓口を設置している。その中で、富山の暮らしやすさの魅力を一層発信することが必要であることから「未達成」と判断した。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

KPI名／実績	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携事業			
・「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大に取り組む目標が新たに追加された。				・「くらしたい国、富山」推進本部を中心に、県、市町村が一体となって移住促進に取り組んでいる。			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
とやま移住・転職フェア開催事業	H31予算	・東京において、県内の全市町村、関係団体、先輩移住者、県内企業が一堂に会し、暮らしの相談や企業説明などを行う、「とやま移住・転職フェア」を東京と大阪で開催し、それぞれ約250名と約60名の来場があった。					
富山くらし・しごと支援センター運営事業	H31予算	・富山くらし・しごと支援センターにおいて仕事と住まいの一元的な相談を実施するとともに首都圏等において移住セミナーを開催した。 ・県内企業等の協力のもと、移住希望者に各種割引サービス等を付与する「とやま移住応援団」事業を実施した。					
30歳の同窓会in東京開催事業	H31予算	・26～35歳の本県出身者等にUターンのきっかけづくりを目的に東京で大同窓会を実施し、約120名が参加した。					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	B 概ね順調であったが、より一層の施策の推進が必要						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	・「くらしたい国、富山」推進本部を中心に施策に取り組んだ結果、県・市町村の相談窓口等を通して移住者数は、年々増加している。						
第2期（R2～R6）に向けての課題	・首都圏での情報発信に加え、大阪圏、名古屋圏の大都市圏の情報発信を行うなど、移住促進に向け、より一層、戦略的に取り組んでいく必要がある。 ・本県への移住者は、20～30代を中心とした現役世代が多く、若い世代に応じた情報発信やセミナーの開催等が必要である。						
今後の施策の方向性	・富山くらし・しごと支援センターの相談件数は増加していることから、引き続き、国、市町村、民間団体等と連携しながら、暮らしと仕事の一元的な相談対応に取り組む ・首都圏での情報発信強化に加え、大阪圏・名古屋圏での情報発信・相談体制の強化を図る。						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	・県内の市町村・関係団体、先輩移住者等が一堂に会し、暮らし・仕事の相談などを行う大規模イベントを、オンラインとリアルそれぞれのメリットを活かして、ハイブリット開催する（予算1,350万円） ・新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に新しい働き方として広がりを見せるテレワークの活用による移住の促進を図るため、予算1,000万円でテレワーカーのお試し移住への支援やテレワーク体験ツアーを実施する「とやまでお試しテレワーク移住促進事業」を実施。						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策（大分類）	定住・半定住の環境づくり
具体的施策	57 意欲ある地域住民による移住者の受入促進

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	移住者受入モデル地域	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		4地域	5地域	6地域	6地域	7地域	7地域	10地域
評価指標動向の説明	・移住者受入モデル地域のは数は、H26、H29、R1年度は増加はなかったが、H27、28、30年度は前年度より1地域ずつ増加した。							
達成度合い（または見通し）	概ね達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・目標達成には、今年度3地域程度の追加が必要であることから「概ね達成」とであると判断した。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携事業			
・「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大に取り組む目標が新たに追加された。				・「くらしたい国、富山」推進本部を中心に、県、市町村が一体となって移住促進に取り組んでいる。			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算		実施状況				
移住者受入モデル地域育成支援事業	H31予算		・移住者受入モデル地域に対し、移住者受入促進の取組みを市町村と連携して支援した（2件）。				
移住促進のための空き家改修支援事業	H31予算		・移住者の空き家改修費用に対し、市町村と連携して支援した（3件）。				
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	B 概ね順調であったが、より一層の施策の推進が必要						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	・地域住民が取り組む移住者受入促進の取組みを、ソフト、ハード両面で総合的に支援することにより、モデル地域が漸増しており、着実に成果を上げている。						
第2期（R2～R6）に向けての課題	・今後も市町村と連携し、移住者受入モデル地域を増やすとともに、地域住民の移住促進の取組みに対する機運醸成を図っていく必要がある。						
今後の施策の方向性	引き続き、意欲ある地域住民による移住者の受入れを促進するため、市町村、地域住民と連携し、移住者受入モデル地域の拡充に取り組んでいく。また、市町村や地域団体を対象とした研修会を開催し、移住者受入体制の強化に取り組んでいく。						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	・意欲ある地域をモデル地域として選定し、移住者の受入れを促進するため、予算155万円で移住者の受入計画の作成・受入計画の実施に支援するとともに、予算1,225万円で移住者受入モデル地域が取り組む施設・備品整備の環境づくりを総合的に支援する。						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策（大分類）	定住・半定住の環境づくり
具体的施策	58 農林漁業体験等を通じた首都圏などとの交流の促進

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	年間の農林漁業体験者数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		52,000人	58,777人	58,877人	67,003人	68,199人	70,005人	67,000人
評価指標動向の説明	・都市に住む若者を中心に農村の魅力の再発見が進んだことによる「田園回帰」志向の高まりや、リタイア世代の定年退職を契機とした農村への定住志向が一定程度みられることから、策定時に比べ増加傾向にある。							
達成度合い（または見通し）	達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・①都市住民の農林漁業体験に対するニーズが高まっていること、②新幹線開業を契機とした新たな取組み等の実施により目標年次を待たずに達成した。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
・田園回帰の動きをとらえ、農山漁村が持つ豊かな地域資源を活用した観光・教育・福祉等の取組みや農山漁村への定住等の促進による振興を図るための地域活動や人材育成、施設整備への支援策である既存4事業が、統合により平成28年度から新たに農山漁村振興交付金として国で予算化され、農山漁村の活性化を推進している。				・国、県、市町村、関係団体等（NPO法人グリーンツーリズムとやま、各種活動組織・協議会など）が連携し、中山間地域ならではの資源の活用・高付加価値化を図り、所得拡大などに取り組む地域への支援を行うとともに、人材確保に向けた定住・半定住のための情報発信、都市との交流に向けた受入体制の整備等を推進している。			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
とやま農山漁村地域活力創生支援事業	H31予算	・首都圏等から交流人口の拡大を図り、都市と農山漁村との交流を促進するため、南砺市平でとやま農山漁村インターンシップを実施（参加者数11名、全員が県外出身の大学生）					
とやま帰農塾推進事業	H31予算	・富山県内の農山漁村の魅力発信や都市農山漁村交流の拡大を促進するため、8市町で9講座で開講し、67人（うち県外49人）が参加した。					
「富山で合宿！」誘致事業	H31予算	・交流人口の拡大を図るため、県外の大学、短大、高校等の部活動やサークル活動などの合宿を本県に誘致し、78団体（3,809名）が参加した。					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	B 概ね順調であったが、より一層の施策の推進が必要						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸新幹線開業以来、農林漁業体験者数は増加傾向にあり、令和元年度はとやま農山漁村インターンシップを実施した結果、首都圏の大学生11人の参加があったほか、「とやま帰農塾」を実施した結果、67名（うち県外49人）の参加があるなど、都市と農山漁村との交流拡大が図られ農林漁業体験者数の確保に寄与している。</li> <li>・企業や団体等から地域の実情に応じた意欲ある取組の提案を受け、創意工夫を活かした取組を支援し、活動の推進に関する指導人材育成を図っている。</li> </ul>						
第2期（R2～R6）に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間の農林漁業体験者数は年々順調に推移し、第1期の目標は達成したが、新たに第2期の目標値を設定し、引き続き県内の農山漁村の魅力発信や都市と農山漁村との交流拡大を促進していく必要がある。</li> <li>・受入地域における人材育成や住民組織の活性化を支援するとともに、交流事業を通じて地域と多様な形で関わる“関係人口”を拡大し、将来的な移住・定住につなげていく必要がある。</li> <li>・新型コロナウイルスによる情勢の変化を見極めながら、事業を推進していく必要がある。</li> </ul>						
今後の施策の方向性	・令和2年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進するとともに、ニーズを踏まえ、国、市町村、関係団体等と連携を図っていく。						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	・農林漁業体験等を通じた首都圏等との交流の促進を継続的に活性化させるため、国、市町村及び関係団体と連携し、県内の農山漁村の魅力発信や県内の受入れ体制の整備等の各種施策を一層推進していく。						